

プロフィール

名 称	農林中央金庫 英文名称: The Norinchukin Bank										
根 拠 法	農林中央金庫法 平成13年法律第93号										
設 立 年 月 日	大正12年12月20日 1923.12.20										
代表理事理事長	うえの ひろあみ 上野 博史										
資 本 金	1兆2 249億円 平成16年3月31日現在 出資は すべて民間 会員および優先出資者 から受け入れており 政府出資や 公的資金の注入は受けていません。										
連 結 総 資 産	61兆8 330億円 平成16年3月31日現在										
連結自己資本比率 国際統一基準	12 94% 平成16年3月31日現在										
会 員	農業協同組合 JA 漁業協同組合 JF 森林組合 森組 およびそれ らの連合会 その他の農林水産業者の協同組織等のうち 農林中央金庫 に出資している団体。平成16年3月31日現在 5 074団体										
従 業 員 数	2 747人 平成16年3月31日現在										
事 業 所	<table border="1"> <tr> <td>本店</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>国内支店・事務所</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>海外支店</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>海外駐在員事務所</td> <td>2</td> </tr> </table>			本店	1	国内支店・事務所	34	海外支店	3	海外駐在員事務所	2
本店	1										
国内支店・事務所	34										
海外支店	3										
海外駐在員事務所	2										
格 付	格付機関名	長期債務格付	短期債務格付								
	スタンダード&プアーズ社	A +	A - 1								
	ムーディーズ社	A 1	P - 1								

平成16年6月現在



目次

ごあいさつ	1	業績サマリー	17	業務のご案内	37
理事長メッセージ	2	自己資本の状況	19	財務データ	49
農林中央金庫の業務	6	不良債権の状況	20		
系統組織と系統信用事業	8	経営体制(コーポレートガバナンス)	24		
JAバンクとJAバンクシステム	10	内部監査体制	25		
JFマリンバンクとセーフティーネット	12	コンプライアンスへの取り組み	26		
系統団体および組合金融の動き	14	リスク管理	28		
組織整備	16	社会的責任と貢献活動	36		



ご あ い さ つ

平素より私ども農林中央金庫をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

当金庫の業務内容 活動状況などをみなさまにご紹介するため 本年も「REPORT2004 (ディスクロージャー誌)」を作成いたしました。この小冊子により みなさまの当金庫に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

平成15年度につきましては ようやく明るさを見せ始めた国内景気や先行き不透明な内外の金融情勢を踏まえ 適切なリスク管理のもと国際分散投資を基本とした効率的な資金運用に努めました。また「選択と集中」を柱とする 経営の合理化・効率化への取組みについても、一層の強化を図りました。その結果 当金庫の決算は 前年を上回る実績をあげることが出来ました。改めてみなさまのご支援 ご鞭撻に深く感謝申し上げます。

ペイオフ全面解禁を控え 金融機関に対する預貯金者等のみなさまの選別はますます厳しくなると思われます。私どもといたしましては 引き続き信頼いただける金融機関となるよう 業績の維持・向上に努めるとともに コンプライアンス態勢やディスクロージャーの拡充等にも取り組んでまいり所存でございますので、今後とも一層のご支援 ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年7月

代表理事 理事長

上野 博史

新たな中期経営計画



農林中央金庫
代表理事 理事長
うえの ひろふみ
上野 博史

農林中央金庫は、新しく再生されつつある
わが国金融システムの下で、
系統信用事業全体が引き続き
安定した地位を維持し、
社会的価値を高めていくことを目標としています。

農林中央金庫が系統のなかで果たす基本的な役割は何か

当金庫は 農林水産業の協同組織の全国金融機関として 系統団体の安定的な資金調達基盤を背景に、融資業務や有価証券投資等によって効率的かつ安定的な運用を行ってきています。また 系統団体などに対して全国共通のシステム基盤の提供や商品開発などさまざまな金融サービスを提供しています。

平成13、14年には農林中央金庫法などの関係法令

が改正され 当金庫は農協系統信用事業 漁協系統信用事業にかかる指導業務を担うこととなりました。これを踏まえ 当金庫はJAバンク・JFマリンバンクにおけるセーフティーネットの構築ならびにその運営に努めてきました。ペイオフ全面解禁を目前に控え 引き続き、系統信用事業の信頼性確保のための取組みを強化することが重要な役割であると認識しています。

農林中央金庫の経営課題とその対応方向はどのようなものか

当金庫は 経営の基本目標と目標達成のための課題ならびにその対応方向を明定した「中期経営計画」を3年毎に策定しています。

今般 経営環境の急速な変化に対応し 系統信用事業における一層の機能発揮と経営の効率性向上を図るため 対象期間を平成16～18年度の3ヶ年とする「中期経営計画」を新たに策定しました。16年



度はこの新たな計画に基づく業務運営の初年度となっています。

本計画は JAバンクシステムが導入されて以降 初めて策定された総合的戦略である「JAバンク中期戦略」に呼応し これに基づく業務展開をサポートしていくことにより、JAバンクシステムとしての一体性をより強化することを目的として策定したものです。

～JAバンク中期戦略とは～

「JAバンク中期戦略(16～18年度)」とは「JAバンク基本方針」に基づき策定された JAバンクの経営・事業の総合的戦略です。JAバンク中期戦略は ひとつの金融機関の中期経営計画に限りなく近い行動計画の確立を目指し、収益と顧客基盤の追求、JAバンクの一体性強化、選択と集中の徹底、明確な経営数値目標を掲げ確実に結果を出していくこと、を基本的な考え方としています。

情勢認識

本計画の前提としている情勢認識のうち 主なものについて以下にご説明いたします。

はじめに 経済・金融を巡る情勢についてですが わが国経済は これまでの金融機関のバランスシート上の不良債権処理を進める局面から 企業そのものの再生 産業全体の再生が問われる局面へ移行するものと考えています。また 経済のグローバル化が一層進むことにより、企業収益と雇用や消費との連動性が希薄となるような構造変化がみられるようになっていきます。

金融面においては デフレ傾向のなかにあっても 財政規律や為替動向などによっては 長期金利の上昇リスクがあるものと認識しています。また 情報・通信分野での企業統合の進展や 資本・モノの移動拡大により世界経済における景気循環の同時性が一層強くなるものと認識しています。

こうしたなか わが国の金融機関経営は 収益性をキーとした事業面での生き残りの局面に入ってきていると認識しています。系統信用事業の業務展開の方向としても一層の収益性重視が必要となると同時に その前提として JA・JF(漁協)ならびに信連等の健全性確保に向けた取組みが引き続き重要となってきます。

次に 農林水産業を巡る情勢ですが わが国農林水産業は 就業者の高齢化等の要因に加え WTO交渉やFTA交渉等による経済のグローバル化の影響が大きくなることから 今後はさらに抜本的な構造改革が求められる局面になると認識しています。

以上の情勢認識のもと 当金庫は 新しく再生しつつあるわが国金融システムにおいて 引き続き 系統信用事業全体が安定した地位を維持し 社会的価値を高めることを目標とします。

新たな中期経営計画

農林中央金庫の中期経営計画

1 系統信用事業の健全性・信頼性確保

2 「統合県域」における業務展開の強化

中期経営計画の4つの柱

3 収益規模の拡大・安定

4 徹底した業務の合理化・効率化



A C T I O N

中期経営計画の4つの柱

この目標を達成するために、今回の「中期経営計画」において、4つの経営課題を設定いたしました。

1 「JAバンク中期戦略」実践のためのJA・信農連に対する指導・支援、ならびに系統信用事業全体の健全性・信頼性の確保

第一の経営課題は、「JAバンク中期戦略」実践のため、JA・信農連に対する指導・支援を行うとともに、系統信用事業全体の健全性・信頼性を確保することです。当金庫は、JA・信農連の健全性確保に向けた取組みを一層強化します。特に、来年4月のペイオフ全面解禁への対応として、JA

バンク会員の経営状況等の定期的なモニタリングと問題点の早期改善に向けた取組みを着実に行っていきます。さらには、業務の基盤である事務の堅確性向上についてもサポートを強力に行っていくこととします。そのうえで、「JAバンク中期戦略」に基づいた県域・JA毎の目標の設定や計画の策

定を推進し、その実現に向けた実効あるサポート機能を発揮していきます。

また、漁協系統信用事業についても漁協・信

漁連の健全性確保に向けた取組みを強化するとともに、「一県一信用事業責任体制」の構築に注力していきます。

2 「統合県域」における、より踏み込んだ県域運営の実践による業務展開の強化

第二の経営課題は、「統合県域」におけるより踏み込んだ県域運営の実践を行うことです。当金庫はこれまで宮城県 秋田県 山形県 栃木県 岡山県 長崎県の各信農連との統合を行っております。さらに平成16年度には福島県 富山県 熊本県の各信農連との統合も実現する予定です。これら

「統合県域」におけるJAの健全性確保に向けた取組み、業務基盤となる事務管理能力のレベルアップ等に取り組んでいきます。また、「JAバンク中期戦略」の展開についてより実効あるフォローアップを行っていきます。

3 ポートフォリオ構成に対応したリスクチェック、および的確なリスクマネジメントの実践による一層の収益規模の拡大・安定

第三の経営課題は、一層の収益規模の拡大・安定化を図ることです。そのためリスクチェックおよびモニタリング体制を強化し、的確なリスクマネジメントを実践することとします。当金庫の使命のひとつに系統団体への収益還元があります。全

体のポートフォリオ運用のなかで、情勢に応じて収益規模を拡大し得るよう努力し、安定的な収益還元を行っていきます。その際には、当金庫自身の自己資本の充実も行き、収益還元の基盤を強化していきます。

4 徹底した業務の合理化・効率化と、その成果を活用した系統信用事業に対する十全な機能発揮

第四の経営課題は、業務の合理化・効率化に取り組むとともに、その成果を活かし、系統信用事業に対する十全な機能発揮に努めることです。また、金庫の業務執行の適正性を堅持するために、ガバナンスおよび内部統制の仕組みについては、不断の見直しを行います。さらに、業務の適切な

運営を支えるコンプライアンス態勢や情報セキュリティ管理態勢の一層の定着化を進めていきます。

おわりに

当金庫の業務課題は、いずれも決して容易に達成できるものではないと考えております。しかし、これらの実現がなければ、系統団体、系統信用事業のさらなる発展はありえないとの認識のもと、真

摯に取り組んでまいり所存です。この取組みにより、系統信用事業全体の利用価値が高まるとともに、農林水産業の発展に寄与し、社会への貢献も果たすことができると確信しています。

農林中央金庫は、系統組織の全国機関と 会員などへ金融サービスを提供しています

農林中央金庫の業務

農林中央金庫(農林中金)は農業協同組合(JA)漁業協同組合(JF)森林組合(森組)等の出資による協同組織の全国金融機関です。

農林中央金庫の概要と基本理念

当金庫は、大正12年に「産業組合中央金庫」として設立され、昭和18年には名称が現在の「農林中央金庫」に改められました。現在は、「農林中央金庫法」を根拠法とする民間金融機関です。

JA・JF(漁協)・森組は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に、農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。

当金庫は、市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国

金融機関であり、会員のために金融の円滑を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを基本理念としています。



業務の概要

● 資金調達

当金庫の資金調達は、主として預金と農林債券によって行われます。預金の大部分は、JA・JF(漁協)が組合員等からお預かりした貯金を原資とした預け金です。

また、農林債券は農林中央金庫法により発行が認められており、ワリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行しています。

このような資金調達により、当金庫の総資産は平成16年3月末現在61兆6,561億円にのぼり、わが国の金融機関のなかでもトップクラスの規模となっています。

● 資金運用およびその他の業務

当金庫は、農林水産業者等に対する貸出、農林水産業に関連する一般企業等をはじめとする事業法人への貸出のほか、地方公共団体等への貸出も行っています。

有価証券運用については、豊富な資金と蓄積された高度なノウハウをもとに、国内有数の機関投資家として証券市場に参加しています。

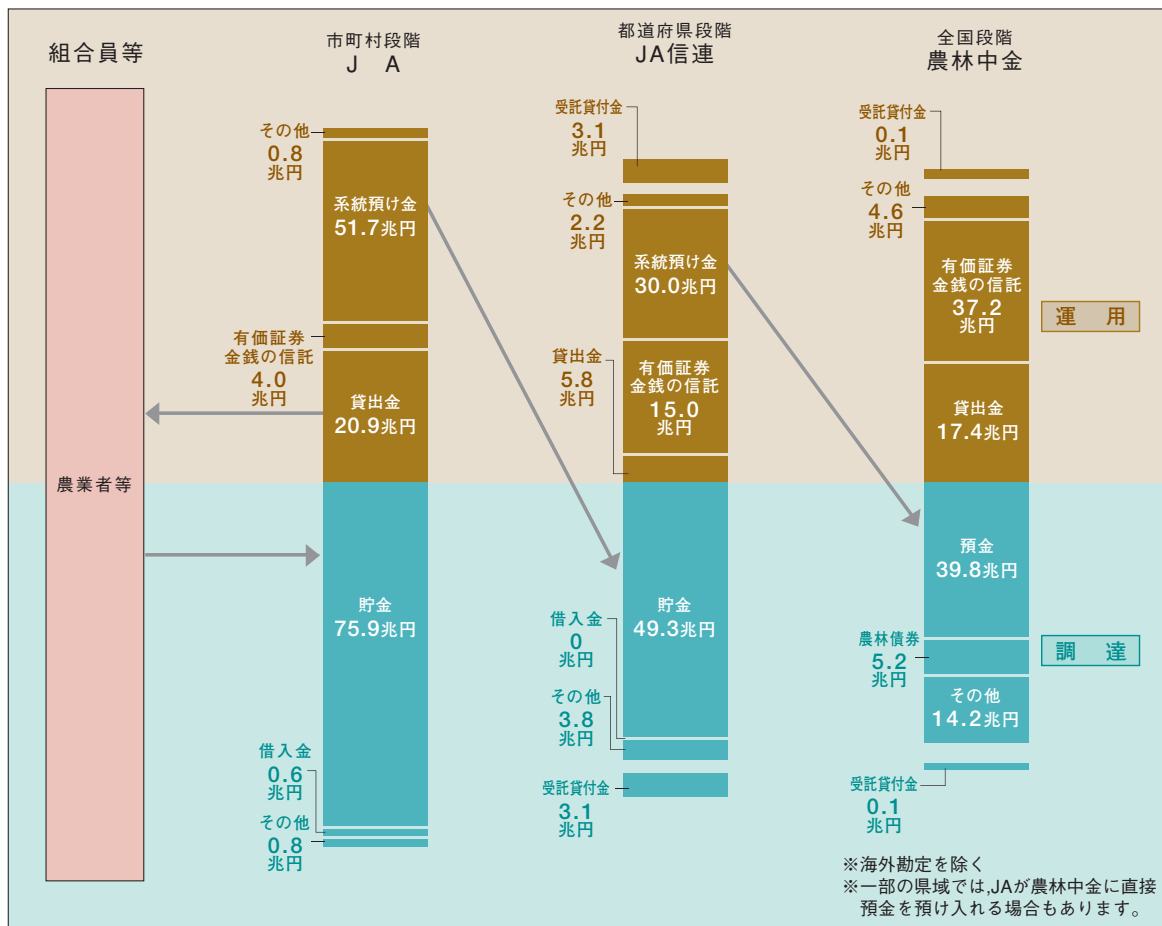
この他にも、お取引先の海外業務展開に対する金融

面の支援、国際機関等への海外投融資、内・外国為替日本銀行歳入代理店業務、農林漁業金融公庫等の受託貸付業務等を行っています。

当金庫は、このような様々な業務を通じて、資金を効率的に運用することにより、会員のみならず、安定的に収益を還元するとともに、種々の金融サービスを提供しており、これらが協同組織の全国機関としての重要な役割となっています。

して、
す。

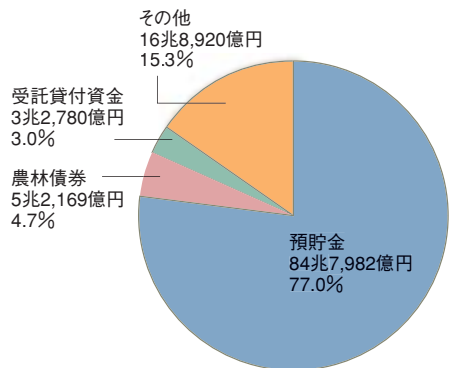
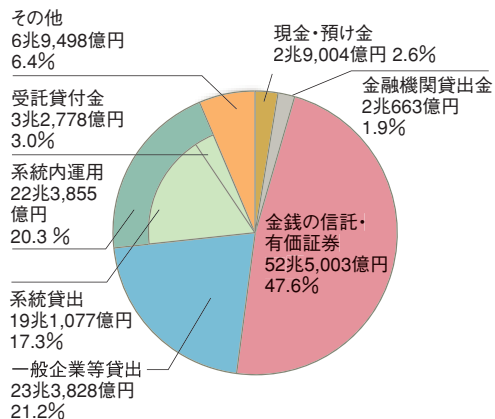
JA系統組織内の資金の流れ（平成16年3月31日現在）



JA系統信用事業における3段階の総合バランス（平成16年3月31日現在）

運用 合計 110兆1,851億円 / 100%

調達 合計 110兆1,851億円 / 100%



全国を網羅する系統信用事業は、農林水地域のみなさまの暮らしをバックアッ

系統組織と系統信用事業

各市町村の協同組合を基盤とし 都道府県段階、そして全国段階に至る各協同組織の信用事業の仕組みを系統信用事業と呼んでいます。

私たちの協同組織は 貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか 農林漁業者に対する事業や生活面での指導を行う「指導事業」 農林水産物の販売や生産資材等の購買を行う「経済事業」 共済等を取り扱う「共済事業」など さまざまな事業を行っています。

このような幅広い事業を行う市町村段階のJA・JF(漁協)・森組から それぞれの事業ごとに組織された都道

府県・全国段階の連合会等にいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また 市町村段階のJA・JF(漁協)・都道府県段階の信農連・信漁連および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

協同組合の事業活動

JA JA(農業協同組合)は 相互扶助の精神のもとさまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には 組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業 農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業 万一の時の備えとな

る生命共済や自動車共済などを扱う共済事業 貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

全国904のJA(平成16年4月1日現在)が 各地でさまざまな事業や活動を通じて 農業や地域の発展に貢献しています。

JF(漁協) JF(漁業協同組合)は 漁業者の漁業経営や生活を協同して守っていく組合組織として 組合員や地域社会に貢献することを目的としており、「水産業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、水産資源の管理に関する事業 組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事業 組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に

必要な物資の供給を行う経済事業 貯金の受入や必要資金の貸出を行う信用事業 組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業などがあります。

全国1,481のJF(漁協)(平成16年4月1日現在の沿海地区出資漁協数)が 様々な活動を通じて漁業や漁村の発展に貢献しています。

*沿海地区出資漁協・業種別漁協・内水面漁協以外で組合員から出資を受けている漁協

森組 森組(森林組合)は「森林組合法」を根拠に設立されている森林所有者の協同組合です。小規模所有者の森林が多くを占める我が国森林所有構造の中で小規模所有者をとりまとめる重要な機能を果たしています。

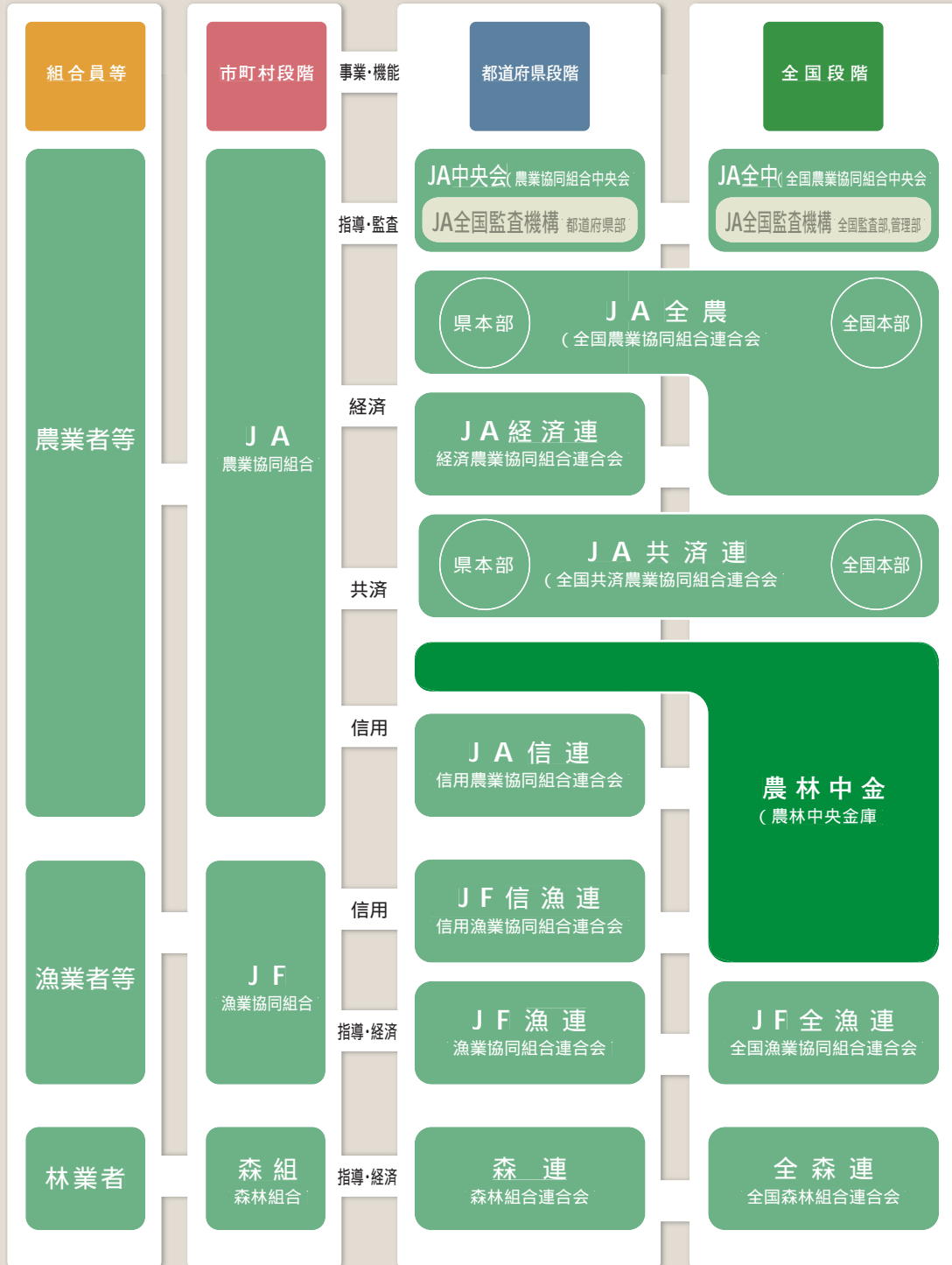
主な事業には 組合員所有林等の植林・下草刈り・間伐などを行う利用事業 伐採した木材など林産物の

販売を行う販売事業などがあります。特に 森林組合は 全国の新規植林面積の73% 除間伐面積の67%の取扱いシェアを有しています。

全国969の森組(平成16年3月31日現在)が地域の森林整備の中核的な担い手として 森林の公益的機能の発揮に貢献しています。

産業の発展に寄与し、 プします。

主な系統組織の仕組み



JAは農業協同組合の略称です。
JFは漁業協同組合の略称です。

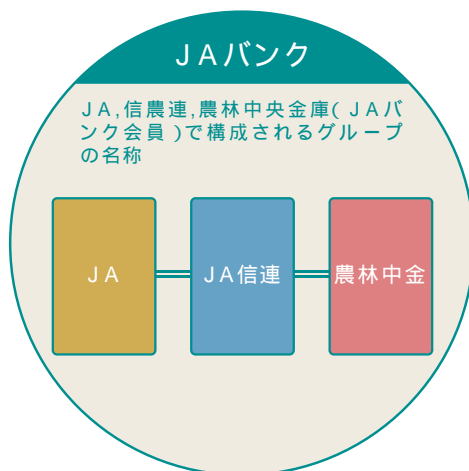
全国のJA, 信農連との一体的な取組み 信頼され, 利用される「JAバンク」を

JAバンクとJAバンクシステム

JAバンク会員であるJA 信農連 農林中央金庫は, 一体的に事業運営を行っています。
これを「JAバンクシステム」と呼び みなさまに一層信頼され 利用される金融機関を目指します。

JAバンクとは

JAバンクはグループの名称
「JAバンク」とは 全国に民間最大級の店舗網を展開している JA・信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された 実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。



*JAバンク会員数:1,002(平成15年7月1日現在)

JAバンクシステム

JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み
組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき JAバンク会員総意のもと「JAバンク基本方針」を策定しています。この

「JAバンク基本方針」に基づき JA・信農連・当金庫が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。「JAバンクシステム」は JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っています。

●JAバンクの信頼性確保に向けた取組み

JAバンクでは「破綻未然防止システム」により全JAバンク会員より経営管理資料の提出を受け, 一定の基準に該当したJA等の経営内容を点検することによって, 問題を早期に発見し 早期是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行っています。

また JAバンク支援協会には 全国のJAバンク会員

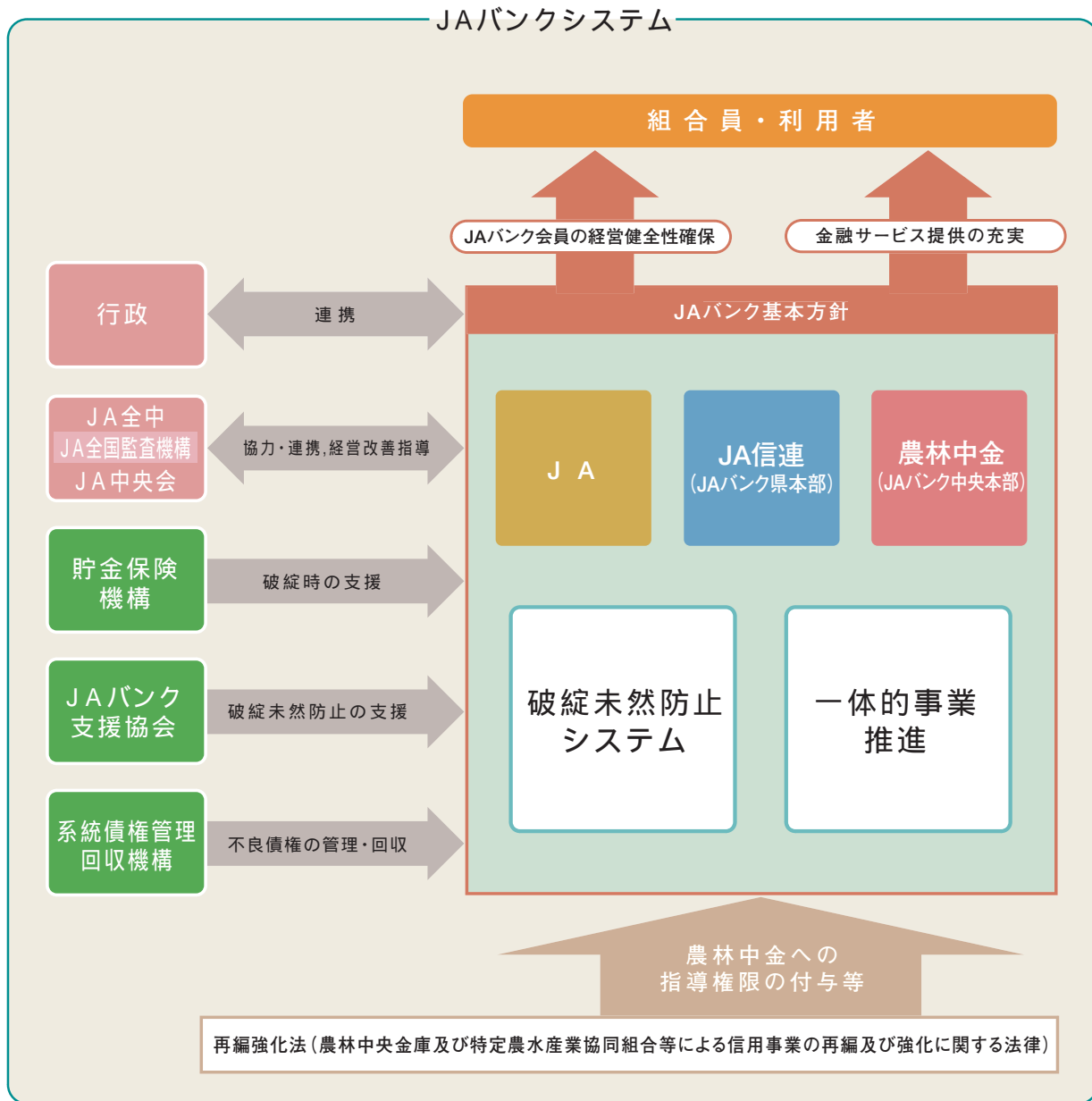
の拠出により「JAバンク支援基金」が設置され JAバンク会員は 同協会から必要に応じて 資本注入など必要なサポートを受けることができます。

こうした取組みを通じ 組合員・利用者から一層信頼されるJAバンクの確立に努めています。

なお JA・信農連・当金庫は 公的制度である貯金保険制度の対象となっています。

平成16年3月末におけるJAバンク支援基金残高 843億円

を通じ、 目指します。



JAバンクとJAバンクシステム

スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化に向けた取組み
「一体的事業推進」においては、JAバンクの経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(16~18年度)」に基づき、わが国有数の規模と存在感を持ち、個人メンバーシップを中核とした独自・強固な顧客基盤と充実したきめ細かい顧客接点を有する効率的

な金融サービスグループを目指して一体性を強化していきます。こうした一体性の強化と選択と集中の徹底により、経営・業務の効率化を進めつつ、JAバンクローンの伸長、高齢者・年金受給層サービス、農業担い手支援などの充実に取り組み、組合員・利用者から選ばれる存在であり続けるよう努めていきます。

全国のJF(漁協)・信漁連の信用事業の運バックアップしています。

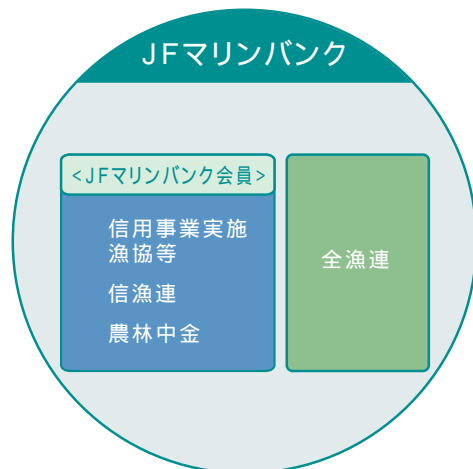
JFマリンバンクとセーフティーネット

「浜の暮らし」を金融面からサポートし、適切な漁業金融機能を提供しています。

JFマリンバンクとは

JFマリンバンクは、JFマリンバンク会員〔貯金・貸出などの信用事業を営むJF(漁協)・水産加工業協同組合、信漁連、当金庫〕および全漁連がメンバーとなり、「マリンバンク安心システム」を運営する全国ネットの金融グループです。

JFマリンバンク会員数は平成16年4月1日現在、信用事業実施漁協等388、信漁連34、当金庫の合計423となっています。



*JFマリンバンク会員数：423(平成16年4月1日現在)

JFマリンバンクの目指す方向

JFマリンバンク基本方針

JFマリンバンクは平成15年1月、再編強化法に基づき「JFマリンバンク基本方針」を制定しました。この「基本方針」はまずJFマリンバンクが健全性の保持・増進を通じて貯金者保護を図ること、次いで事業組織および経営の改革を行い、組合員・利用者の金融ニーズに適切に対応することを目標としています。

一県一信用事業責任体制の構築

JFマリンバンクは地域に密着した漁業金融機能を提供し、浜の暮らしに不可欠な金融機関となっています。わが国金融システムの一員に相応しい経営体制を整備するために、「一県一漁協を構築する」や「信用事業を信漁連へ統合する」もしくは「信漁連と漁協との間に再預け転貸制度を導入する」方法により、都

マリンバンク安心システム

来年4月のペイオフ全面解禁を控えて、業務運営の適切性と健全性を高める見地から、コンプライアンス(法令やルールに則った経営)の徹底とリスク管理の強化に努めるほか、当金庫や信漁連の指導によって経営に問題のあるJF(漁協)等を早期に発見し、早期に改善することで破綻を未然に防止し、貯金者に安心してご利用いただける仕組みを構築しました。

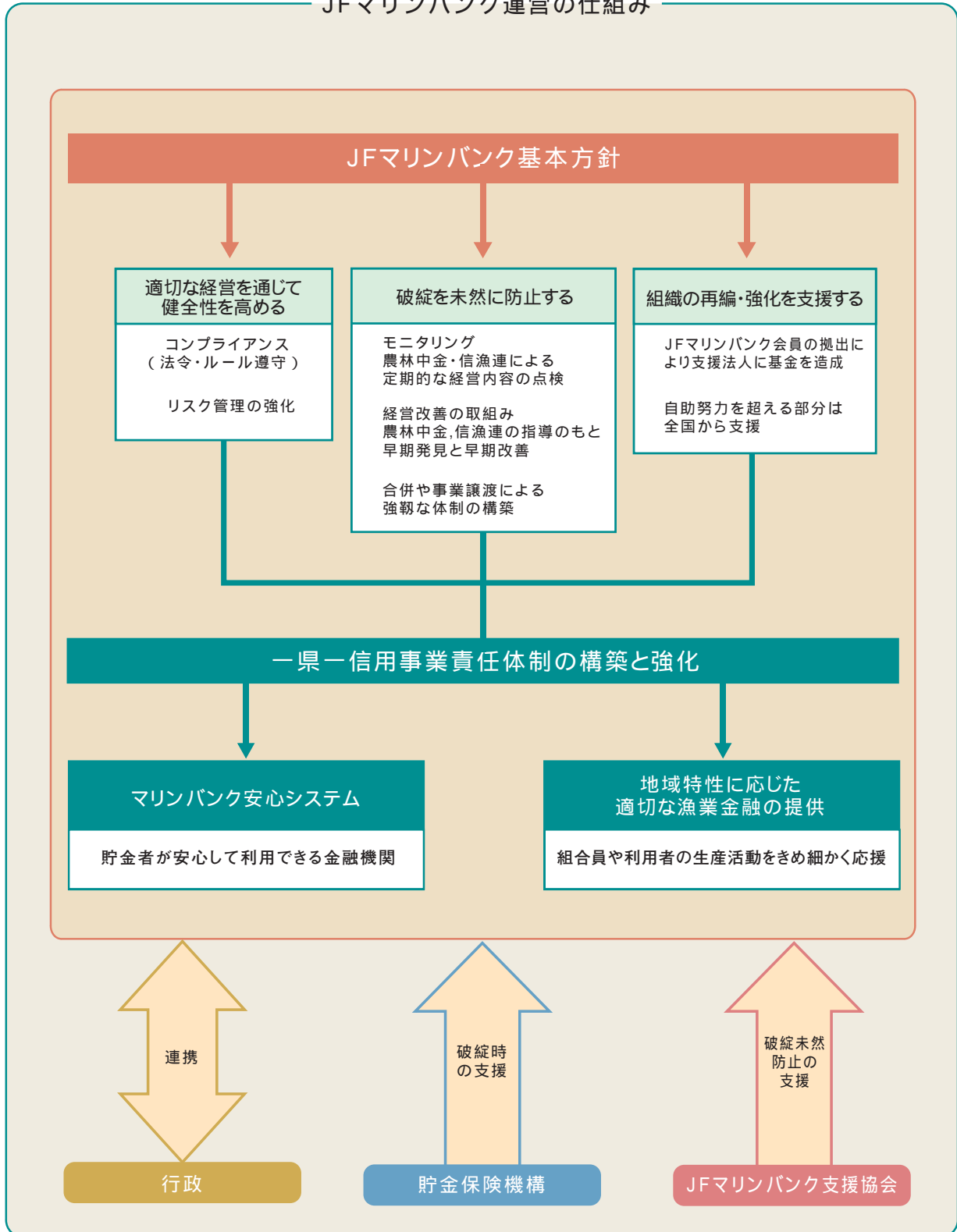
道府県ごとに一体的に信用事業を営むこととしています。こうして規模の零細性を克服しつつ、地域特性に応じた漁業金融ニーズに応えていきます。

また、JF(漁協)・信漁連・当金庫の拠出により「JFマリンバンク支援基金」を造成し、組織や事業の改革に関する系統の自発的な取組みを後押しする仕組みも措置されています。

平成16年3月末におけるJFマリンバンク支援基金残高 198億円

営を

JFマリンバンク運営の仕組み



農林水産業をめぐる環境の変化に応じた事

系統団体および組合金融の動き

農林漁業情勢や各系統団体の積極的な事業の取組み

農林漁業・系統団体の動向

● 農業

農業情勢については、国際化に対応した農政への転換と、遅れている農業構造の改革を目指して、平成15年12月に政府は「食料・農業・農村政策審議会」を開催して、「食料・農業・農村基本計画」の見直しに着手しています。

一方、担い手の経営に着目した品目横断的な政策への移行等の課題について重点的に検討を行い、平成17年3月には新たな基本計画が決定される見込みです。

平成16年4月の改正食糧法施行に伴い、大きく転換した米政策は、各地域において創意工夫に基づく「地域水田農業ビジョン」づくりや、米政策改革の具体化が進められています。

多国間の貿易体制を決定するWTO農業交渉は、枠組み合意を目指した交渉が引き続き行われています。他

方、これを補完して2国間や地域間での関税撤廃等を行うFTA（自由貿易協定）についても、わが国と東アジア諸国との締結に向けて政府間交渉が進められています。

また、わが国を含むアジア諸国における高病原性鳥インフルエンザの拡大や米国でのBSE発症等により、食の安全・安心に対する国民の関心は大いに高まっています。

JAグループとしても新たな農政展開に対応すべく、「基本農政確立対策プロジェクト」を設置し、地域農業ごとの農業・農村の将来像づくりや地域農業を支える担い手づくり等の課題など、新たな基本農政対策の確立に向けた取組みを進めています。さらに、平成15年10月の第23回JA全国大会の決議に基づき、安全・安心な農産物の提供や地域農業の振興、経済事業改革の実践等を進め、農業者と消費者からの信頼を得られるよう取り組んでいきます。

● 水産

漁業情勢については、漁獲量の減少や魚価の低迷、就労者数の減少等漁業環境が厳しさを増すなかで、水産基本計画に基づき、水産資源の適切な保存および管理、沖合・遠洋漁業の健全な発展、水産基盤整備の重点化を3本柱とした「資源管理と沖合・遠洋漁業の課題と対応方向」がまとめられ実践に移されています。

WTOにおいては、水産資源の持続的利用の必要性や漁業・漁村の果たしている役割への配慮の重要性を

主張し、水産物が分野別関税撤廃の対象とならないよう厳しい交渉がなされています。

一方で、資源を有効利用する循環型社会への移行を目指したホタテガイやカキの貝殻、カニ・エビの殻などの廃棄物の利用や、養殖技術の研究においては、ウナギの人工生産に世界で初めて成功するなど、水産業における新たな取組みもなされています。

漁協系統では、今後も組合員の期待にこたえていくために、漁業者の様々な取組みをサポートしていきます。

● 森林・林業

林業は、木材市況・需要の低迷や労働力不足などにより厳しい情勢が続いていますが、森林・林業においては、

「森林・林業基本法」（平成13年7月公布・施行）に掲げられた理念「森林の多面的機能の発揮」に向けた諸施策が展開されています。特に、「地球温暖化防止森林

業展開

吸収源10ヵ年対策」など地球温暖化防止に向けた取組みが開始されています。

森林組合系統としても新たな林政展開に対応すべく、平成14年11月の全国森林組合代表者大会で、「全国

版森林組合系統改革プラン」の実践を決議し、平成16年度は実践二年目として、各都道府県域で運動を展開中です。

系統の資金動向

●JA系統

平成15年度のJA貯金は、冷夏による農産物販売代金の低迷に加え、雇用情勢の回復の遅れから農外所得が伸び悩むなど、引き続き厳しい環境にありましたが、JAバンクに対する信頼性確保の取組みにより個人貯金を中心に安定的に増加し、年度末残高は前年を2.1%上回る75兆9,765億円となりました。

JA貸出金は、農業資金、生活資金の資金需要伸び悩み等により年度末残高は20兆9,725億円（金融機関貸出金を除く）と年度間で0.2%減少しましたが、「JAあんしん計画」の取扱い等住宅ローンへの積極的な取組みにより回復基調にあります。また、JAの有価証券は、安定的なポートフォリオ構築に向けた積み増しを行った

結果、年度末残高は4兆442億円と年度間で12.7%の増加となりました。

信農連貯金は、JA貯金の安定的推移を受け増加基調にありますが、栃木・秋田・長崎および山形の各信農連と当金庫との統合により、当該県域のJAからの貯金が直接当金庫に預けられることになったことから、全体としては、年度末貯金残高は49兆3,132億円と、年度間で2.0%の減少となりました。

信農連の貸出は、経済連・全農県本部に対する米関連資金の取扱いを実施した県域が増加したことを主因に、年度末残高は前年を4.4%上回る4兆9,202億円（金融機関貸出金を除く）となりました。また、信農連の有価証券（金銭の信託を含む）の年度末残高は15兆689億円と年度間で9.5%の増加となりました。

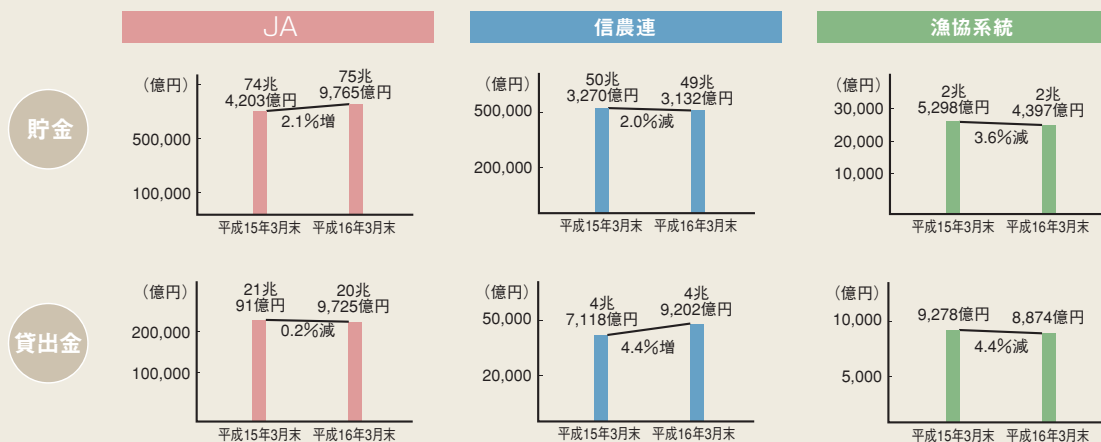
●JF（漁協）系統

平成15年度の漁協系統貯金は、水揚不振や魚価の低迷、一部県域における信用事業廃止・譲渡の影響等から、年度末残高は2兆4,397億円と年度間で3.6%

の減少となりました。

また、漁協系統貸出金残高についても、新規事業資金需要の減退等から、年度末残高は8,874億円（金融機関貸出金を除く）と年度間で4.4%の減少となりました。

貯金・貸出金の年度末残高



系統団体の経営の合理化,効率化の 取組みをサポートしています。

組織整備

主な系統団体の組織整備の取組み

JA系統信用事業の組織整備

JAグループは農業・組合員・JAをめぐる環境変化を受け経営の合理化・効率化およびJA合併を推進してきました。その結果 全国のJA数は平成3年3月末の3,000超から平成16年4月1日現在には904となりJA合併構想も計画の433JAに対し355JAが実現しています。

信用事業においては平成10年6月に「信用事業の組織整備の基本的考え方」がとりまとめられて以降 各県では組織整備についての具体的な検討が進展してきました。こうした検討の結果 これまで9県信農連(宮城 秋田 山形 福島 栃木 富山 岡山 長崎 熊本)との統合を決定しています。このうち宮城県信農連を第一号に 岡山県 栃木県 秋田県 長崎県 山形県の6県信農連との統合を実現しました。

福島・富山・熊本の各県信農連とは平成16年10月および平成17年3月に統合を実現するため「統合委員会」を設立し 統合(一部事業譲渡)契約を締結しました。

また 奈良県においては 県内すべてのJAが一つに合併するとともに 信農連の権利義務を包括承継し「1県1JA」を実現しました。

このようにJAグループの組織整備が進展するなか、信用事業についても一層の効率化が求められている状況を踏まえ 各県の実情に応じた適切な対応を行っています。

当金庫は 今後も組合員等利用者の期待と信頼にこたえ得る系統信用事業の構築を目指し JAの機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化等 組織整備に着実に取り組んでいきます。

JF系統信用事業の組織再編

JF系統信用事業は健全で効率的な経営体制の構築を目的として組織再編に取り組んでおり 特に平成15年以降は「JFマリンバンク基本方針」に基づき 貯金者保護を図りつつ 組合員・利用者に対し適切に漁業金融を提供するため「一県一信用事業責任体制」の確立を目指しています。

JF系統信用事業の組織再編には 合併とJF(漁協)から信漁連への信用事業譲渡の2種類があります。信

用事業実施漁協数は平成5年度末の1,775から平成15年度末には398となり 信用事業譲渡によって783、合併等によって594の組合の再編を行いました。また 10の県域で信漁連への信用事業譲渡が完了しています。

今後JF系統では平成17年4月のペイオフ全面解禁を乗り切り 同年12月の「一県一信用事業責任体制」構築期限に向けて 一層組織再編に注力していく方針であり 当金庫は JF系統におけるこのような取組みを支援していきます。

森林組合系統における取組み

森林組合系統は「森林の多面的機能」の発揮に重点を置いた新たな林政のもと 地域の森林整備の中核的な担い手として期待されています。不在村所有者増加への対応 複層林施業など 森林組合への期待が一層高まっていることを踏まえ 森林組合系統は平成14年11月の全国森林組合代表者大会で「全国版森林組合系統改革プラン」を決定し 組織・事業の改革に取り

組んでいます。

また 各都道府県域においても 合併による経営基盤の強化 設備の統廃合などの事業再編 組合員所有林のとりまとめによる効率的な森林整備の推進等 地域の実情を踏まえた取組みが進められています。

当金庫はこのような森林組合系統の組織・事業改革の取組みをサポートしています。

平成15年度の事業概況についてご説明します。

業績サマリー

15年度決算の概要(連結ベース)

平成15年度の当金庫決算(連結ベース)につきましては、グローバルな景気回復の中、適切なリスクマネジメントの下で収益確保に向けた取組みに努めた結果、経常利益1,875億円(前年度比+90%)、当年度純利益で1,446億円(前年度比+120%)という過去最高益を確保することができました。

●主要勘定について

年度末の総資産は61兆8,330億円で前年度に比べて5,675億円増加しました。

調達面では、預金残高は年度間6,102億円増加し、40兆7,825億円となりました。一方、農林債券は5兆2,138億円となりました。

●不良債権処理の状況

資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく償却・引当のほか、不良債権の売却、非正常先債権の回収等を実施した結果、リスク管理債権は前年度比286億円減少し、6,509億円となりました。同債権の貸出金総額に対する比率は3.6%となっています。

●自己資本比率

平成16年3月末の自己資本比率は、連結ベースで12.94%(前年度比+3.07%)、単体ベースで12.87%(前年度比+2.95%)となりました。

主要な経営指標の推移(連結ベース)

(連結ベース、単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	17,142	16,905	16,178	14,612	11,367
経常利益	1,164	1,169	901	984	1,875
当年度純利益	817	1,175	706	654	1,446
純資産額	16,803	22,195	18,817	17,671	25,238
総資産額	514,747	601,768	575,799	612,654	618,330
預金残高	333,069	359,157	379,665	401,722	407,825
農林債券残高	69,697	65,351	59,064	57,907	52,138
貸出金残高	215,537	228,059	239,858	191,791	177,894
有価証券残高	148,175	226,431	232,246	286,234	335,091
自己資本比率(国際統一基準)	11.39%	11.06%	10.02%	9.87%	12.94%

不良債権の状況(連結ベース)

(連結ベース、単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	188	44
延滞債権	4,061	3,608
3ヵ月以上延滞債権	19	25
貸出条件緩和債権	2,526	2,831
リスク管理債権合計	6,795	6,509
貸倒引当金	3,619	3,684

トピックス

2003年	5月	▶ 栃木県信農連との統合(一部事業譲渡)
	5月	▶ 大阪支店移転
	9月	▶ 山形支店設置(旧山形事務所を廃止し,支店を設置)
	10月	▶ 第23回 J A 全国大会開催
	10月	▶ 秋田県・長崎県信農連との統合(一部事業譲渡)
	11月	▶ 山形県信農連との統合(一部事業譲渡)
	11月	▶ 名古屋支店移転
	12月	▶ 創立80周年
2004年	3月	▶ J Aバンク中期戦略(平成16年度~18年度)策定
	3月	▶ 中期経営計画(平成16年度~18年度)策定



系統組織の強固なメンバーシップによる 充実した自己資本

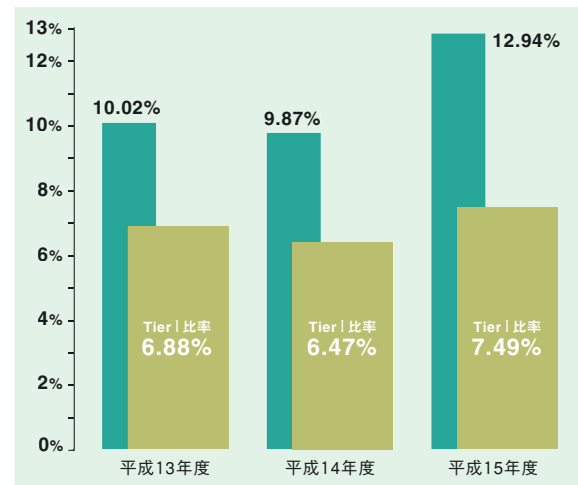
自己資本の状況

自己資本比率の状況

当金庫では、金融市場のグローバル化が進展する中で系統団体やお取引先の多様なニーズにおこたえしていくため、国際的にも競争力のある自己資本比率を確保する観点から、自己資本の充実を経営の重要課題として位置付け、取り組んでいます。

平成16年3月末における当金庫の自己資本比率は、連結ベース（連結対象社数13社）で12.94%、単体ベースで12.87%となり、前年度末との比較では、連結ベースで3.07ポイント、単体ベースで2.95ポイント上昇しました。

自己資本比率（連結ベース）



自己資本の質の充実

自己資本比率を算出する際の分子にあたる自己資本のうち、最も良質とされる「基本的項目」（「Tier I」）については、内部留保の着実な積み上げにより一層の充実を果たした他、「補完的項目」である「Tier II」についても、相対的に資本の質が高いとされる「Upper Tier II」に位置付けられる永久劣後ローン¹を、平成15年度に1,835億円、信連等から新規に調達しました。

一方、自己資本比率を算出する際の分母にあたるリスクアセットは、引き続き中長期的な収益の確保を意図して優良資産を積極的に取得したことから、ほぼ前年

度末実績並みの水準となり、金融機関の自己資本の質を測る尺度であるとされる「Tier I 比率（Tier I をリスクアセットで除した比率）」は連結ベースで7.49%を確保し、引き続きわが国主要金融機関の中ではトップクラスの水準を維持しています。

また、自己資本の「基本的項目」に占める繰延税金資産の割合は7.0%と、わが国主要金融機関の中では最も低い水準となっており、「Tier I」項目の質の高さにおいてもトップクラスの水準を維持しています。

強固な資本基盤

当金庫は米国の2大格付機関であるスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社から格付を取得しており、国内金融機関ではトップクラスの評価を得ていますが、系統組織のメンバーシップによる強固な資本基盤を有していることが、その主因の1つとなっています。

なお、金融機能の回復や信用供与の円滑化の目的から、これまで大手行等に対して公的資本注入が実施されてきましたが、当金庫は、自己資本の状況等を踏まえ、現在まで公的資本注入の申請は一度も行っておりません。

不良債権の着実な処理と適切な与信管理

不良債権の状況 ①

資産の健全化維持の仕組み

当金庫は、(1) 内部格付 (2) 自己査定 (3) 償却・引当の3つのステップを経ることで、資産の健全性を常に維持しています。

1 内部格付

債務者の状況を定量面、定性面から総合的に評価することにより、内部で設定した格付を債務者毎に付与しています。内部格付は決算公表を受けて定期的に行う「定期見直し」と、信用力の変化の状況を勘案して行う「随時見直し」により、適宜適切に見直されています。

与信枠、スプレッドガイドライン、各種シーリング等は格付

に応じてあらかじめ設定されており、内部格付が日常的な与信管理の中核的なツールとなっています。

また、同一格付に区分されたグループから発生するデフォルト実績を継続的に把握し、統計的な処理によって、格付毎に平均的に発生することが見込まれる倒産確率を算出のうえ、信用リスクの計量化の基礎係数として使用しています。

2 自己査定

自己査定は毎年6月、12月の年2回実施しており、このほか3月、9月の時点で必要な修正を行っています。

自己査定実施時には、まず、内部格付に基づいた債務者区分を行い、与信先を正常先、要注意先、破綻懸

念先、実質破綻先、破綻先の5つに区分しています。

次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、I 分類からIV 分類までの4つの資産に分類しています。

3 償却・引当

債務者区分に応じて、償却・引当基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。

平成15年度からは、一定の与信額以上の要管理先についてDCF法を適用し、与信先の信用実態をより反映した引当を実施しています。DCF法とは、債権

の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることのできる債権について、当該キャッシュフローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法のことをいいます。

内部格付	自己査定		償却・引当方法	
	債務者区分	資産分類		
1-1 1-2 2 3 4 5 6 7	正常先	I 分類	過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上	一般貸倒引当金
8-1 8-2 8-3	要注意先 要管理先	II 分類	信用力に応じてグループ分けを行い、グループ毎に過去の毀損率を基に算出された予想損失率を与信総額に乗じた予想損失額を一般貸倒引当金に計上 グループ分けは「要管理先」と「其他要注意先」に区分し、後者を更に財務内容や与信状況等を勘案して細分化 大口要管理先についてはDCF法による引当を実施	
9	破綻懸念先	III 分類	個々の債務者毎に分類されたIII分類額（担保・保証などによる回収が見込まれない部分）のうち必要額を算出し、個別貸倒引当金を計上	個別貸倒引当金
10-1	実質破綻先	IV 分類	個々の債務者毎に分類されたIV分類額（回収不能または無価値と判定される部分）は税法基準で無税償却適状となっていないまでも、原則財務会計上すべて直接償却し、III分類額は全額個別貸倒引当金を計上	
10-2	破綻先			

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

資産の分類区分

I 分類	回収の可能性について問題のない資産
II 分類	回収について通常の割合を超える危険性のある資産
III 分類	回収について重大な懸念があり、損失発生の可能性が高いが、その損失額を合理的に推計することが困難な資産
IV 分類	回収不能または無価値と判定される資産

不良債権処理の実績

平成15年度の与信関係費用は513億円と前年度対比37億円減少しました。業況改善や返済等により破綻懸念先以下の残高が減少したこと等により個別貸倒引当金は減少しましたが、大口要管理先を対象としたDCF法の導入や予想損失率を厳しく見積もったことにより一般貸倒引当金は増加しました。この結果、貸倒引当金残高は3,653億円となりました。

不良債権残高の圧縮についても積極的に取り組んでいます。平成15年度においては、債務者区分を厳格に判定した結果、新たに破綻懸念先以下の債権が

1,718億円発生したものの、業績不振先に対する企業再生への支援を通じた業況の改善、あるいは債権売却等による最終処理を進めたことにより2,258億円の不良債権残高の圧縮を行っています。

平成15年度の与信関係費用

(単位：億円)

貸出金償却	60
個別貸倒引当金繰入額	25
一般貸倒引当金繰入額	365
特定海外債権引当動定繰入額	△17
その他	79
与信関係費用計	513

不良債権のオフバランス化の実績

平成12年度以前に破綻懸念先以下となった債権残高(A)

(単位：億円)

	13年3月末		14年3月末		15年3月末		16年3月末
破綻更生等債権	115		263		186		39
危険債権	3,241	増減	1,951	増減	1,107		645
合計	3,357	△1,142	2,214	△921	1,293	△609	684

平成13年度新規発生額(B)

		14年3月末		15年3月末		16年3月末
破綻更生等債権		30		15		7
危険債権		1,447	増減	421		265
合計		1,478	△1,040	437	△163	273

平成14年度新規発生額(C)

		15年3月末		16年3月末
破綻更生等債権		18		17
危険債権		2,466		981
合計		2,484	△1,485	999

平成15年度新規発生額(D)

		16年3月末
破綻更生等債権		3
危険債権		1,714
合計		1,718

オフバランス化の実績

	13年度	14年度	15年度
清算型処理	△13	△94	△221
再建型処理	△6	△484	△182
再建型処理に伴う業況改善	△19	△297	△31
債権流動化	△42	△375	△310
直接償却	△256	157	282
その他	△804	△866	△1,795
回収・返済	△659	△710	△766
業況改善	△144	△155	△1,029
合計	△1,142	△1,961	△2,258

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高合計((A)+(B)+(C)+(D))

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末
破綻更生等債権	115	294	220	68
危険債権	3,241	3,398	3,995	3,606
合計	3,357	3,692	4,215	3,675

注1「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て、債権償却をいいます。

注2「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、特別調停等民事調停による債権放棄および私的整理による債権放棄をいいます。

注3会計処理上一度償却したのも、その後法的・私的整理による債権切捨てや債権放棄等が実施された場合には、「直接償却」を減額のうち、「清算型処理」「再建型処理」等に当該金額を計上しています。

不良債権の着実な処理と適切な与信管理

不良債権の状況②

開示債権の状況

1 リスク管理債権

元利払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金や貸出条件緩和債権(債務者の経営再建や支援を図る目的で金利減免等債務者に有利な取り決めを行った貸出金等)を延滞債権や破綻先債権に加えて開示したものです。

平成16年3月末のリスク管理債権総額は6,330億

円で貸出金総額に占める割合は3.55%でした。前年対比では破綻先債権が141億円減少、延滞債権が411億円減少、貸出条件緩和債権が329億円増加し、全体で224億円の減少となりました。

なおリスク管理債権の海外比率はおよそ2%で、地域別の内訳はアジア41億円、欧州57億円、米国28億円です。

2 金融再生法開示債権(参考)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、基本的には3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権を要管理債権とし、契約に従った債権の元利金の受け取りができない可能性の高い債権を危険債権、法的に破綻している債務者に対する債権等を破産更生債権およびこれらに準ずる債権として開示したものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権は68億円、

危険債権は3,606億円、要管理債権は2,752億円であり、合計で6,428億円となりました。これは前年対比234億円の減少です。

なお金融再生法開示債権に対するいわゆる保全率(担保保証等に個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を加えた保全額を開示債権合計額で除したもの)は81.2%です。

今後の取組み

当金庫における不良債権処理の取組みについては、内部格付、自己査定、償却・引当という恒常的な与信管理プロセスの中でタイムリーかつ厳格な対応を進めつつ、企業自身の自助努力や金融機関によるサポートにもかかわらず再生が難しいと判断される場合には整理回収機構や市場への売却等により最終処理を行っています。

平成14年10月に発表された「金融再生プログラム」においては、資産査定等の厳格化等を通じて平成16年度には主要行の不良債権比率を半分程度に低下さ

せ金融システムの安定化を図ることとしています。当金庫の同比率は既に相応の低位にありますが、今後ともこうした水準を維持・改善するべく不良債権処理を着実に進めることとしています。

今後も適切な与信管理と着実なオフバランス化対応を進めるとともに、信用リスクマネジメントの高度化によりリスクに応じたリターンを確保する取組みを一層強化し、資産の健全性と収益性を維持・確保していきます。

当金庫の債務者区分と貸倒引当金の状況(平成16年3月31日現在)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく 開示債権	リスク管理債権(注2)
債務者区分	分類						
	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先	担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 1,999	破綻更生等債権 68	破綻先債権 42
破綻懸念先	担保・保証により 回収可能な部分		引当率 71.6%			危険債権 3,606	延滞債権 3,553 (注3)
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 59.6%			一般貸倒 引当金 1,648 (注1)	要管理債権 2,752	3か月以上延滞債権 1
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外 の要注意先債権				正常債権 174,244	貸出条件緩和債権 2,734
正常先	正常先 債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.44%、要管理先を除く要注意先については6.44%、要管理先については14.28%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

注3 リスク管理債権における「延滞債権」には、森林組合等の転貸資金のうち転貸先の信用力を勘案し、自己査定上の債務者区分が「要注意先」となる債権(17億円)が含まれます。

リスク管理債権の業種別構成

(単位:億円)

		リスク管理債権	構成比
国内		6,203	100.0%
	製造業	1,637	26.4%
	第一次産業	520	8.4%
	建設業	298	4.8%
	卸売・小売・飲食店	2,081	33.5%
	金融・保険業	489	7.9%
	不動産業	465	7.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%
	運輸・通信	155	2.5%
	サービス業	552	8.9%
	地方公共団体	-	0.0%
	その他	-	0.0%
海外		127	100.0%
	政府等	-	0.0%
	金融機関	-	0.0%
	その他	127	100.0%

適正な業務運営のための経営体制

経営体制(コーポレートガバナンス)

当金庫は 農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に 国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて 当金庫の意思決定は 会員総会に代わって会員の代表者

で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ 農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ 分担・連携する体制としています。

経営管理委員会

総代会に付議または報告する事項等のほか 協同組織にかかる重要事項の決定等を行うとともに 理事を会議に出席させ説明を求めたり 総代会に対して理事の解任を請求できるなど 理事の業務執行に対し、一定の監督権限を有しています。委員は 現在17名であり 会員である協同組合等の役員 農林水産業者または金融に関して高い識見を有する者のなかから 会員の代表等による役員推薦委員会の推薦を受け 総代会におい

て選任されます。

なお 経営管理委員会の下には 協同組織代表の委員と当金庫の理事である委員から構成される「JAバンク中央本部委員会」および「JFマリンバンク中央本部委員会」が設置されています。これらは 農漁協系統協同組織が行う信用事業の基本方針の審議のほか 中央本部名で行う会員に対する指導業務の対応協議等を行っています。

理事会

経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や 理事の職務の執行にかかる相互監督を行っています。理事は 経営管理委員会で選任され 総代会での承認を経たうえで就任することとされ 現在14名の

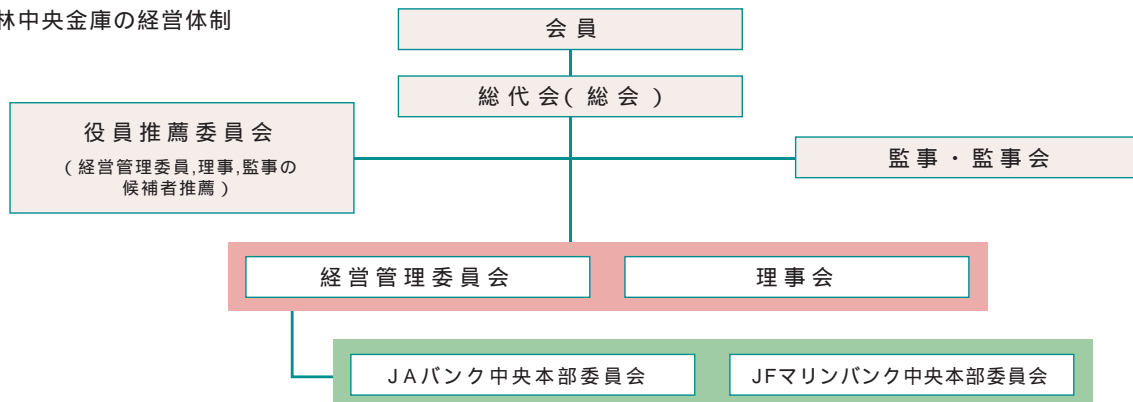
常勤理事が就任しています。このうち 代表理事2名は 経営管理委員としても選任されており 経営管理委員会と理事会の意思決定がそれぞれ相互に密接な連携を保つように配慮しています。

監事・監事会

監事は 総代会において選任され 経営管理委員会および理事会の決定 理事の業務執行全般を監査しています。監事は 現在 4名(常勤監事2名 非常勤監

事2名)です。また 監事によって構成された監事会が設けられています。

農林中央金庫の経営体制



文中に記載した役員数は、平成16年7月1日現在のものです。

内部監査を通じた業務運営の改善への取り組み

内部監査体制

当金庫では 内部監査部門として他の業務執行部門から独立した「業務監査部」を設置しています。業務監査部による内部監査は 当金庫の経営活動全般にわたる管理および業務の遂行状況を 内部統制の適切性と有効性の観点から検証・評価し 監査結果の報告、改善事項の勧告を通じて 業務運営の適正性を維持し、その改善に資することを その使命としています。

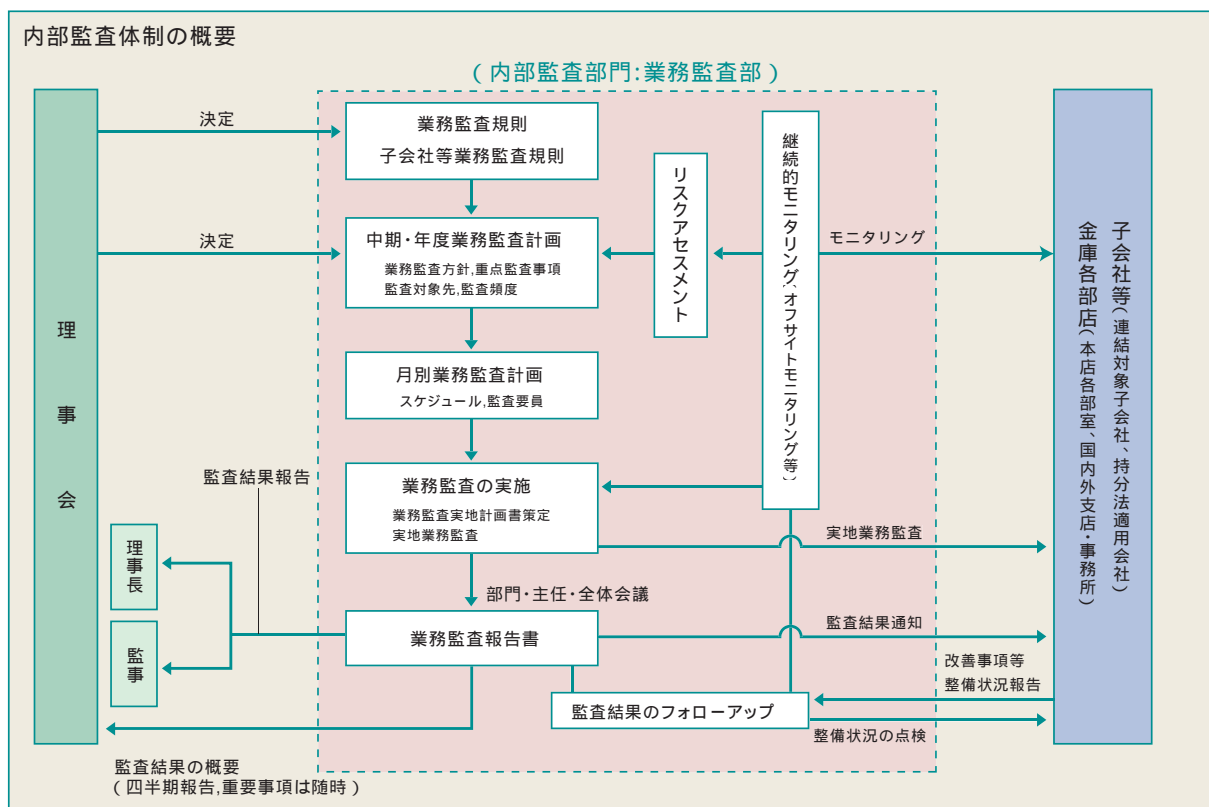
内部監査は 当金庫の全部店のすべての業務 法令等に抵触しない範囲の連結対象子会社および持分法適用会社の業務全般を対象とし 理事会で決定された3か年の中期業務監査計画および各年度業務監査計画に基づき実施しています。

業務監査計画の策定にあたっては、すべての監査対象部署についてリスクアセスメントを行ったうえで 被監査部署のリスクの種類・程度に応じた監査の頻度・深度および重点監査事項(法令等の遵守状況やリスク管理等に関する業務運営上の適切性・有効性の検証等)等を決定し 効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

監査結果は 理事長および監事に報告したのち 業務監査部が被監査部署へ通知し、その後定期的に被監査部署における指摘された問題点の改善取組状況についてフォローアップを実施しています。また 監査結果の概要について四半期毎に理事会に報告するほか、特に重要な事項は速やかに理事会 理事長および監事に報告することとしています。

これまで 内部監査の実効性確保・向上を図るため、業務の専門性の高い市場部門 システム部門等の監査担当に実務経験者を配置するほか 被監査部署自らがチェックを行うセルフアセスメントの導入等の監査手法の高度化や日常のオフサイトモニタリングの体制整備等を進めてきました。今後とも 当金庫を取り巻く経営環境の変化に応じたより効率的かつ実効性の高い内部監査を実施していくため 監査のさらなる質的向上に努めていきます。

また 業務監査部内に設置した資産監査室は 内部格付 自己査定 償却・引当の正確性・適切性についての検証を通じて 資産の健全性確保に努めています。



社会に信頼される金融機関であり続けるために

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスの基本方針

社会経済情勢の変化や構造改革に伴い企業経営のあり方そのものが社会から強く問われるようになっていきます。また最近の企業等の不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みますとコンプライアンス態勢の整備・強化がますます重要な経営課題となっています。特にお客さまをはじめとした社会全般からの信用・信頼を生命とする金融機関にとってはコンプライアンスへの積極的な取り組みがその存立基盤を確保するといっても過言

経営に直結したコンプライアンス運営態勢

当金庫のコンプライアンス態勢はコンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署(法務部コンプライアンス統括室)および各部店に配置されたコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を中心に運営しています。

コンプライアンス委員会(委員長:副理事長)は当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を審議するため理事会のもとに設置された委員会で、同委員会で審議した事項は理事会に付議・決定しています。

具体的なコンプライアンス実践

法務部コンプライアンス統括室は当金庫におけるコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス委員会の事務局をつとめるほか、各部店のコンプライアンス責任者・担当者との連絡や当金庫内の教育・啓発などに取り組んでいます。

コンプライアンス・プログラムについて

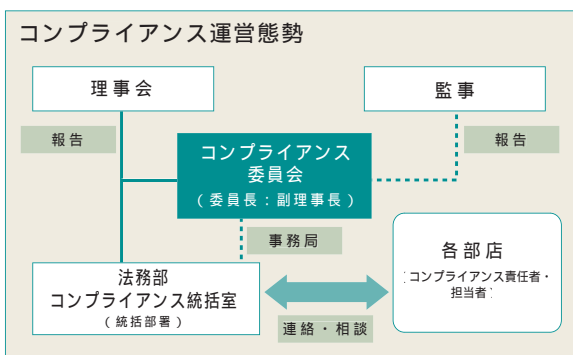
コンプライアンス態勢の整備やコンプライアンス推進・啓発活動などコンプライアンスの実践計画を「コンプライアンス・プログラム」として年度ごとに策定し、コンプライアンスが一層定着するように計画的に取り組んで

コンプライアンス・マインドの醸成

「倫理憲章」「金庫役職員の行動規範」に加え、「金庫役職員が遵守すべき法令等の解説」「金庫のコンプライアンス態勢の概要」を「コンプライアンス・マニュアル」として取りまとめたうえ全役職員に配布し、その周知徹底とコンプライアンス・マインドの醸成に努めています。

ではありません。

当金庫はわが国金融システムの中核を担う一員として、また系統信用事業の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会から一層の信頼を確保していくために、徹底した自己責任原則のもとで法令などを遵守し、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視した透明性の高い業務運営を行っていくよう、不断の努力を積み重ねています。



またコンプライアンスに関して職員がいつでも相談できるように法務部コンプライアンス統括室および外部の法律事務所のコンプライアンス・ホットラインを通じ、情報提供できる制度を設け、通報者が不利益を被ることのないように十分な配慮を行っています。

います。さらに各部店においても、部店版コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスの継続した実践に向けて具体的に取り組んでいます。

グループ会社との連携

またグループ会社のコンプライアンス責任者との定期会議での課題認識、コンプライアンス・プログラムの説明等を通じて、金庫グループ全体のコンプライアンス態勢運営に取り組んでいます。

苦情相談処理体制【お客さまの苦情への対応力強化の取組み】

当金庫は、お客さまからの苦情等を真摯に捉え、迅速かつ組織的に対応するとともに、前向きに当金庫業務へ

反映させることにより、お客さまへの対応力の向上に取り組んでいます。

●公正・中立な苦情解決支援機関の指定

金融トラブル連絡協議会(金融庁に設置)が制定した苦情・紛争解決支援のモデルを踏まえて、当金庫は第三者の苦情解決支援機関として「全国JAバンク相談所」を指定しています。当金庫に対する苦情について公正・中立な苦情解決支援機関による解決を希望するお客さまは、平成15年4月1日から同相談所を利用することが可能となりました。

●苦情受付窓口の周知徹底

当金庫の苦情受付窓口(部・支店窓口、本店窓口、全国JAバンク相談所)について、店頭でポスターおよびチラシを活用しお客さまへの周知徹底に取り組んでいます。



人権問題への取組み

当金庫は人権問題に関して役職員に対する教育・啓発を積極的に行っています。「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」および「人権教育・啓発に関する基本計画」に沿い、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画」等を踏まえつつ倫理憲章等に盛り込まれた人権尊重の理念を実践するために取り組んでいるものです。当金庫の人権教育・啓発の取組みは人権教育推進協議会 人事部人権班および各支店・事務所に配置された人権担当者を中心に運営しています。人権教育推進協議会(議長:人事部担当理事)は当金庫における人権尊重の理念の定着にかかる諸施策について協議を行っており重要事項は理事会で付議決定されます。

人事部人権班は平成11年7月に人権問題全般の担当部署として設置され人権教育推進協議会の事務局をつとめるほか支店・事務所の人権担当者と協力し当金庫内の人権問題に関する企画教育啓発セクシュアル・ハラスメント相談対応などに取り組んでいます。

本支店の人権研修会などを通じて人権問題への正しい理解を促進しその解決に関する認識を深めたりセクシュアル・ハラスメント防止のため役職員等携帯用「セクハラ相談カード」を作成・配付するなど今後ともさまざまな活動を地道に継続していきます。またJAグループの一員としてJA全中と連携しグループ会社を含めた金庫グループの人権意識の一層の向上に取り組んでいきます。

倫理憲章

金庫の基本的使命と社会的責任

1 金庫の基本的使命と金融機関としての社会的責任の重みを常に認識し健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで社会に対する一層の揺るぎない信頼の確立を図る。

質の高い金融サービス提供

2 創意と工夫を活かした質の高い金融サービス提供により系統信用事業の全国機関としての金庫の役割を十分に発揮していくとともに金融システムの一員として経済社会の発展に貢献する。

法令等の厳格な遵守

3 関連する法令等を厳格に遵守し社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

反社会的勢力の排除

4 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては確固たる信念をもって排除の姿勢を堅持する。

透明性の高い組織風土の構築

5 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして系統内外とのコミュニケーションの充実を図り良好な関係維持に努めつつ人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土を構築する。

農林中央金庫のリスクマネジメント

リスク管理 ①

リスク管理への取組み

昨今の経済・金融情勢の変化は、金融機関経営にも大きな影響を及ぼしています。こうしたなか、一段と多様化・複雑化した業務を抱える金融機関には、その社会的役割を発揮しつつ、経営の健全性を維持・向上させるため適切なリスク管理態勢を構築することが求められています。

当金庫ではこうした認識のもと、より高度なリスク管理能力を確立することを目的として「リスクマネジメント基本方針」を制定し、認識すべきリスクの種類や管理の組織体制と仕組みなど、当金庫におけるリスク管理の基本的な体系を定めています。また、当金庫として管理を行うべきリスクを「収益確保のため主体的にとるリスク（信用リスク、市場リスク等）」と「業務の遂行に

伴って受動的に発生するリスク（決済リスク、法務リスク等）」に大別・分類し、リスク特性を踏まえた管理要綱を個別に定めて管理を行うとともに、これらを統合的にマネジメントすることを志向しています。

こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、当金庫全体がその重要性を十分に認識したうえで、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署等を設置し、各々の役割責任を明確に定義して、実施体制を整備しています。

なお、昨今の状況下、急激な環境変化等により、リスク認識範囲の変更や役割分担の見直しが必要になる場合が想定されることから、「リスクマネジメント基本方針」については、不断の見直しを行うこととしています。

統合的リスク管理について

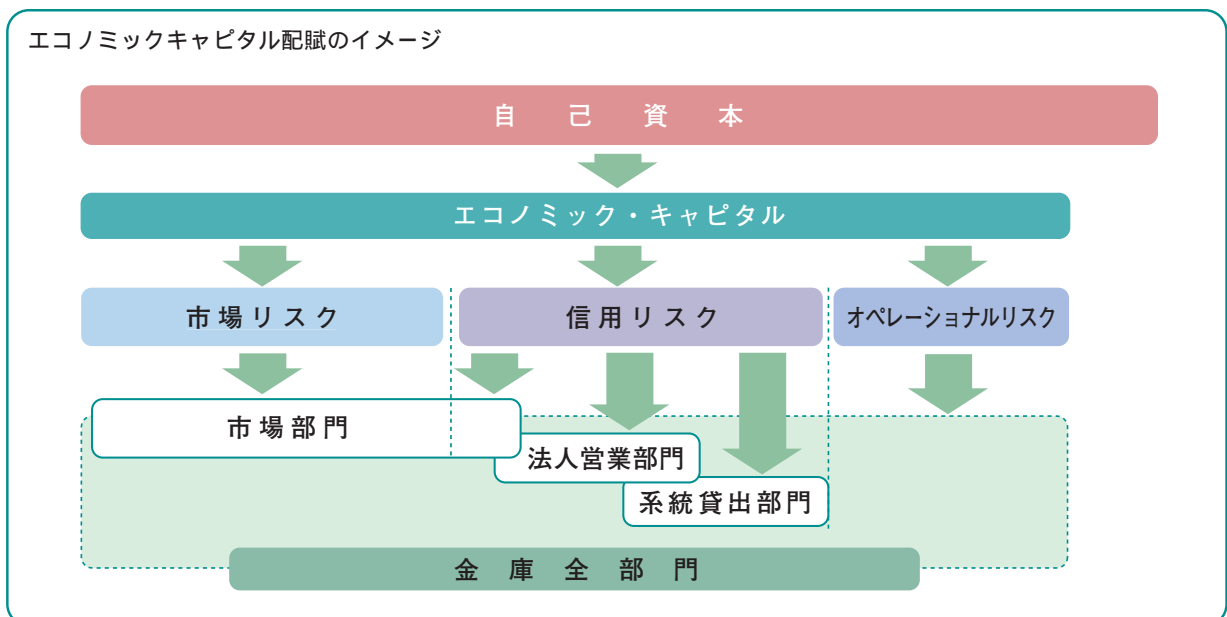
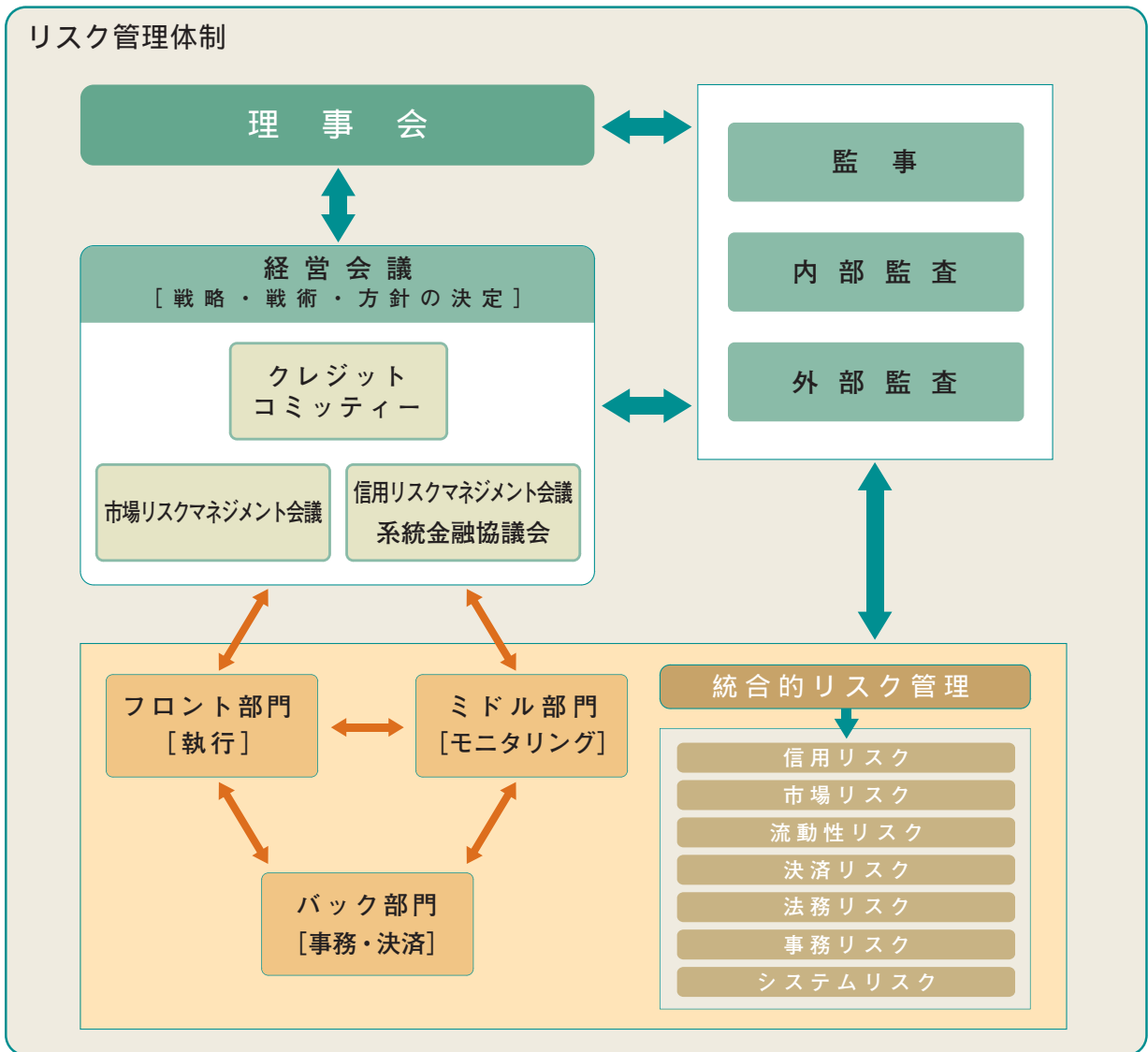
国際分散投資という基本コンセプトのもと、多様な資産を組み合わせ、ポートフォリオを構築する当金庫にとって、異なるリスクを統合的に管理し、経営体力に応じたリスクテイクと適切なマネジメントを行うことが、経営の健全性を確保するうえでの最重要課題の一つとなっています。

このような認識のもとで、当金庫においては、種々のリスクを計量化したうえで、その合計額が自己資本額の範囲内に収まるよう、あらかじめ部門別にエコノミックキャピタルを配賦し、これを上限とした運用を行うエコノミックキャピタルマネジメントを導入しています。

エコノミックキャピタルマネジメントにおいては、大別

して市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナルリスクを対象とし、国際分散投資のコンセプトを最大限に活かすべく、市場部門については一体的な配賦・管理を行う等、当金庫のビジネスモデルに適合した配賦区分を採用しています。また、エコノミックキャピタルの配賦額は、運用方針等に基づき、半期毎に理事会で決定し、ミドルセクションにおいて期中のリスク量の推移を計測・管理しています。

こうした取組みを通じ、経営全体での統合的なリスク管理を進め、今後もより一層の高度化に取り組んでいきます。



農林中央金庫のリスクマネジメント

リスク管理 ②

信用リスク管理

当金庫は、信用リスク取引を経営戦略上重要な収益源と位置づけ、貸出等すべての信用リスク資産について個別審査に加えて信用リスクポートフォリオの観点から統合的マネジメントを行い、信用リスクに見合った適正な収益の確保を図っています。また、当金庫は

農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、いわゆる系統貸出を通じ、民間金融機関として十分な信用リスク管理を実施しつつ農林水産業の振興を図っています。

●信用リスク管理体制

当金庫の信用リスクマネジメント体制は、経営層で構成される3つの会議体を中心に成り立っています。「信用リスクマネジメント会議」では、系統貸出以外の信用リスク取引に関する基本方針・戦略を審議するとともに、個別の重要案件または大口案件について対応方針を決定します。また、「系統金融協議会」では、系統貸出を通じ効果的かつ効率的に金庫の使命を果たしていく観点から系統貸出に関する具体的方針等を審議します。「クレジットコミッティー」は、主として信用リスク管理の制度・仕組みを審議する場であり、「信用リスクマネジメント会議」、「系統金融協議会」および後述する

「市場リスクマネジメント会議」で討議される具体的方針等はこうした基本的枠組みに従う必要があります。基本的枠組みには、国別・個社別の与信シーリング制度、内部格付制度、自己査定制度などが含まれ、同コミッティーにおいてはそれらを踏まえた信用リスクの統合的管理にかかる方針を審議します。また、リスク管理強化の観点から、信用劣化の見られる個別の与信案件や信用リスクにかかる緊急事態発生時における対応策なども審議します。

信用リスクポートフォリオの状況等のモニタリングは、フロント部門から独立したミドル部門である、総合リスク評価部により行われています。

●審査体制

与信審査については、審査能力の強化を進めてきており、系統貸出、一般事業法人・公共貸出および非居住者貸出について、それぞれの特性を勘案した専門性の高い審査を行っています。一般事業法人・公共法人等に対する与信審査については、営業企画セクションから独立した審査セクションにより、当金庫がこれまで培ってきた業界融資のノウハウを活かした業種別制を採用しています。すなわち、各業種の担当審査役が、各取引先、各事業を個別に評価するのみならず、産業調査機能を活かした同業他社比較等を通じて、よりの確かな判断を下すシステムです。また、非居住者貸出については、各国の政治経済情勢の分析を行うなど、国内貸出と異なるリスクを考慮したカントリーシーリング制度が機能しており、地域ごとの担当審査役による案件審査とあわせて適切なリスク管理が行われています。

さらに、近年市場が急速に拡大している企業の売掛

債権や不動産等を裏付けとするいわゆる証券化・資産流動化商品については、個別企業の信用リスク審査とは別に、投資商品のストラクチャー審査を専門に行う審査セクションが、的確なリスク把握に努めるとともに、継続的に投資商品のモニタリング・レビューを行っています。

以上のような審査体制のもと、厳格な審査基準、独自の財務・キャッシュフロー分析の手法、事後のモニタリングなどによって、高度な信用リスク管理を行っています。

また、こうした審査手法を強化する一方、適正なポートフォリオの構築に向けて、ポートフォリオ全体の視点から取り組むマネジメント手法を導入しており、内部格付に応じた与信限度額を設定し、企業ごとのシーリング管理を通じ、リスク量のコントロールを行うとともに、内部格付・保全状況に応じて金利設定を行い、リスクに見合ったリターンを確保する取組みを進めています。

●信用リスクの計量化

また 後述する市場リスクと同様 信用リスクについても統計的な手法を用いてリスク量を計測する取組みを

[信用リスクの計測手法]

信用リスクとは 取引先の経営状態が悪化することによる社債の市場価値の減価 貸出金の返済・利払いの延滞に加えて 最悪の場合には 取引先が倒産するような事態になった場合に発生する信用供与額の経済的損失を意味します。

貸出業務や社債投資等の信用リスクについてはどのような信用力の取引先に与信残高が分布しているかを把握し過度な個社・業種集中や商品集中を抑制するようにバランスのとれたポートフォリオ・マネジメントを行うとともに 信用コストに見合った収益を確保することが重要です。当金庫では商品カテゴリー別 格付別の与信残高分布状況とその推移をモニタリングするとともに 格付に応じた与信限度額を設定して適正な資産ポートフォリオの構築に努めています。

また 内部管理手法として信用リスクについても市場リスクと同様に統計的手法を採り入れたポートフォリオリスクの計量化に取り組んできており、P Morgan Chaseの「CreditMetrics™」をベースにしたリスク評価モデルを導入しています。当金庫では今後の新BIS規制でもキーファクターとなる格付遷移 格付別デフォルト率 デフォルト時回収率等の信用リスクに関連する重要な統計データの蓄積に鋭意取り組んでいます。モデル上で網羅したほぼ全ての信用リスク商品にこれらの統計データを適用して 顧客や商品の格付変動やデフォルトに伴って発生する可能性のある損失額を乱数シミュレーション法により数万パターンにものぼるシナリオとして計算します。この多数の損失シナリオを発生頻度別にプロットすることにより、「期待損失」と「最大予想損失」という2つのリスク量の算出を行っています。「期待損失」とは 現状のポートフォリオにおいて今後1年間に発生が見込まれる損失額の平均値であり 理論的には顧客や商品の信用コストに応じたプライシングにより期間収益の範囲でカバーすることが望まれます。一方、「最大予想損失」は、モデルで計測された多数の損失シナリオのうち 最悪時には発生する可能性がある高い信頼区間での信用損失額と定義します。

進めており リスク・リターンに基づくマネジメント手法を導入するなど リスク管理の一層の高度化に努めています。

この最大予想損失額のうち 期待損失額を上回る損失額についてはこれを毎期の期間収益の範囲でカバーすることが困難であるため 経営体力の源泉である自己資本額の範囲でカバーすべきリスクであると捉え「信用リスクキャピタル」と定義します。

当金庫では 信用リスクポートフォリオを商品や顧客の特性に応じて4つのビジネスユニットに区分し これらのリスクキャピタルのモニタリングを通じて 自己資本の範囲で適切かつ健全なリスクテイクがなされていることを確認する態勢の水準向上に取り組んでいます。

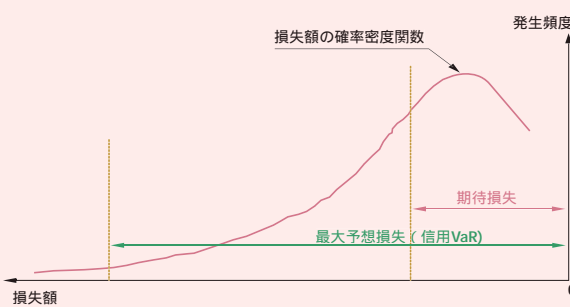
信用リスク量の計測態勢については 外部コンサルタントによる定量的 定性的な評価を受け 相応の有効性を確保したものであるとの評価を得ています。

また あわせて 高度なシステム技術を活用したデータベースをはじめとする 信用リスク管理システムインフラの構築にも取り組んでおり 信用リスクマネジメントの一層の高度化を図っています。

オフバランス取引については 取引の相手方が倒産等により債務不履行に陥った場合に当該取引を再構築する場合のコストであるカレント・エクスポージャーと、将来におけるカレント・エクスポージャー額の増加リスクに相当するみなし加算金額であるポテンシャル・エクスポージャーについて日次で計測し オンバランスおよびオフバランスの与信リスクを一体管理しています。

信用リスク管理モデルの基本的な構成図

計量化モデルによって当該ポートフォリオの損失額の確率密度関数が算出され、分布形状がプロットされ、これをもとに平均損失 信用VaR(バリュエーション・アット・リスク)等のリスク指標が算出される。



農林中央金庫のリスクマネジメント

リスク管理 ③

市場リスク管理

当金庫は、市場関連取引を経営戦略上重要な収益源およびリスクヘッジの手段として位置づけ、金利リスク・価格変動リスク等の市場リスクを、十全なリスク管理体制のもとで的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。

こうした経営戦略を確実に行うために、意思決定、

執行結果の監視(モニタリング)の各機能を組織的に分離・独立させ、相互に牽制し合う仕組みを構築し、十全なリスク管理を実施しています。

今後も人員・システム面およびリスク量分析等の技術面での一層の充実を図り、リスク管理の一層の高度化に努めます。

(1) バンキング業務(ALM)

バンキング業務における市場リスクの適切な管理は、金融機関経営の安定に不可欠なものです。

当金庫においては、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMのなかで、これらのリスク管理に早くから取り組んでおり、資金収支の静態的・

動態的金利感応度分析や資産全体のグローバルベースでのBPV(ベース・ポイント・バリュー)の算出等、様々な角度からの分析結果をもとに金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努力しています。

(2) 市場ポートフォリオ

バンキング業務のうち、有価証券等による市場ポートフォリオはその重要性に鑑み、特に市場リスクを重点的

に分析・管理しています。そのフレームワークは以下のとおりです。

*

*

*

a 意思決定

市場取引についての重要な意思決定は経営レベルで行います。経営層以下で構成される「市場リスクマネジメント会議」において、市場取引にかかる具体的方針等について検討・協議のうえ、決定を行います。

検討に際しては、市場動向・経済見通し等の投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮し、適切な判断を行っています。

「市場リスクマネジメント会議」は、原則として月1回開催するほか、市場動向等に柔軟に対応すべく必要に応じて随時開催しています。また、市場動向に関する日常的な情報交換を緊密に行うことを目的として、関係役員・部長による情報連絡会を毎週開催し、適切な判断を迅速に行うための情報・認識共有を行っています。

b 執行

ポートフォリオ部門は、「市場リスクマネジメント会議」等で決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。これらの執行を担当する部署

であるフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針等についての提案を行います。

c モニタリング

「市場リスクマネジメント会議」等で決定された方針に基づきフロントセクションが適切な執行を行っているかどうかをチェックし、またリスク量等の測定を行うのがモニタリング機能です。この機能は総合リスク評価部が担っており、日次ベースを中心とするモニタリング結

果はその内容に応じて定期的に経営層まで報告されています。報告されたモニタリング結果は、「市場リスクマネジメント会議」等におけるポートフォリオのリスク状況の確認および今後の具体的方針検討のための基本資料として活用されています。

d アラームシステム

当金庫ではリスク管理のためのツールとして「チェックポイントシステム」と呼ばれるアラームシステムを採用しています。市場ポートフォリオ全体のリスク量が経営体力をもとに定めた一定のレベルに達した場合に「市場リスクマネジメント会議」において経営層以下で対応策等を協議することとしています。また相場が短期

間で一定以上急変した場合にもアラームが発出され、経営層以下での対応策等の協議を行います。こうした仕組みにより迅速かつ確かなリスク管理が行われておりますが、今後もより一層適切な管理体制を構築していくよう努力してまいります。

e リスクの計測手法

市場リスクとは金利変動による収支変化および金利・株式・為替などの市場変動により保有資産と負債の価値が変化し損失が発生する可能性があることを意味します。

バンキング業務においては金利変動に応じた収支コントロールが重要であり、あらかじめ一定の金利変化が起こった場合に収支がどの程度影響を受けるかを把握することが必要となります。当金庫では資産・負債の金利感応度を算出し、資産・負債全体での収支変動計数(基準金利が1%変化した場合の利鞘・含

み損益の増減)を計測・把握し、これにシナリオに基づくシミュレーション等の手法を組み合わせることでバンキング業務全体の金利変動に対する収支の影響度を把握しています。

また債券・株式・為替などの価格変動リスクを考慮したリスク量の計測やストレス状況下を想定したシナリオシミュレーションをバンキング勘定対象に実施しており、市場の変動が保有資産の価値にどの程度影響を与えるかについても把握しています。

(3) トレーディング業務

市場の短期的な変動等を収益化すべく取り組んでいるトレーディング業務については、売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションとは明確に組

織区分されています。またフロント部門がリスク対リターン観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠等の枠内で取引を行い、目標収益の達成を目指します。

*

*

*

a アラームシステム

ポジションや損失等が一定水準を超えた場合には通知・警告がフロント部門に対して出され、その水準に応

じて改善策の策定・取引量の縮小・取引停止等の対応を義務づけています。

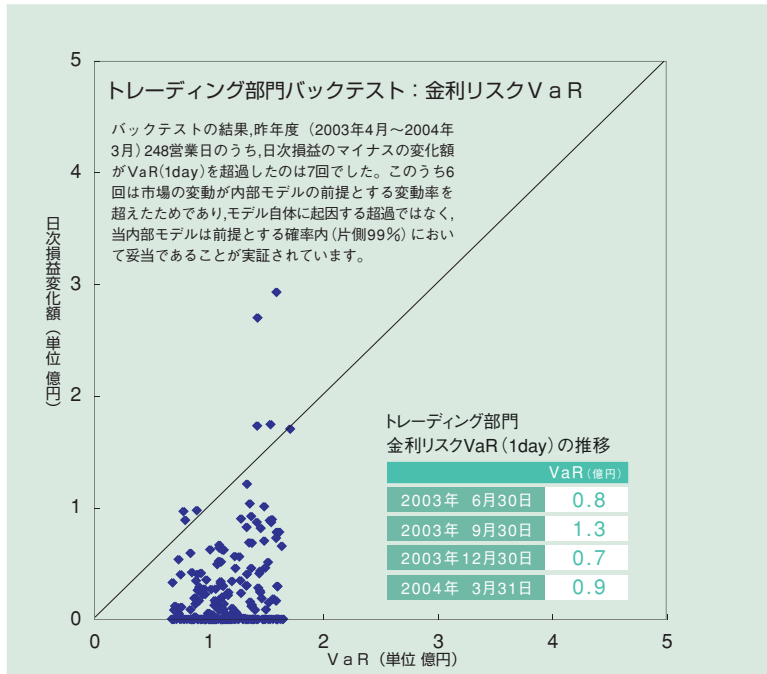
農林中央金庫のリスクマネジメント

b. リスクの計測手法

当金庫では、BPV（ベース・ポイント・バリュー）・SPV（スロープ・ポイント・バリュー）・オプション性リスクパラメーターおよびVaR（バリュー・アット・リスク）によりリスク指標を計量化し、リスクリミットに対する監視を行っています。

また、リスク量計測に用いる内部モデルについては、実際の損益の変動との比較（バックテスト）を継

続することによりさらに精度を高めていくと同時に、新しい金融技術・情報技術を活用し計測手法の一層の高度化を図っています。なお、リスク量計測に用いている内部モデルは自己開発したもので、平成10年3月末より実施されたBIS（国際決済銀行）2次規制において求められている市場リスク量および所要自己資本量算出にも用いられ、外部監査法人による定量的、定性的監査を受け妥当性について客観的に承認を得ています。



用語解説

BPV（ベース・ポイント・バリュー）

現在のポジション保有状況で金利が0.01%変化した場合のポジション価値変化額のことです。当金庫ではイールドカーブが平行移動した場合の影響を把握する指標としてトータルデルタを用いています。

SPV（スロープ・ポイント・バリュー）

イールドカーブが非平行移動した場合の影響を勘案するための指標です。イールドカーブのグリッドごとのBPV絶対値を合計したもので、各グリッドの金利が全てポジションに損失を及ぼす方向へ0.01%変化した場合のポジション価値変化額のことです。

VaR（バリュー・アット・リスク）

一定の保有期間、一定の信頼区間のもとで被る可能性のある最大損失額のことです。当金庫では保有期間1営業日と10営業日、信頼区間片側99%（変動幅2.33標準偏差）のVaRを分散・共分散法により算出しています。

リスク管理 ④

各種リスク管理

● 流動性リスク管理

当金庫では、流動性リスクを「市場環境の急激な変化等によりポジションを迅速かつ適正な価格で構築または解消できないリスク」（市場流動性リスク）および「手許資金が減少し取引の決済に支障をきたす場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る場合のリスク」（資金繰りリスク）と定義し、「流動性リスク管理要綱」を定めて管理しています。

市場流動性リスクについては、投資判断を行うう

での重要なファクターと位置づけ、商品毎に異なる流動性（換金性）を把握したうえで、具体的な投資戦略の策定の際にも市場流動性リスクを意識した検討を行っています。

また、資金繰りリスクについては、そのマネジメントが業務継続、ポートフォリオ運営を行ううえでの前提となるため、運用・調達ともに通貨毎、商品毎、拠点毎の期日管理を行い、日次・月次ベースでの資金計画を作成し、市場動向に留意しながら安定的な流動性の確保に努めています。

● 決済リスク管理

当金庫では 決済リスクを「 予定された決済が何らかの理由により行われなないことにより損失を被るリスク」と定義し、「 決済リスク管理要綱」を定めて管理しています。

決済リスクには 信用リスク・流動性リスク・事務リスク・法務リスクなどのリスクが内包されていますが 当金庫

では さまざまな決済リスクの態様に応じた内部管理の体制や 決済リスクが顕在化した事態を想定した対応策の整備を行っています。また 日本銀行の当座預金および国債振替決済における即時グロス決済(RTGS) や 外国為替取引における主要通貨の同時決済機関(CLS)などを活用することにより 円滑で安全性の高い決済の実現に努めています。

● 法務リスク管理

当金庫では 法務リスクを「 経営判断や個別業務の執行において 法令違反や不適切な契約締結等に起因し 金庫に損害が発生したり 取引上のトラブルが発生するリスク」と定義し、「 法務リスク管理要綱」を定めて管理しています。

当金庫は 従来からの金融サービスに加え 系統信用事業の組織整備 新しい金融サービスの提供や投資業務に積極的に取り組むなかで 法務リスク管理を

全部店で管理すべき重要な経営課題の一つと位置づけ 管理の高度化に努めています。

具体的には 金庫業務に関係する法令を各所管部・業務別にデータベース化し法令の制定改廃状況の把握と業務への迅速・正確な反映ができるように努めています。また 個別案件のリーガルチェックや契約書作成・審査については 関係各部店を十全にサポートし、法務リスクの極小化を図るように努めています。

● 事務リスク管理

当金庫では 事務リスクを「 役職員が手続に定められたとおりに事務処理を行うことを怠る あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」および「 手続・マニュアル等の整備が不十分あるいは手続・マニュアル等に齟齬があり、適切な事務処理が行われないリ

スク」と定義し、「 事務リスク管理要綱」を定めて管理しています。

具体的には 事務手続を整備するとともに 事故・事務ミスの発生状況の把握 リスクアセスメントの実施などによりリスクの削減に努めています。

● システムリスク管理

当金庫では システムリスクを「 コンピュータシステムのダウン・誤作動・システム不備等に伴い損失を被るリスク コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義し、「 システムリスク管理要綱」を定めて管理しています。

具体的には システム開発に際しては事前に十分な

テストを実施してシステム障害等の未然防止に努めるほか 災害などによる万が一の大規模なシステム障害に備えて 災害対策訓練を実施しています。

このほか「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」などの規定を定め これらに即した適切な情報資産管理にも努めています。加えて 来年度から全面施行される個人情報保護法への対応も進めています。

金融機能の提供を通じた農林水産業振興のサポートと 「街に緑を窓辺に花を」をモットーにした美しい社会づくり

社会的責任と貢献活動

農林水産業振興のための金融機能提供と「花いっぱい運動」の展開

当金庫は「農林水産業振興資金」など多様なニーズにこたえる各種制度資金の取扱いを通じて農林水産業の振興をサポートしています。例えば平成15年夏の冷害発生時には被害農家等に対し新たに系統独自の災害応急資金制度を設けました。

また「街に緑を窓辺に花を」をモットーに人と自然と産業の豊かな調和 自然環境の保全 街の美化を願って全国の支店・事務所で「花いっぱい運動」を展開し

ています。具体的活動としては地方公共団体や学校への花の種・球根・苗木・花壇等の寄贈 グリーンバンクなどの緑化事業団体の活動支援を通じて地域の環境保全や緑化推進に積極的に取り組んでいます。平成16年5月に浜名湖花博会場で開催された「ジャパンフラワーフェスティバルしずおか2004」にも協力しています。



盛岡支店の取組み

盛岡支店は、昭和39年2月に(社)日本花いっぱい協会主催の「職場花いっぱいコンクール」で全国優秀賞に選ばれて以来、「花」を通じた社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

毎年、盛岡市と協力して「花の児童画コンクール」を開催しているほか、昭和40年代から市内2ヵ所の花壇づくりをお手伝いしています。また、盛岡市が開催する「もりおか環境緑化まつり」には、平成4年から継続して苗木を寄贈しています。

職域での募金活動

当金庫では 各々の職場で職員が声をかけあい 歳末助け合い運動の趣旨に賛同した募金や 開発途上国の食料増産と貧困農家の自立を目的とする「FAO(国連食糧農業機関)飢餓撲滅草の根募金」に協力しています。

また 農林水産業の協同組織の全国金融機関として(社)国土緑化推進機構等が中心となって行う森

林づくり活動のための「緑の募金」(財)漁船海難遺児育英会が行う「漁船海難遺児育英募金」等の募金活動にも取り組んでいます。平成15年12月のイラン南東部大地震の際にはICA(国際協同組合同盟)からの被害者支援の呼びかけに呼応してJAグループによる「イラン大地震支援募金」活動にも参加しました。

「豊かな海づくり」運動への協力

「生命のゆりかご」とも言われる海の機能の維持には水産資源の維持・培養と環境保全に対する国民の理解が欠かせません。当金庫は昭和56年から毎

年開催されている水産業最大のイベント「全国豊かな海づくり大会」(主催:豊かな海づくり大会推進委員会 後援:農林水産省)に協力しています。

海外支店における活動

当金庫はニューヨーク支店開設10周年を記念して、平成6年に「農林中金基金」を創設しました。

この活動は、ニューヨーク・コネチカット・ニュージャー

ジーの3州における自然保護 教育・文化事業の奨励、地域の生活改善を目的としており 基金の運用益を慈善団体などに寄付しています。

業務のご案内

預金業務	38
農林債券業務	39
系統貸出業務	40
有価証券運用・短期資金取引	42
法人営業	44
国際業務	45
証券業務	46
推進業務	47
決済業務	48

預金業務

農林中央金庫の預金の特色

農林水産業をはじめ、関連する産業の発展に役立つ重要な資金

当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員からの預金で占められています。また、その他の預金も農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業の協同組合の全国金融機関であるという性格からくるものです。

JAバンク会員、JFマリンバンク会員からの預金

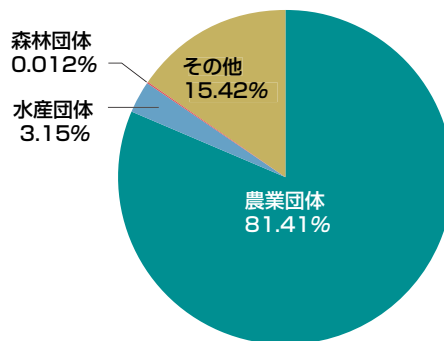
JAやJF(漁協)が組合員や地域のみなさまなどからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階の信農連・信漁連に預けられます。これらの資金は、信農連・信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統の全国金融機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA・JF(漁協)・信連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を安心してお預けいただくために、国の公的な制度である「農水産業協同組合貯金保険制度」に加入しています。



当金庫の預金残高(比率)



合計 40兆9,818億円
平成16年3月31日現在

(注) 譲渡性預金を除いています。

商品のご利用にあたって

預金に関しましては、約款の内容等をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

預金の種類(金融業務を行う会員以外からの預金)

(注) 農水産業協同組合貯金保険の対象で、同保険の範囲内で保護されます。

(平成16年3月31日現在)

種類	期間	年 利 率	最低預入額
自由金利型定期預金 (大口定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	1,000万円
自由金利型定期預金 (スーパー定期)	1か月以上 5年以内	預入期間等に応じて個別に決定	100円
変動金利型定期預金	2年および 3年	預入期間等に応じて個別に決定	100円
通知預金	7日間以上	0.001%	5万円
普通預金	定めなし	0.001%	1円
当座預金	定めなし	無利息	1円

農林中央金庫が発行する農林債券

当金庫の特色ある資金調達手段

農林債券の特色

当金庫は資金調達のために「農林中央金庫法」に基づいて農林債券の発行が認められています。主に機関投資家向けに募集の方法により発行する利付農林債券(5年)と主に個人向けに売出の方法により発行するワリノー・リツノー・リツノーワイド等を発行しています。このほかに投資信託・国債等も取り扱っています。

約5兆円の発行規模

農林債券の発行残高は5兆2,168億円(平成16年3月31日現在)となっています。そのうち主に機関投資家向けの利付農林債券(5年)が発行残高の約8割を占めています。農林債券の発行により調達した資金は農林水産業・農林水産業関連企業への融資等に活用されています。

貯金保険制度の適用について

「農水産業協同組合貯金保険法」により預金のほか、農林債券についても個人向け商品であるリツノーワイドおよび財形債は預金と合わせて10百万円まで保護されています。



商品のご利用にあたって

農林債券に関しましては約定集の内容をご確認いただき、ご不明な点は店頭窓口でお尋ねください。

農林債券の種類

(平成16年3月31日現在)

種類	特色	期間	年 利率	応募者利回り	購入単位
利付農林債券 (5年)	確定利回りで半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% 発行は月1回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.65%	年0.65% 税引後 年0.52%	1,000万円
割引農林債券 「ワリノー」	割引料(利息相当分)にかかる税金は、 一律18%の源泉分離課税です。 確定利回りで割引料が先取りになります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	1年	割引率 0.05%	年0.060% 税引後 年0.050%	1万円
利付農林債券 「リツノー」	確定利回りで半年ごとに利息が受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象外です。	5年	0.10%	年0.10% 税引後 年0.080%	1万円
利付農林債券 (利子一括払) 「リツノーワイド」	半年複利計算で利息は5年後に一括して受け取れます。 利息に対しては源泉分離課税20% ⑤をご利用できる方の利息は非課税となります。 発行は月2回です。 農水産業協同組合貯金保険の対象で同保険の範囲内で保護されます。	5年	0.10%	年平均利回り 0.102% 税引後 年0.081%	1万円

系統貸出業務

農林水産業の発展を資金面からサポート

農林水産業や系統団体に対する系統貸出

貸出の根幹となる系統貸出

当金庫は農林水産業のメインバンクとして系統独自の資金制度である「農林水産業振興資金」を備え、農林水産業の担い手の育成や環境保全型農業の振興を図るなどわが国の農林水産業と系統団体の発展を金融面から支援しています。

JA JF(漁協)森組等の会員や農林水産業者等を主な貸出先とする系統貸出は農林水産業の発展に直結し当金庫の創立以来貸出の根幹として位置づけています。

農業への貸出

農業情勢は農産物の輸入増加および価格低迷など厳しい状況が続いています。現在新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定にむけた検討が行われていますが効率的かつ安定的な農業経営を基盤とする農業構造の確立にむけ担い手の育成が重点課題

の一つとなっておりその手段として農業金融の役割が一層重要となっています。

当金庫は担い手育成のため各種の経営資金等をJA等の組合やその連合会等に融資しています。また「農業近代化資金」「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」等系統原資の制度資金や系統独自の資金制度を活用・推進することで金庫単独の貸出のみならずJAグループ全体の農業融資の企画・推進を行い地域農業の振興に貢献しています。

Q & A

Q: 農業近代化資金とはどのような資金ですか。

A: 平成14年度の制度資金改正により、農業者全般を対象とする資金から、農業の担い手を対象とする資金として再構築されるとともに、資金使途が整理、拡充されました。効率的、安定的な経営を目指す農業の担い手向けの最も一般的な系統原資の制度資金です。農業経営の近代化に必要な農業用施設、農機具、長期運転資金等が対象となります。

Q: 「新農業振興資金(アグリマイティー資金)」とはどのような資金ですか。

A: 「アグリ=農業」「マイティー=オールマイティー」の資金としての名称で、農産物の生産のみならず加工・流通・販売や地域活性化までも含めた「食料・農業・農村」分野の幅広いニーズに対応できる系統独自の資金制度です。

受託貸付業務

主な受託先名称

- 農林漁業金融公庫
- 沖縄振興開発金融公庫
- 雇用・能力開発機構
- 中小企業金融公庫
- 年金資金運用基金
- 国民生活金融公庫(教育資金)
- 住宅金融公庫



水産業への貸出

水産業を取り巻く情勢は 資源保護や環境保全を目的とした国際規制が強化されているなかで わが国周辺水域の水産資源の減少 魚価の低迷等から厳しい状況が続いています。こうした状況において 漁協系統組織には「水産基本法」に基づく資源管理型漁業や漁業活性化への取組み等への役割発揮が期待されています。当金庫は 水産物の漁獲・養殖等の生産資金 水産加工・流通資金の融資等に加え「漁業近代化資金」等の制度資金を対応することにより、金融面から水産業の発展を支援しています。

森林・林業への貸出

林業情勢は 木材市況・需要の低迷や労働力不足などにより厳しい状況が続いていますが 国土の保全や水資源のかん養などの森林の公益的機能に対する国民的な関心は非常に高まっています。特に地球温暖化防止に向けて 森林の温暖化ガスの吸収機能への期待が高まっており そのための森林整備が重要な課題となっています。

当金庫は 森林整備の中核的な担い手である森林組合系統や林業者などに対して森林の育成 木材の生産・加工・流通に必要な資金を融資することにより、わが国の森林と林業・木材産業の発展を支援しています。

貸出金の種類

(平成16年3月31日現在)

	一般資金	制度資金
農 業	新農業振興資金(アグリマイティー資金) 畜産 果樹 園芸等農業経営資金 農畜産物加工・流通資金 農村環境整備資金ほか	農業近代化資金 農業経営負担軽減支援資金 農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 中山間地域活性化資金ほか
漁 業	水産業振興資金 漁船 漁網・漁具 着業等漁業経営資金 水産加工 冷凍 冷蔵等加工・ 流通資金ほか	漁業近代化資金 漁業経営再建資金 中山間地域活性化資金ほか
林 業	林業振興資金 造林 育林 林産物栽培等林業経営資金 素材生産 製材 チップ等加工・流通資金 山村環境整備資金 担い手育成資金ほか	木材産業等高度化推進資金 施業受委託促進事業資金 中山間地域活性化資金ほか

有価証券運用・
短期資金取引

有価証券運用および短期資金取引の方針

戦略的ポートフォリオマネジメントで質・量ともにトップクラス

市場運用体制

当金庫は国内最大規模の金融機関の一つであると同時に国内有数の機関投資家としての側面も持っています。

有価証券運用や短期資金運用など、マーケットで運用されている金融資産は当金庫総資産のなかで大きなウエイトを占めており、重要な運用資産となっています。

市場部門の運用体制は、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)部門を分離した相互牽制体制のもとで、フロント部門を債券や株式などの投資対象別に国内外一体とし、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。

市場ポートフォリオの運営にあたっては、柔軟かつ安定的な財務体質の確立を目的としており、基本的にはマクロ経済分析や各市場分析、リスク・リターン分析などをもとに、長期投資として最適な資産配分(アセットアロケーション)を目指し、戦略的なリスクテイク・リスクコントロールの観点から国際分散投資による適切なポートフォリオマネジメントを実施しています。

有価証券運用

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトは大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ外国社債など幅広く投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。

株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスに対してプラスの付加価値運用を目指したアクティブ運用にも注力し、国内外市場への分散投資を行っています。

また最近では、ABS(資産担保証券)などの市場性のある信用リスク商品の市場も拡大してきており、当金庫もリスク分析を十分にを行いながら、グローバルなクレジット投資を積極的に実践しています。さらに伝統的資産(債券・株式など)と相関の低い資産として、いわゆるオルタナティブ投資も行っています。



短期資金取引

当金庫は 国内外の短期金融市場においても主要プレイヤーの一員として積極的な資金取引を行っています。

超低金利の厳しい環境下 各種リスクに十分配慮しつつ 系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールに努めています。国内市場においては インターバンク市場のほか レポ市場などでも積極的に資金取引を行い これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。

外貨資金市場においても 高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に実施しています。

その一方で 決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に 系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。また 外国為替の新決済制度であるCLS(多通貨同時決済)に参加し 米ドル ユーロなど主要外貨の決済管理に必要なネットワークの構築に積極的な関与・貢献を行っています。

外国為替取引

外国為替取引においては 系統信用事業を代表する市場参加者として 系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえできることを第一に 効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては 国債 CP (コマーシャルペーパー) 金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなど様々な手法への取組みを通じてディーリング収益力の向上を図っています。



法人営業

農林水産業に関連する企業等への貸出

農林水産業に関連する企業を中心に幅広い業種のお客さまに様々な金融サービスを提供

当金庫は 農林水産業を基盤とする金融機関として、農林水産業に関連する事業を営む法人や公共的な事業を営む法人(地方公共団体 公社・公団・事業団、電力・ガス・鉄道・航空等の公共性が強い事業法人)等に対して様々な金融サービスを提供しています。

当金庫のお取引先は 農林水産物を加工する食品産業や紙・パルプ製造業 農林水産物の生産に必要な資材を製造する化学・機械製造業 農林水産物の流通を担う商社 スーパー 外食産業等のように直接農林水産業に関連する事業を営む法人はもとよりリース・クレジット 情報・通信分野等 幅広い業種にわたっています。当金庫の法人営業は こうしたお取引先に様々な金融サービスを提供し お取引先の成長・発展を通じてわが国の農林水産業ならびに経済社会の発展に資することを基本方針としています。

資金調達のご支援

近年 企業活動の多角化・グローバル化等を背景に、資金調達手段の多様化が進み お取引先の金融機関に対するニーズも大きく変化してきています。

こうしたなかで当金庫は 基盤とする系統団体の強固な資金調達力と国内有数の機関投資家として培ったノウハウを活用し 金融逼迫期等においても健全な

お取引先の資金需要に対して安定的な対応を行っています。貸出はもとより コミットメントライン 売掛債権や不動産等の資産証券化・ノンリコースローン シンジケートローン 社債やCP(コマーシャルペーパー)等による内外資本市場からの資金調達サポートなど 幅広い金融サービスを提供しています。また こうした金融商品に対して 機関投資家としての立場から 自らの運用対象として積極的な投資を行っています。

海外展開のご支援

お取引先の海外進出等グローバル化に対しましては 邦銀トップクラスの格付を活かし ニューヨーク、ロンドン シンガポールの各支店でお取引先の現地進出支援 外貨調達のお手伝い等積極的な対応を行っています。

その他の金融サービス

このほか 金融派生商品を活用した金利リスク等の回避策のご提案 系統の基盤を活かした情報提供、株式公開等の経営相談 資金管理の省力化・効率化のためのファームバンキング・サービス等 様々な金融サービスを提供しています。



国際業務の現状

主要国際金融センターを結んで多彩な国際業務を展開

当金庫の海外拠点

当金庫は内外金融・資本市場のグローバル化の進展に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに効率的に拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んできました。ニューヨーク、ロンドン、シンガポールの各支店に加え、香港、北京に駐在員事務所を設置しています。

海外拠点を活用した国際分散投資

資金・証券業務においては、本店と海外の拠点網との連携により、潤沢な系統資金を国際金融・資本市場で効率的に運用しています。

当金庫の国際業務部門における有価証券保有残高は、約16兆円(平成16年3月31日現在)となっています。また、海外金融市場では豊富な円資金

を活用した短期運用や、高い信用力を背景とした安定的な外貨調達も行っています。

貸出業務におきましても、海外各拠点および本店の機能を活用し、系統団体・農林水産業関連企業などのお取引先の海外への進出、資金調達、情報提供などの多様なニーズにおこたえしています。

当金庫の国際業務部門におけるオフバランス取引を含む与信額は、約1兆6千億円(平成16年3月31日現在)となっており、与信先の地域・業種などの一層の分散を図っています。

金融の自由化、国際化の進展により、金融機関のリスクが増大および多様化・複雑化し、リスクマネジメントの重要性が一層高まっています。国際業務においては、為替リスクやカントリーリスクなどの国内業務とは異なる特有のリスクもありますが、当金庫は、リスクマネジメント体制の一層の充実を図り、収益性にも十分配慮した国際的な分散投資を行っています。

証券業務

系統団体やお取引先のニーズにおこたえする証券業務

系統団体などの資金運用・調達に資するサービスを提供

証券業務への対応

当金庫は CP(コマーシャルペーパー)の引受けや公社債受託業務等によりお取引先の資本市場における幅広い資金調達をお手伝いするとともに、私募債の組成・取得等 お取引先の資金調達の安定化にも おこたえしています。

また 金融機関としての調査能力や機関投資家としてのノウハウを活用し お取引先の信用力向上や財務戦略・経営戦略構築等を力強くサポートしています。



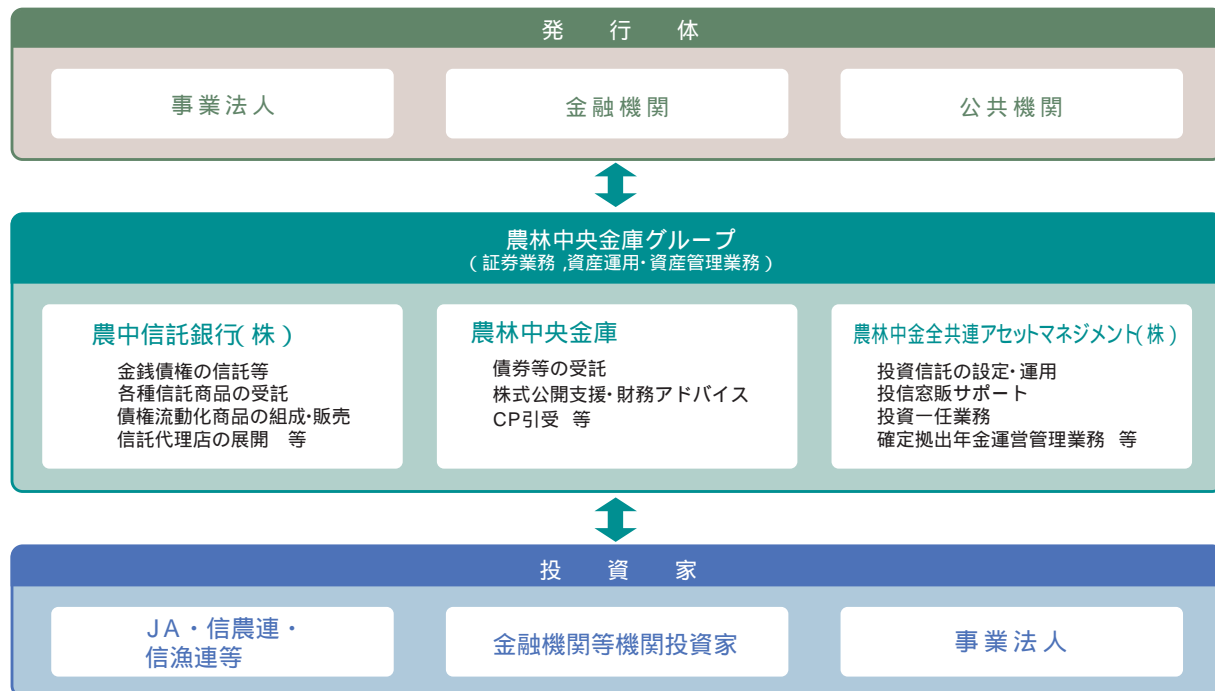
証券関連会社の展開

当金庫は 金融の自由化に伴い多様化・高度化する 系統団体やお取引先のニーズに対応するため昭和61年の農林中金インターナショナル(株)設立を皮切りに 農中証券(株) 農中信託銀行(株)、農林中金全共連アセットマネジメント(株)を順次設立してまいりました。

今般、「系統信用事業強化への一段の機能・役割発揮」「一段の運用力・収益力強化」に向けた重点分野への経営資源集中という経営戦略に基づき 農中証券(株)については平成16年3月にみずほ証券(株)に営業譲渡を行いまた 農林中金インターナショナル(株)についても撤退の方針を固め 両社とも清算に向けた準備を進めています。

一方 農中信託銀行(株)と農林中金全共連アセットマネジメント(株)については引き続き 資産の運用・管理や 系統リテール業務サポート等の機能を担い、系統団体 お取引先の拡大するニーズに一層お役に立てるよう取り組んでいます。

農林中央金庫証券業務グループの事業展開



推進業務

系統信用事業の全国機関としての推進業務

系統信用事業強化のためのサポート

JA・JF(漁協)の信用事業機能の強化

JA・JF(漁協)は貯金・貸出・決済等の信用事業をはじめ経済事業や共済事業等幅広い事業活動を通じて組合員・利用者に対して様々なサービスを提供しています。

当金庫は系統信用事業の全国機関としてJA・JF(漁協)の信用事業を強化する様々な活動を行っておりこの一連の活動を推進業務と呼んでいます。

JA系統における取組み

当金庫では「JAバンク基本方針」に基づきJA系統信用事業の信頼性・健全性確保のためにJAバンク会員のモニタリングおよび基準に該当したJA等の資産精査を実施し、その問題の程度に応じた経営改善指導に積極的に取り組み、必要に応じて「JAバンク支援協会」による支援等を実施しています。

また経営・事業の総合的戦略である「JAバンク中期戦略(16～18年度)」に基づきJA・信農連・当金庫の一体性を強化し、スケールメリットとときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化に向けサポートを開始しています。

JA系統信用事業のシステムインフラについては、

当金庫が運営主体である「JASTEMシステム」への移行を進め、効率化・高度化への対応を進めています。

当金庫はJAバンク基本方針に基づく「JAバンクシステム」の運営等を通じてJA系統信用事業の信頼性・健全性の確保とスケールメリットとときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供に向けた取組みをバックアップしています。

JF(漁協)系統における取組み

平成15年1月より「JFマリンバンク基本方針」に基づき、「一県一信用事業責任体制」の構築に鋭意取り組むとともに、「JFマリンバンク中期推進方策」に基づき事業推進体制の整備に向けた取組みを進めています。平成16年1月には全国漁協オンラインセンターと北海道信漁連のシステム統合が実現し、「JFマリンバンクオンラインシステム」が全国一元化しました。

当金庫はJFマリンバンク中央本部の運営や広報・PR活動、諸制度改正への対応、全国オンラインシステムの開発支援・サポート等の取組みを全漁連と連携してバックアップしています。



決済業務

決済業務の特徴

系統信用事業の約1万3千店舗を結ぶ民間金融機関最大のネットワーク

JA・JF(漁協)等の約1万3千店舗を結ぶ 民間金融機関最大のネットワーク

JA 信農連 JF(漁協) 信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関は、当金庫と信連がその運営を担っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結んだ、全国約1万3千店舗(平成16年3月31日現在)を網羅する民間金融機関最大のネットワークを実現しています。

店舗数およびCD・ATM設置状況 (平成16年3月31日現在)

	組織数	店舗数	CD・ATM 設置台数
農林中金	1	36	41
信農連	46	87	169
農協	920	11,871	12,558
信漁連	34	226	247
漁協	374	510	100
合計	1,375	12,730	13,115

平成16年3月31日現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示

系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は農林水産業の協同組合の全国機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行う等重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行等との内国為替取引を行っています。

CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携システムであるMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利

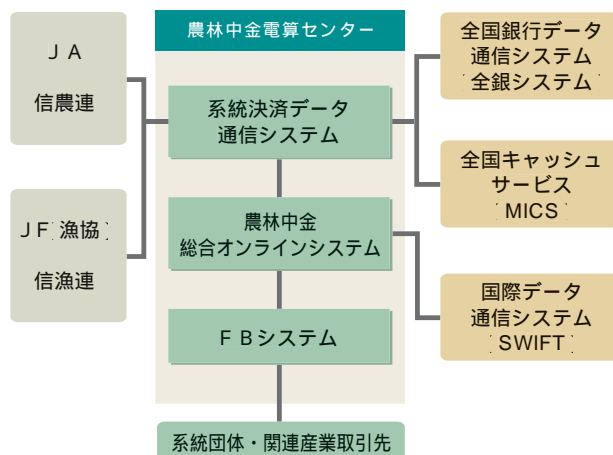
用者は全国の系統金融機関はもとより、他のほとんどの金融機関においても、CD・ATMを利用して、貯金の引出し、残高照会等が可能となっています。また、一部を除き郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携の取扱いを行っています。

口座振込・振替業務

給与・年金等の口座振込、公共料金等の口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」と各県のシステムとの連携により、JA、JF(漁協)における大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、他の金融機関とも給与振込等のデータ授受を行っています。

国内外取引先等とのネットワーク

系統の決済ネットワークのほか、当金庫は総合オンラインシステムを中心にお取引先等とのネットワークを形成しており、系統団体等お取引先に対するファームバンキングによる振込サービス等の提供、金庫本店・海外支店と海外の金融機関との決済におけるSWIFT(国際データ通信システム)の利用等、多様化・高度化する業務に対応しています。



財務データ

連結

平成15年度連結決算の概況	50
連結財務諸表	51
セグメント情報	58
リスク管理債権の状況(連結ベース)	59
自己資本の充実の状況(連結ベース)	59
損益の状況(連結ベース)	60
営業の状況(連結ベース)	61
有価証券等の時価情報(連結ベース)	63

単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況	70
財務諸表	72
自己資本の充実の状況	80
損益の状況	81
営業の状況(預金)	84
営業の状況(債券)	85
営業の状況(貸出等)	86
リスク管理債権の状況	89
営業の状況(証券)	90
有価証券等の時価情報	92
営業の状況(為替・その他)	99
資本・会員の状況	100
組織図	101
役員の一覧	102
系統・農林中央金庫のあゆみ	103
従業員の状況・グループ会社一覧	104
当金庫のグループ会社一覧	105
営業店舗一覧	106
索引	107

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュフロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

平成 15 年度連結決算の概況

平成 15 年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等 13 社を連結し、関連法人等 3 社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は 1 社増加し、持分法適用の関連法人等は 1 社減少しております。連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は前年度比 5,675 億円増加して 61 兆 8,330 億円となりました。

調達面では、農漁協、信連段階での資金動向および市場・対顧客調達を反映して、預金残高は前年度末比 6,102 億円増加して 40 兆 7,825 億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比 5,769 億円減少して 5 兆 2,138 億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比 1 兆 3,897 億円減少して 17 兆 7,894 億円となり、他方、有価証券残高は同 4 兆 8,857 億円増加して 33 兆 5,091 億円、特定取引資産残高

は同 1 兆 4,043 億円減少して 5,161 億円となりました。

次に、損益状況につきましては、資金運用収益は有価証券の平残増要因を主因に前年度比 186 億円増の 8,325 億円、役務取引等収益は同 13 億円増の 253 億円、特定取引収益は同 4 億円増の 24 億円、その他業務収益は同 3,507 億円減の 1,304 億円、その他経常収益は同 57 億円増の 1,459 億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比 3,245 億円減少し 1 兆 1,367 億円となりました。他方、経常費用は資金調達費用の減少等から前年度比 4,136 億円減の 9,491 億円となり、その結果、経常利益は前年度比 890 億円（90.4%）増の 1,875 億円となりました。また、税金等調整後の当年度純利益は同 791 億円（120.9%）増の 1,446 億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比 3.07 ポイント上昇し 12.94%となりました。

主要な経営指標

(単位：億円)

	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
連結経常収益	17,142	16,905	16,178	14,612	11,367
連結経常利益	1,164	1,169	901	984	1,875
連結当年度純利益	817	1,175	706	654	1,446
連結純資産額	16,803	22,195	18,817	17,671	25,238
連結総資産額	514,747	601,768	575,799	612,654	618,330
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.39	11.06	10.02	9.87	12.94

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
資産の部	貸 出 金	19,179,165	17,789,413
	外 国 為 替	21,299	15,618
	有 価 証 券	28,623,408	33,509,192
	金 銭 の 信 託	3,964,704	3,840,206
	特 定 取 引 資 産	1,920,454	516,108
	買 入 金 銭 債 権	453,549	654,839
	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	638,034	421,310
	買 現 先 勘 定	23,158	59,784
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	966,513	327,486
	現 金 預 け 金	4,338,327	3,686,052
	そ の 他 資 産	690,233	928,589
	動 産 不 動 産	215,184	209,297
	農 林 債 券 繰 延 資 産	242	229
	繰 延 税 金 資 産	204,819	3,525
	支 払 承 諾 見 返	388,345	239,850
	貸 倒 引 当 金	361,993	368,487
	資 産 の 部 合 計	61,265,449	61,833,018

(単位:百万円)

科 目		平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
負債の部	預 金	40,172,296	40,782,587
	譲 渡 性 預 金	249,368	316,886
	農 林 債 券	5,790,783	5,213,816
	特 定 取 引 負 債	449,060	67,860
	借 用 金	699,273	905,363
	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,314,140	3,560,548
	売 現 先 勘 定	4,282,230	3,671,423
	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	952,058	2,109,476
	外 国 為 替	7,792	328
	食 糧 代 金 受 託 金	820	-
	受 託 金	1,509,599	1,752,530
	そ の 他 負 債	634,866	554,069
	賞 与 引 当 金	4,092	4,430
	退 職 給 付 引 当 金	8,129	9,363
	特 別 法 上 の 引 当 金	5	-
	繰 延 税 金 負 債	-	81,911
	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	33,662	34,091
	支 払 承 諾	388,345	239,850
	負 債 の 部 合 計	59,496,526	59,304,539
少数株主持分	少 数 株 主 持 分	1,801	4,581
資本の部	資 本 金	1,224,999	1,224,999
	資 本 剰 余 金	25,020	25,020
	利 益 剰 余 金	608,766	723,322
	土 地 再 評 価 差 額 金	80,024	75,350
	株 式 等 評 価 差 額 金	171,006	476,101
	為 替 換 算 調 整 勘 定	683	897
	資 本 の 部 合 計	1,767,120	2,523,897
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	61,265,449	61,833,018

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)	(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)
経常収益	1,461,277	1,136,727
資金運用収益	813,911	832,584
貸出金利息	162,036	135,996
有価証券利息配当金	585,566	649,312
コールローン利息及び買入手形利息	908	1,560
買現先利息	3,474	4,443
債券貸借取引受入利息	162	197
預け金利息	50,751	33,297
その他の受入利息	11,010	7,777
役員取引等収益	23,981	25,337
特定取引収益	1,959	2,413
その他業務収益	481,177	130,411
その他経常収益	140,246	145,979
経常費用	1,362,814	949,190
資金調達費用	689,311	586,627
預金利息	62,378	60,950
譲渡性預金利息	2,451	2,063
農林債券利息	55,940	41,095
農林債券発行差金償却	652	-
借入金利息	10,587	6,638
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,634	1,337
売現先利息	47,920	54,445
債券貸借取引支払利息	391	375
その他の支払利息	507,355	419,721
役員取引等費用	8,382	8,980
特定取引費用	548	332
その他業務費用	312,067	142,851
事業管理費用	124,216	123,695
その他経常費用	228,287	86,704
貸倒引当金繰入額	64,155	37,641
その他の経常費用	164,131	49,062
経常利益	98,463	187,537
特別利益	2,206	4,647
動産不動産処分益	5	101
償却債権取立益	2,185	354
その他の権特別利益	15	4,191
特別損失	5,032	4,426
動産不動産処分損失	3,664	3,692
その他の特別損失	1,367	733
税金調整前当年度純利益	95,637	187,758
法人税,住民税及び事業税	26,264	47,766
法人税等調整額	3,068	5,187
少数株主利益	856	553
当年度純利益	65,447	144,626

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)	(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	573,017	608,766
利益剰余金増加高	68,122	147,615
当年度純利益	65,447	144,626
土地再評価差額金取崩額	2,675	2,988
利益剰余金減少高	32,374	33,059
配当金	32,374	33,059
利益剰余金年度末残高	608,766	723,322

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)	(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金調整前当年度純利益	95,637	187,758
動産不動産減価償却費	7,381	6,659
リース資産減価償却費	192,360	-
持分法による投資損益()	150	364
貸倒引当金の増加額	5,100	6,472
相互援助積立金の増加額	18,832	-
賞与引当金の増加額	4,501	255
特別法上の引当金の増加額	2	5
退職給付引当金の増加額	672	1,221
資金運用収益	813,911	832,584
資金調達費用	689,311	586,627
有価証券関係損益()	116,338	113,428
金銭の信託の運用損益()	92,001	6,546
為替差損益()	810,654	1,544,237
動産不動産処分損益()	3,658	3,591
リース資産処分損益()	1,673	-
特定取引資産の純増()減	545,685	1,404,345
特定取引負債の純増減()	235,761	381,199
貸出金の純増()減	5,034,117	1,389,751
預金の純増減()	2,204,790	613,742
譲渡性預金の純増減()	39,311	67,518
農林債券の純増減()	115,697	576,966
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	9,667	22,590
有利息預け金の純増()減	310,245	746,983
コールローン等の純増()減	183,547	21,191
債券貸借取引支払保証金の純増()減	768,732	639,027
コールマネー等の純増減()	2,101,692	1,364,399
受託金の純増減()	260,350	242,931
債券貸借取引受入担保金の純増減()	437,096	1,157,418
外国為替(資産)の純増()減	1,839	5,680
外国為替(負債)の純増減()	5,469	7,464
資金運用による収入	866,509	908,447
資金調達による支出	689,355	642,955
その他の	318,822	295,447
小計	8,248,194	5,519,564
法人税等の支払額	47,633	24,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,200,560	5,495,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,940,671	13,581,463
有価証券の売却による収入	4,993,917	5,819,471
有価証券の償還による収入	2,656,314	2,205,297
金銭の信託の増加による支出	2,567,423	1,417,820
金銭の信託の減少による収入	704,396	1,428,015
動産不動産の取得による支出	25,067	37,291
動産不動産の売却による収入	9,177	33,301
リース資産の取得による支出	215,363	-
リース資産の売却による収入	22,937	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	214
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	54	-
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,361,852	5,550,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金による収入	214,989	183,500
出資の増額による収入	100,000	-
配当金支払額	32,374	33,059
少数株主に対する配当金支払額	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,614	150,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	222
現金及び現金同等物の増加額	121,399	94,699
現金及び現金同等物の期首残高	252,465	373,865
現金及び現金同等物の年度末残高	373,865	468,565

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結

連結財務諸表作成のための基本となる事項（平成15年度）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等 13社

主要な会社名

農中証券株式会社
農中信託銀行株式会社
Norinchukin International plc

なお、農中金全共連アセットマネジメント株式会社は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結しております。

(2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 3社

主要な会社名

協同リース株式会社

なお、農中金全共連アセットマネジメント株式会社は、当連結会計年度から連結したことに伴い、持分法の対象から除いております。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	12社

(2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点に基づきとし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1(5)の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,763百万円であります。

なお、当連結会計年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の要旨を踏まえ、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税金調整前当

年度純利益は、従来の方法によった場合に比べ、23,179百万円減少しております。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、当金庫と同様の方法によっております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は16,322百万円減少し「その他負債」は16,322百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、「その他資産」および「その他負債」に含まれる繰延ヘッジ損益のうち、

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は103,864百万円、繰延ヘッジ利益は5,596百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ（および時価ヘッジ）を適用しております。

内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

連結

表示方法の変更(平成15年度)

連結損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」(平成16年5月17日付内閣

府・農林水産省令第4号)により改正されたことに伴い、前連結会計年度において区分掲記していた「農林債券発行差金償却」は、当連結会計年度からは「農林債券利息」に含めて表示しております。

注記事項(平成15年度)

1 連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、関連法人等の株式13,682百万円を含んでおります。
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債およびその他の証券に169,431百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は556,832百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,200,677百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は4,455百万円、延滞債権額は360,880百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,500百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は283,100百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は650,936百万円あります。
なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,783百万円あります。

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,331,583 百万円
特定取引資産	13,798 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	80,000 百万円
売現先勘定	3,650,342 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,562,048 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,099,465百万円および貸出金8,532,164百万円を差し入れております。

また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券346,807百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,768,318百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,436,895百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 31,123 百万円

- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金888,632百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益 22,657 百万円、金銭の信託運用益 110,729 百万円を含んでおります。
- (2) 「その他の経常費用」には、貸出金償却 6,186 百万円、株式等売却損 3,284 百万円、株式等償却 3,242 百万円、金銭の信託運用損 4,080 百万円を含んでおります。
- (3) 「その他の特別利益」には、東京都外形標準課税にかかる還付金および還付加算金 3,885 百万円を含んでおります。

3 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,686,052 百万円
有利息預け金	3,217,486 百万円
現金及び現金同等物	468,565 百万円

4 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (A)	76,472 百万円
年金資産 (B)	58,264 百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	18,207 百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	8,843 百万円
未認識過去勤務債務 (F)	- 百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,363 百万円

前払年金費用 (H)	- 百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	9,363 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,878 百万円
貸出金償却	7,202 百万円
有価証券償却	9,934 百万円
退職給付引当金	9,370 百万円
減価償却費	1,716 百万円
その他有価証券評価差額金	19 百万円
繰越欠損金	1 百万円
その他	31,689 百万円
繰延税金資産小計	155,813 百万円
評価性引当額	12,217 百万円
繰延税金資産合計	143,595 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577 百万円
その他有価証券評価差額金	215,347 百万円
その他	1,057 百万円
繰延税金負債合計	221,982 百万円
繰延税金負債の純額	78,386 百万円

6 出資 1 口当たり情報

- (1) 出資 1 口当たりの純資産額 731 円 78 銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資 1 口当たりの当年度純利益 67 円 14 銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

7 重要な後発事象

当金庫は、平成 16 年 4 月 27 日、資金運用分野等への経営資源の集中という戦略に基づき、農林中金インターナショナル(株) (Norinchukin International plc) について、清算に向けた取組みを進めていくことと決定いたしました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成 14 年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,196,076	241,023	24,177	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	5,510	3,066	19,189	27,767	(27,767)	-
計	1,201,587	244,090	43,367	1,489,044	(27,767)	1,461,277
経常費用	1,094,155	242,489	38,646	1,375,291	(12,477)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	107,431	1,601	4,720	113,753	(15,290)	98,463
資産	60,188,161	-	1,735,969	61,924,130	(658,680)	61,265,449
減価償却費	6,906	-	426	7,332	-	7,332
資本的支出	13,758	-	671	14,430	-	14,430

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。
2. 協同リース株式会社は、前連結会計年度において株式の一部売却により持分法適用の関連会社となりました。これに伴い、損益計算書については連結しておりますが、「資産」、「減価償却費」および「資本的支出」の各項目には含めておりません。

平成 15 年度

前連結会計年度においてリース業に含まれていた協同リース株式会社が持分法適用の関連会社となり、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、当連結会計年度における種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

平成 14 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,372,233	10,691	50,414	27,938	1,461,277	-	1,461,277
(2) セグメント間の内部経常収益	26,657	20,974	133,270	94,155	275,058	(275,058)	-
計	1,398,890	31,666	183,684	122,094	1,736,335	(275,058)	1,461,277
経常費用	1,307,958	28,160	182,455	120,641	1,639,216	(276,401)	1,362,814
経常利益 (は経常損失)	90,932	3,506	1,228	1,452	97,119	1,343	98,463
資産	71,071,339	2,237,052	8,244,869	7,386,724	88,939,985	(27,674,536)	61,265,449

平成 15 年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,077,626	7,289	30,927	20,884	1,136,727	-	1,136,727
(2) セグメント間の内部経常収益	21,482	22,288	99,285	83,350	226,405	(226,405)	-
計	1,099,108	29,577	130,212	104,234	1,363,133	(226,405)	1,136,727
経常費用	922,887	23,076	129,419	100,254	1,175,637	(226,447)	949,190
経常利益 (は経常損失)	176,221	6,500	793	3,979	187,495	41	187,537
資産	67,658,370	2,442,145	6,024,140	4,596,470	80,721,126	(18,888,108)	61,833,018

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成 14 年度	808,558	1,461,277	55.3%
平成 15 年度	843,931	1,136,727	74.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者請取引、特別国際金融取引勘定における請取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	188	44
延滞債権	4,061	3,608
3カ月以上延滞債権	19	25
貸出条件緩和債権	2,526	2,831
リスク管理債権合計	6,795	6,509

- (注)1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
貸倒引当金	3,619	3,684

自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項 目	平成14年度	平成15年度
資 本 金	1,224,999	1,224,999
うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
優先出資払込金	-	-
資 本 剰 余 金	25,020	25,020
利 益 剰 余 金	575,707	675,100
連結子会社の少数株主持分	1,801	4,581
うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	-	-
その他有価証券の評価差損()	171,006	-
為替換算調整勘定	683	897
営業権相当額()	-	-
連結調整勘定相当額()	-	-
計 (A)	1,655,838	1,928,804
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	-	311,068
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	51,159	49,248
一般貸倒引当金	129,936	165,355
負債性資本調達手段等	705,132	888,632
うち負債性資本調達手段(注1)	183,500	367,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先出資(注2)	521,632	521,632
計	886,227	1,414,305
うち自己資本への算入額(B)	886,227	1,414,305
短期劣後債務	-	-
うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目(注3)(D)	14,513	12,717
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D) (E)	2,527,553	3,330,392
資産(オン・バランス)項目	22,803,347	22,540,269
オフ・バランス取引項目	742,487	765,256
信用リスク・アセットの額(F)	23,545,834	23,305,525
マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,045,982	2,430,065
(参考)マーケット・リスク相当額(H)	163,678	194,405
計 ((F) + (G)) (I)	25,591,816	25,735,591
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100%	9.87%	12.94%

連結自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注)1. 告示第5条第1項第4号に掲げるものであります。
2. 告示第5条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
3. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成 14 年度				平成 15 年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	370,599	149,092	160	519,530	400,336	150,329	160	550,504
	利息	4,796	3,343	0	8,139	5,731	2,595	1	8,325
	利回り	1.29	2.24		1.56	1.43	1.72		1.51
資金調達勘定	平均残高	367,090	151,304	0	518,394	385,543	158,252	0	543,795
	利息	3,119	3,210	0	6,328	2,925	2,463	0	5,388
	利回り	0.84	2.12		1.22	0.75	1.55		0.99

- (注) 1. 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	223	17	1	239	235	18	1	253
役務取引等費用	78	6	1	83	74	16	1	89

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	16	5	2	19	22	1	-	24
特定取引費用	7	-	2	5	3	-	-	3

営業の状況（連結ベース）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成 14 年度(構成比)				平成 15 年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	348,338(88.7)	-(-)	-	348,338(86.7)	340,245(85.4)	-(-)	-	340,245(83.4)
流動性預金	18,122(4.6)	-(-)	0	18,122(4.5)	18,567(4.6)	-(-)	0	18,567(4.6)
その他預金	26,311(6.7)	8,950(100.0)	-	35,262(8.8)	39,694(10.0)	9,318(100.0)	-	49,012(12.0)
計	392,772(100.0)	8,950(100.0)	0	401,722(100.0)	398,507(100.0)	9,318(100.0)	0	407,825(100.0)
譲渡性預金	910	1,582	-	2,493	1,851	1,317	-	3,168
合計	393,683	10,533	0	404,216	400,358	10,635	0	410,994

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	149,125	3,274	-	152,400	145,146	2,730	-	147,877
手形貸付	8,170	1,182	-	9,352	2,491	993	-	3,485
当座貸越	29,480	-	-	29,480	26,139	-	-	26,139
割引手形	557	-	-	557	392	-	-	392
合計	187,334	4,457	-	191,791	174,170	3,724	-	177,894

業種別貸出金残高

（単位：億円，％）

	平成 14 年度(構成比)	平成 15 年度(構成比)
食料	5,116 (2.7)	4,594 (2.6)
パルプ・紙	2,242 (1.2)	2,230 (1.3)
化学	3,831 (2.0)	3,532 (2.0)
その他製造業	9,395 (4.9)	7,990 (4.5)
製造業計	20,586 (10.7)	18,348 (10.3)
農業・林業・漁業	1,727 (0.9)	1,627 (0.9)
建設業	2,126 (1.1)	1,247 (0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,489 (1.3)	2,563 (1.4)
情報通信業・運輸業	9,221 (4.8)	9,442 (5.3)
卸売・小売業	19,943 (10.4)	14,557 (8.2)
各種サービス業	15,407 (8.0)	13,395 (7.5)
金融・保険業	68,755 (35.8)	46,717 (26.3)
その他非製造業	51,534 (26.9)	69,993 (39.3)
非製造業計	171,205 (89.3)	159,545 (89.7)
合計	191,791 (100.0)	177,894 (100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成 14 年度(構成比)	平成 15 年度(構成比)
系 統 団 体	13,421 (7.0)	9,661 (5.4)
会 員	7,559 (3.9)	4,036 (2.3)
う ち 農 業 団 体	5,629 (2.9)	2,307 (1.3)
う ち 水 産 団 体	1,561 (0.8)	1,409 (0.8)
う ち 森 林 団 体	365 (0.2)	316 (0.2)
農 林 水 産 業 者 等	5,862 (3.1)	5,625 (3.1)
関 連 産 業 法 人	55,582 (29.0)	48,253 (27.1)
そ の 他	122,787 (64.0)	119,979 (67.5)
合 計	191,791 (100.0)	177,894 (100.0)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)	国 内	海 外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	96,884	-	-	96,884 (33.9)	145,745	-	-	145,745 (43.5)
地 方 債	4,136	-	-	4,136 (1.4)	2,902	-	-	2,902 (0.9)
社 債	9,454	-	-	9,454 (3.3)	7,937	-	-	7,937 (2.4)
株 式	4,080	-	-	4,080 (1.4)	5,205	-	-	5,205 (1.5)
外 国 証 券	159,195	3,684	160	162,718 (56.9)	158,802	1,833	160	160,474 (47.9)
そ の 他	8,818	140	-	8,959 (3.1)	12,826	-	-	12,826 (3.8)
合 計	282,569	3,825	160	286,234(100.0)	333,419	1,833	160	335,091(100.0)

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:億円)

	平成 14 年度				平成 15 年度			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	9,446	29,978	43,055	27,994	6,617	49,867	59,571	40,528
国 債	5,839	21,927	41,360	27,757	4,176	44,052	57,624	39,892
地 方 債	952	3,064	108	10	706	2,123	63	8
社 債	2,655	4,985	1,586	226	1,735	3,691	1,883	627
そ の 他	1,905	23,928	57,241	27,502	5,882	18,549	48,185	27,518
合 計	11,352	53,906	100,296	55,497	12,500	68,416	107,757	68,047

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成15年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成15年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,478	2

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマース紙を記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	連結貸借対照表計上額	時価	平成15年度		
			差額	うち益	うち損
国債	154	154	0	0	0
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	154	154	0	0	0

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	平成15年度		
			評価差額	うち益	うち損
株式	3,050	4,702	1,652	1,671	19
債券	155,245	156,107	861	1,573	712
国債	144,882	145,591	708	1,401	692
地方債	2,849	2,902	52	57	4
社債	7,513	7,613	99	115	15
その他	168,315	171,935	3,619	7,574	3,954
合計	326,612	332,745	6,133	10,819	4,686

（注）1.上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマース紙等を含めて記載しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成15年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	54,676	1,134	1,055

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成15年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	502
外国証券	713
その他	1,066

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

連結

平成 14 年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成 14 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18,374	8

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成 14 年度				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国	債	123	124	1	1	0
地 方	債	-	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-
合 計		123	124	1	1	0

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成 14 年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	債	3,423	3,680	256	620	363
債		107,859	110,110	2,250	2,634	384
国 債		94,786	96,761	1,975	2,335	359
地 方 債		4,041	4,136	94	104	10
社 債		9,031	9,212	180	195	14
そ の 他		175,135	170,712	4,423	7,150	11,573
合 計		286,418	284,502	1,915	10,405	12,321

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成 14 年度		
	売却額	売却益	売却損
そ の 他 有 価 証 券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成 14 年度
非上場株式店頭売買株式を除く)	409
外 国 証 券	715
そ の 他	433

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価等

平成 15 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 15 年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	300	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 15 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	37,321	38,101	779	1,154	374

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成 14 年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成 14 年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成 14 年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

連結

デリバティブ取引の時価情報

平成 15 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	71,754	-	12	12
		買	建	50,764	-	180	180
	金利オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動		10,524,756	3,668,002	98,139	98,139
		受取変動・支払固定		3,240,111	2,064,668	84,956	84,956
		受取変動・支払変動		20,000	-	20	20
	金利オプション	売	建	15,000	10,000	469	469
		買	建	63,000	57,000	1,443	1,443
	その他	売	建	55,300	50,300	12	12
買		建	56,000	51,000	7	7	
合計						14,340	14,340

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 15 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ			74,040	71,512	2,003	2,003
	為替予約	売	建	298,069	8	229	229
		買	建	1,365,625	63	2,203	2,203
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
買		建	-	-	-	-	
合計						28	28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理基準に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	21,610	-	130	130
		買	建	2,995	-	8	8
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						121	121

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売	建	111,000	107,500	3,474	3,474
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						3,474	3,474

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引の時価情報

平成 14 年度

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度				
				契約額等		うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売	建	47,631	-	171	171	
		買	建	14,465	-	307	307	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定			2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動			23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売	建	15,000	15,000	810	810	
		買	建	63,000	63,000	2,290	2,290	
	その他	売	建	66,900	55,300	1	1	
買		建	57,500	56,000	9	9		
合計						5,408	5,408	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度				
				契約額等		うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				84,600	76,435	1,625	1,625
	為替予約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	その他	売	建	-	-	-	-	
買		建	-	-	-	-		
合計						1,625	1,625	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号) に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成 14 年度
				契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通貨オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	1,003,555
		買	建	912,892
	通貨オプション	売	建	26,584
		買	建	25,218

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成 14 年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	16,400	-	22	22
		買	建	3,582	-	10	10
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	6	-	0	0
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	3	-	0	0
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単体

金庫の決算概要および主要部門別業務概況

決算概要

残高の概況

年度末の総資産は61兆6,561億円で前年度に比べて1兆4,680億円増加いたしました。

調達面では、預金残高は40兆9,818億円となり、農林債券発行残高は5兆2,168億円となりました。

運用面では、貸出金残高17兆7,982億円、有価証券残高33兆5,530億円となりました。

損益の概況

わが国経済は、年度当初は先行き不透明感が強く株価もバブル後最安値を更新する状況でありましたが、企業部門の持ち直しや米国景気の回復に伴い、景気は緩やかに回復してきました。

こうした環境下、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく不良債権処理を進め

る一方で、貸出等各般にわたる営業努力および有価証券運用による利益確保により、経常利益は前年度比738億円（68.7%）増の1,812億円、税引後の当年度純利益は同676億円（91.0%）増の1,418億円となりました。

なお、業務粗利益は2,799億円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は1,685億円となり、また、貸倒引当金繰入等の与信関係費用は513億円となりました。

自己資本比率

年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、2.95ポイント上昇し12.87%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	14,526	14,354	13,647	12,015	11,124
経常利益	959	983	831	1,074	1,812
当年度純利益	624	845	667	742	1,418
出資総額	11,249	11,249	11,249	12,249	12,249
出資総口数（千口）	11,019,305	11,019,305	11,019,305	12,032,818	12,032,818
純資産額	16,967	22,054	18,619	17,560	25,102
総資産額	497,555	589,455	565,274	601,881	616,561
預金残高	333,799	359,951	380,688	402,391	409,818
債券残高	69,779	65,457	59,461	58,071	52,168
貸出金残高	213,831	230,167	242,331	191,874	177,982
有価証券残高	148,708	226,935	232,768	286,722	335,530
出資1口当たり配当額					
普通出資（円）	5.00	5.00	5.00	4.00	3.00
後配出資（円）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
優先出資（円）	17.00	17.00	17.00	14.00	10.00
配当性向（%）	24.53	18.13	22.97	21.11	11.50
職員数（人）	2,854	2,813	2,800	2,764	2,747
単体自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.70	11.24	10.22	9.92	12.87

注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含みません。

2. 配当性向 = $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

主要部門別業務概況

預金	年度末における預金残高は40兆9,818億円で、前年度末に比べ7,426億円の増加となりました。
農林債券	年度末における農林債券残高は5兆2,168億円で、前年度末に比べ、利付債が5,511億円の減少、割引債が391億円の減少、計5,902億円の減少となりました。
貸出金	<p>年度末における総貸出金残高は17兆7,982億円で、前年度末に比べ1兆3,892億円の減少となりました。</p> <p>・系統貸出</p> <p>年度末残高は1兆2,264億円で、年度間3,799億円の減少となりました。</p> <p>このうち農業団体に対する年度末残高は2,307億円で、年度間3,322億円の減少となりましたが、これは短期貸出が3,428億円減少、長期貸出が105億円増加したためです。水産団体に対する年度末残高は1,409億円、森林団体に対する年度末残高は316億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は8,230億円となりました。</p> <p>・関連産業貸出</p> <p>年度末残高は4兆8,253億円で、年度間7,329億円の減少となりました。</p> <p>・その他貸出</p> <p>上記以外の貸出先の年度末残高は、11兆7,464億円で、年度間2,763億円減少しました。</p>
内国為替	本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて37,454千件、112兆4,270億円で、前年度に比べ、件数は342千件、金額は1兆380億円増加いたしました。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは31,494千件、6兆8,207億円となりました。

国際業務 外国為替・保証・オフバランス取引を含めた総与信残高は8,351億円減少し、1兆6,169億円となりました。

なお、外国為替の取扱高は19億ドル減少して、2,887億ドルとなりました。

有価証券 年度末残高は33兆5,530億円で、年度間4兆8,807億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む平成15年度末の評価差額は6,921億円となりました。

特定取引勘定 短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。平成15年度末における特定取引資産残高は4,897億円、特定取引負債残高は678億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

買入金銭債権 年度末残高は6,548億円と年度間2,029億円の増加となりました。

投資信託窓口販売 窓販開始以来の累計販売実績は21,229件、469億円となり、年度末の純資産総額は263億円となりました。

公共債窓口販売 平成15年度の公共債窓口販売業務は、長期利付国債6億円、中期利付国債3億円、個人向け国債7億円の販売実績となりました。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	19,187,459	17,798,230
	証 書 貸 付	15,232,507	14,624,400
	手 形 貸 付	947,589	358,171
	当 座 貸 越	2,951,562	2,776,438
	割 引 手 形	55,799	39,220
	外 国 為 替	21,299	15,618
	買 入 外 国 為 替	4,473	1,563
	取 立 外 国 為 替	10,630	10,374
	外 国 他 店 預 け	6,195	3,680
	有 価 証 券	28,672,259	33,553,036
	国 債	9,676,179	14,559,137
	地 方 債	413,613	290,269
	社 債	945,409	793,727
	株 式	468,922	582,296
	そ の 他 の 証 券	17,168,133	17,327,605
	金 銭 の 信 託	3,964,704	3,840,206
	特 定 取 引 資 産	1,167,852	489,733
	商 品 有 価 証 券	106,860	64,732
	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	1	97
	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	22	-
	特 定 金 融 派 生 商 品	96,725	68,132
	そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	964,242	356,771
	買 入 金 銭 債 権	451,899	654,839
	コ ー ル オ ー ン	590,334	404,310
	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	776,641	327,486
	現 金 預 け 金	4,226,810	3,573,051
	現 金	159,128	138,802
	預 け 金	4,067,681	3,434,248
	そ の 他 資 産	680,733	918,628
	未 決 済 為 替 貸	20	18
	前 払 費 用	1,158	813
	未 収 収 益	186,616	178,287
	先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,079	1,060
	金 融 派 生 商 品	74,840	437,223
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	181,013	120,170
	そ の 他 の 資 産	236,003	181,055
	動 産 不 動 産	211,972	206,080
	土 地 建 物 動 産	196,269	200,554
	建 設 仮 払 金	10,583	555
	保 証 金 権 利 金	5,119	4,970
	農 林 債 券 繰 延 資 産	242	229
	農 林 債 券 発 行 差 金	242	229
	繰 延 税 金 資 産	202,955	-
	支 払 承 諾 見 返	388,843	240,124
	貸 倒 引 当 金	355,848	365,392
	資 産 の 部 合 計	60,188,161	61,656,184

(単位:百万円)

科 目		平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成15年度(平成16年3月31日現在)
負債の部	預 金	40,239,168	40,981,803
	定期預金	34,833,836	34,027,582
	通知預金	131,457	93,333
	普通預金	1,547,447	1,644,798
	当座預金	137,360	163,437
	その他の預金	3,589,066	5,052,652
	譲渡性預金	249,368	316,886
	農林債券	5,807,159	5,216,869
	農林債券発行高	5,807,159	5,216,869
	特定取引負債	99,315	67,860
	商品有価証券派生商品	-	1
	特定取引有価証券派生商品	23	8
	特定金融派生商品	99,291	67,850
	借入金	705,206	888,675
	借入金	705,206	888,675
	売渡手形	3,682,500	2,870,600
	コーポレートマネー	511,640	689,948
	売現先勘定	3,864,098	3,350,321
	債券貸借取引受入担保金	718,376	2,109,476
	外国為替	7,792	328
	売渡外国為替	3	1
	未払外国為替	-	15
	外国他店預り	7,789	311
	食糧代金受託	820	-
	受託金	1,509,599	1,752,530
	その他の負債	603,667	533,005
	未決済為替借	528	434
	未払費用	108,025	54,167
	未払法人税等	27,216	47,965
	前受収益	4,620	3,740
	従業員預り金	11,080	11,044
	先物取引差金勘定	120	309
	金融派生商品	103,503	78,355
	繰延ヘッジ利益	43,206	25,280
	その他の負債	305,366	311,706
	賞与引当金	3,430	3,696
	退職給付引当金	7,410	8,637
	繰延税金負債	-	81,122
	再評価に係る繰延税金負債	33,662	34,091
	支払承諾	388,843	240,124
負債の部合計		58,432,061	59,145,979
資本の部	資 本	1,224,999	1,224,999
	普通出資金	1,200,000	1,200,000
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	(1,000,000)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他の資本剰余金	20	20
	再評価積立金	20	20
	利益剰余金	597,088	708,904
	利益準備金	192,966	208,366
	任意積立金	292,353	323,101
	特別積立金	160,451	175,851
	別途積立金	130,013	145,013
	動産不動産圧縮積立金	1,881	1,641
	動産不動産圧縮特別勘定積立金	-	588
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	111,768	177,436
	当年度純利益	74,273	-
	当年度純利益	-	141,886
	土地再評価差額金	80,024	75,350
	株式等評価差額金	171,034	475,929
	資本の部合計	1,756,099	2,510,205
	負債及び資本の部合計	60,188,161	61,656,184

単体

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経 常 収 益	1,201,587	1,112,494
資 金 運 用 収 益	804,436	821,694
貸 出 金 利 息	157,368	130,360
有 価 証 券 利 息 配 当 金	583,813	648,473
買 入 手 形 利 息	9	7
コ ー ル ロ ー ン 利 息	898	1,551
買 現 先 利 息	656	154
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	45	53
預 け 金 利 息	50,632	33,315
そ の 他 の 受 入 利 息	11,010	7,777
役 務 取 引 等 収 益	15,327	18,810
受 入 為 替 手 数 料	1,561	1,493
そ の 他 の 役 務 収 益	13,765	17,316
特 定 取 引 収 益	2,413	2,028
商 品 有 価 証 券 収 益	740	-
特 定 取 引 有 価 証 券 収 益	96	-
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	-	1,105
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	1,576	922
そ の 他 の 業 務 収 益	239,065	123,927
外 国 為 替 売 買 益	425	3,829
国 債 等 債 券 売 却 益	225,877	91,759
国 債 等 債 券 償 還 益	3,040	45
金 融 派 生 商 品 収 益	-	8,418
そ の 他 の 業 務 収 益	9,721	19,874
そ の 他 の 経 常 収 益	140,343	146,033
株 式 等 売 却 益	16,326	22,656
金 銭 の 信 託 運 用 益	112,584	110,729
そ の 他 の 経 常 収 益	11,433	12,647
経 常 費 用	1,094,155	931,231
資 金 調 達 費 用	680,585	582,754
預 金 利 息	66,180	66,032
譲 渡 性 預 金 利 息	2,451	2,063
農 林 債 券 利 息	56,135	41,411
農 林 債 券 発 行 差 金 償 却	652	-
借 用 金 利 息	4,846	5,810
売 渡 手 形 利 息	212	452
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1,411	875
売 現 先 利 息	41,124	46,110
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	104	275
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	59,651	45,284
そ の 他 の 支 払 利 息	447,814	374,438
役 務 取 引 等 費 用	7,407	8,113
支 払 為 替 手 数 料	810	822
そ の 他 の 役 務 費 用	6,596	7,291
特 定 取 引 費 用	615	607
商 品 有 価 証 券 費 用	-	274
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	-	332
特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	615	-
そ の 他 の 業 務 費 用	87,481	142,848
農 林 債 券 発 行 費 用 償 却	305	389
国 債 等 債 券 売 却 損	9,519	102,396
国 債 等 債 券 償 還 損	5	19
国 債 等 債 券 償 却	33,897	2,388
金 融 派 生 商 品 費 用	15,143	-
そ の 他 の 業 務 費 用	28,609	37,654
事 業 管 理 費 用	111,169	111,389
そ の 他 の 経 常 費 用	206,896	85,518
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44,984	37,337
貸 出 金 償 却	2,683	6,020
株 式 等 売 却 損	36,934	3,282
株 式 等 償 却	9,261	3,242
金 銭 の 信 託 運 用 損	91,581	4,174
そ の 他 の 経 常 費 用	21,449	31,460
経 常 利 益	107,431	181,263

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
特 別 利 益	1,848	4,322
動 産 不 動 産 処 分 益	5	101
償 却 償 権 取 立 益	1,839	334
そ の 他 の 特 別 利 益	2	3,885
特 別 損 失	3,648	3,691
動 産 不 動 産 処 分 損	3,648	3,691
税 引 前 当 年 度 利 益	105,630	-
税 引 前 当 年 度 純 利 益	-	181,894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,409	44,458
法 人 税 等 調 整 額	6,948	4,450
当 年 度 利 益	74,273	-
当 年 度 純 利 益	-	141,886
前 年 度 繰 越 剰 余 金	34,819	32,561
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,675	2,988
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	111,768	177,436

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	111,768	177,436
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	240	193
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	588
計	112,009	178,218
剰 余 金 処 分 額	79,447	143,013
利 益 準 備 金	15,400	29,000
任 意 積 立 金	30,988	65,800
特 別 積 立 金	15,400	29,000
別 途 積 立 金	15,000	35,000
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	-	1,800
動 産 不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	588	-
特 別 配 当 金	17,376	31,884
普 通 出 資 配 当 金	(年4分の割) 5,347	(年3分の割) 6,000
後 配 出 資 配 当 金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優 先 出 資 配 当 金	(年1割4分の割) 334	(年1割の割) 328
後 年 度 繰 越 剰 余 金	32,561	35,205

単体

重要な会計方針（平成15年度）

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	4～15年

(2) ソフトウェア

当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

農林債券繰延資産のうち農林債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式および関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用してはりましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき

資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算をしていた当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権および債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未収収益」は234百万円減少、「未払費用」は32,708百万円減少、「その他の資産」は373,800百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は356,400百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は16,159百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は1,311百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は226百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はございません。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。注記事項1（5）の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,442百万円であります。

なお、当年度より、平成15年2月24日に公表された日本公認会計士協会「銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）が採用されている場合の監査上の留意事項」等の要旨を踏まえ、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてDCF法を適用したことに伴い、税引前当年度純利益は、従来の方法による場合に比べ、23,179百万円減少しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌年度から費用処理

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は103,864百万円、繰延ヘッジ利益は5,596百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式および関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変更リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（または内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

表示方法の変更（平成15年度）

1 貸借対照表関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則の一部を改正する内閣府・農林水産省令」（平成16年5月17日付内閣府・農林水産省令第4号）により改正されたことに伴い、前年度において区分掲記していた「当年度利益」は、当年度からは「当年度純利益」として表示しております。

2 損益計算書関係

農林中央金庫法施行規則別紙様式が「農林中央金庫法施行規則

の一部を改正する内閣府・農林水産省令」（平成16年5月17日付内閣府・農林水産省令第4号）により改正されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前年度において区分掲記していた「農林債券発行差金償却」は、当年度からは「農林債券利息」に含めて表示しております。
- (2) 前年度において区分掲記していた「税引前当年度利益」および「当年度利益」は、当年度からは「税引前当年度純利益」および「当年度純利益」として表示しております。

単体

注記事項（平成15年度）

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社の株式総額
78,559百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債およびその他の証券に合計544,979百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は556,832百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは1,200,677百万円であり、なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は4,205百万円、延滞債権額は355,316百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は114百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は273,436百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は633,072百万円であり、
なお、上記（3）から（6）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、40,783百万円であり、

- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	4,596,035百万円
特定取引資産	13,798百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	80,000百万円
売現先勘定	3,329,239百万円
債券貸借取引受入担保金	1,562,048百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券3,084,043百万円および貸出金8,532,164百万円を差し入れております。

また、第三者の金融機関に対する借入金の担保として、有価証券346,807百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,414,888百万円であり、このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,466,295百万円であり、

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,123百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 96,050百万円
(12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,921百万円
(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金888,632百万円が含まれております。
(14) 農林中央金庫法施行規則第46条の8第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、488,830百万円であり、

2 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	13,404百万円	1,187百万円	14,591百万円
減価償却累計額相当額	5,617百万円	957百万円	6,574百万円
年度末残高相当額	7,787百万円	229百万円	8,016百万円

未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	2,609百万円	5,347百万円	7,957百万円

当年度の支払リース料，減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	3,043百万円
減価償却費相当額	2,755百万円
支払利息相当額	275百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし，各年度への配分方法については，利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	61百万円	22百万円	83百万円

3 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	94,147百万円
貸出金償却	7,202百万円
有価証券償却	9,934百万円
退職給付引当金	9,114百万円
減価償却費	1,677百万円
その他	30,978百万円
繰延税金資産小計	153,055百万円
評価性引当額	12,217百万円
繰延税金資産合計	140,837百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,577百万円
その他有価証券評価差額金	215,326百万円
その他	1,057百万円
繰延税金負債合計	221,960百万円
繰延税金負債の純額	81,122百万円

4 出資1口当たり情報

- (1) 出資1口当たりの純資産額 724円93銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資1口当たりの当年度純利益 65円77銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より，同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

5 重要な後発事象

平成16年4月27日，資金運用分野等への経営資源の集中という戦略に基づき，農林中金インターナショナル(株)(Norinchukin International plc)について，清算に向けた取組みを進めていくことと決定いたしました。

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項目	平成14年度	平成15年度
資本金	1,224,999	1,224,999
うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
優先出資払込金	-	-
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
利益準備金	208,366	237,366
任意積立金	323,101	388,120
後年度繰越剰余金	32,561	35,205
その他有価証券の評価差損（ ）	171,034	-
営業権相当額（ ）	-	-
計（A）	1,643,015	1,910,712
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	-	311,064
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	51,159	49,248
一般貸倒引当金	128,861	164,829
負債性資本調達手段等	705,132	888,632
うち負債性資本調達手段（注1）	183,500	367,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先出資（注2）	521,632	521,632
計	885,152	1,413,775
うち自己資本への算入額(B)	885,152	1,413,775
短期劣後債務	-	-
うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控除項目(D)	-
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,528,168
資産（オン・バランス）項目	22,743,333	22,625,948
オフ・バランス取引項目	742,409	765,107
信用リスク・アセットの額(F)	23,485,743	23,391,055
マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	1,979,442	2,425,415
(参考)マーケット・リスク相当額(H)	158,355	194,033
計((F) + (G)) (I)	25,465,186	25,816,470
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100	9.92%	12.87%

自己資本比率は、平成15年金融庁・農林水産省告示第7号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

（注）1. 告示第16条第1項第4号に掲げるものであります。

2. 告示第16条第1項第5号及び6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

損益の状況

業務粗利益

(単位:億円, %)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	449	1,352	1,802	92	2,774	2,867
役務取引等収支	68	10	79	104	2	106
特定取引収支	14	3	17	4	9	14
その他業務収支	753	762	1,515	76	112	189
業務粗利益	1,285	2,129	3,415	125	2,673	2,799
業務粗利益率	0.26	1.21	0.65	0.02	1.31	0.51

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定等分は, 国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成14年度563億円、平成15年度478億円)を控除しております。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,303	1,685
業務純益	2,759	1,325

- (注) 「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。また, 「業務純益」とは, 「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円, %)

		平成14年度			平成15年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	489,972	174,730	518,173	496,929	202,833	546,502
	利息	3,360	5,570	8,044	2,715	6,325	8,216
	利回り	0.68	3.18	1.55	0.54	3.11	1.50
資金調達勘定	平均残高	477,900	177,920	510,070	486,236	204,610	537,586
	利息	2,910	4,217	6,242	2,622	3,550	5,349
	利回り	0.60	2.37	1.22	0.53	1.73	0.99

- (注) 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成14年度			平成15年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	6	329	335	47	692	645
	支払利息	49	367	318	50	338	288
国際業務部門	受取利息	104	1,834	1,730	878	123	755
	支払利息	210	1,857	1,646	571	1,238	667
合計	受取利息	308	1,770	2,079	431	258	172
	支払利息	63	1,916	1,979	322	1,215	892

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

単体

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	117	35	153	157	30	188
役務取引等費用	49	24	74	52	28	81

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	14	10	24	6	13	20
特定取引費用	0	6	6	2	3	6

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	944	98
	金融派生商品損益	0	-
	その他	191	174
	合計	753	76
国際業務部門	外国為替売買損益	4	38
	国債等債券関係損益	910	228
	金融派生商品損益	152	84
	その他	0	7
合計	762	112	
合計	外国為替売買損益	4	38
	国債等債券関係損益	1,854	129
	金融派生商品損益	151	84
	その他	191	181
合計	1,515	189	

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	264	279
退職給付費用	61	75
福利厚生費	41	39
減価償却費	103	106
土地建物機械賃借料	100	108
保守管理費	77	81
旅費	20	19
通信費	19	19
広告宣伝費	37	33
事務委託費	229	214
推進費	9	5
租税公課	50	37
その他	96	94
合計	1,111	1,113

利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.18	0.30
資本経常利益率	5.50	9.25
総資産当年度純利益率	0.13	0.23
資本当年度純利益率	3.80	7.24

(注) 1. 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成14年度	平成15年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.68	0.54
	資金調達原価	0.80	0.73
	総資金利鞘	0.12	0.19
国際業務部門	資金運用利回り	3.18	3.11
	資金調達原価	2.45	1.80
	総資金利鞘	0.73	1.31
合計	資金運用利回り	1.55	1.50
	資金調達原価	1.43	1.20
	総資金利鞘	0.11	0.30

営業の状況（預金）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成14年度（構成比）			平成15年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	348,338(94.4)	-(-)	348,338(86.6)	340,275(94.2)	-(-)	340,275(83.0)
流動性預金	18,162(4.9)	-(-)	18,162(4.5)	19,015(5.2)	-(-)	19,015(4.7)
その他預金	2,654(0.7)	33,235(100.0)	35,890(8.9)	2,038(0.6)	48,488(100.0)	50,526(12.3)
計	369,156(100.0)	33,235(100.0)	402,391(100.0)	361,329(100.0)	48,488(100.0)	409,818(100.0)
譲渡性預金	910	1,582	2,493	1,851	1,317	3,168
合計	370,066	34,818	404,885	363,180	49,806	412,986

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

平均残高

（単位：億円，％）

	平成14年度（構成比）			平成15年度（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	343,157(93.7)	297(1.1)	343,455(87.2)	337,192(94.2)	20(0.1)	337,212(84.7)
流動性預金	20,719(5.6)	-(-)	20,719(5.3)	18,960(5.3)	-(-)	18,960(4.8)
その他預金	2,457(0.7)	26,960(98.9)	29,417(7.5)	1,736(0.5)	40,061(99.9)	41,797(10.5)
計	366,334(100.0)	27,257(100.0)	393,592(100.0)	357,889(100.0)	40,081(100.0)	397,971(100.0)
譲渡性預金	2,140	1,204	3,344	1,628	1,432	3,061
合計	368,474	28,462	396,936	359,518	41,514	401,032

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のT T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

預金者別預金残高

（単位：億円，％）

会 員	平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
	うち 農 業 団 体	355,146 (88.3)
うち 水 産 団 体	341,832 (84.9)	333,625 (81.4)
うち 森 林 団 体	12,950 (3.2)	12,905 (3.2)
うち 森 林 団 体	144 (0.0)	51 (0.0)
金融機関・政府公金等	35,499 (8.8)	50,012 (12.2)
そ の 他	11,745 (2.9)	13,183 (3.2)
合 計	402,391 (100.0)	409,818 (100.0)

(注) 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	年度	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,158	3	27,969	348,338	
	平成15年度	104,081	64,232	137,940	3,955	1,996	28,069	340,275	
うち固定自由金利	平成14年度	116,300	70,513	130,392	3,157	3	3	320,371	
	平成15年度	104,081	64,232	137,940	3,955	84	103	310,397	
うち変動自由金利	平成14年度	-	-	-	0	0	27,966	27,966	
	平成15年度	-	-	0	0	1,912	27,966	29,878	

営業の状況（債券）

農林債券の残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
利付農林債券	51,106	45,595
割引農林債券	6,964	6,573
合計	58,071	52,168

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の平均残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
利付農林債券	50,814	47,675
割引農林債券	7,529	6,777
合計	58,343	54,453

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成14年度	平成15年度
1年以下	20,446	16,417
うち割引農林債券	6,964	6,573
1年超3年以下	18,384	18,374
3年超5年以下	19,241	17,376
合計	58,071	52,168

（注）1．利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。
 2．売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	145,623	6,701	152,325	140,948	5,295	146,244
手形貸付	7,660	1,815	9,475	2,220	1,361	3,581
当座貸越	29,515	-	29,515	27,764	-	27,764
割引手形	557	-	557	392	-	392
合計	183,357	8,517	191,874	171,326	6,656	177,982

平均残高

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	133,708	7,520	141,228	133,586	6,683	140,270
手形貸付	42,131	1,970	44,101	3,678	1,439	5,117
当座貸越	31,321	1	31,323	28,785	-	28,785
割引手形	576	-	576	423	-	423
合計	207,738	9,491	217,230	166,474	8,123	174,597

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（P84参照）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	年度	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成14年度	144,434	22,504	13,154	4,553	6,869	357	191,874
	平成15年度	134,594	21,396	11,777	3,650	6,281	281	177,982
うち変動金利	平成14年度	31,430	17,297	9,723	2,580	5,228	241	66,502
	平成15年度	22,259	17,194	8,204	1,891	5,023	160	54,734
うち固定金利	平成14年度	113,004	5,207	3,430	1,973	1,641	115	125,372
	平成15年度	112,335	4,202	3,572	1,758	1,258	121	123,248

1店舗当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	12,258	3,827	11,623	12,583	4,049	11,927
貸出金	5,085	1,526	4,817	4,837	1,273	4,563

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．店舗数には、事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

（単位：億円）

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	184	65	176	189	67	181
貸出金	76	25	73	72	21	69

（注）1．資金量＝預金＋譲渡性預金＋農林債券
2．従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度
貸出金(A)		191,874	177,982
うち国内業務部門		183,357	171,326
うち国際業務部門		8,517	6,656
預金(B)		404,885	412,986
うち国内業務部門		370,066	363,180
うち国際業務部門		34,818	49,806
比率	(A)/(B)	合計	47.39
		うち国内業務部門	49.54
		うち国際業務部門	24.46
	期中平均	合計	54.72
		うち国内業務部門	56.37
		うち国際業務部門	33.34

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位:億円, %)

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
設備資金		21,835 (11.4)	19,625 (11.0)
運転資金		170,038 (88.6)	158,356 (89.0)
合	計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
食料		5,116 (2.7)	4,594 (2.6)
パルプ・紙		2,242 (1.2)	2,230 (1.2)
化学		3,831 (2.0)	3,532 (2.0)
その他製造業		9,394 (4.9)	7,990 (4.5)
製造業計		20,584 (10.7)	18,348 (10.3)
農業・林業・漁業		1,727 (0.9)	1,627 (0.9)
建設		2,109 (1.1)	1,243 (0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業		2,489 (1.3)	2,563 (1.4)
情報通信業・運輸業		9,221 (4.8)	9,442 (5.3)
卸売・小売業		19,936 (10.4)	14,555 (8.2)
各種サービス業		15,407 (8.0)	13,395 (7.5)
金融・保険業		71,397 (37.2)	49,320 (27.7)
その他非製造業		49,000 (25.5)	67,484 (37.9)
非製造業計		171,289 (89.3)	159,633 (89.7)
合	計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

単体

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
系 統 団 体	16,063 (8.4)	12,264 (6.9)
会 員	7,559 (3.9)	4,036 (2.3)
う ち 農 業 団 体	5,629 (2.9)	2,307 (1.3)
う ち 水 産 団 体	1,561 (0.8)	1,409 (0.8)
う ち 森 林 団 体	365 (0.2)	316 (0.2)
農 林 水 産 業 者 等	8,504 (4.4)	8,228 (4.6)
関 連 産 業 法 人	55,582 (29.0)	48,253 (27.1)
(うち中小企業比率)	(22.4)	(21.3)
そ の 他	120,228 (62.6)	117,464 (66.0)
合 計	191,874 (100.0)	177,982 (100.0)

(注) 1. 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
2. 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
有 価 証 券	628	783
債 権	2,797	2,018
商 品	-	-
不 動 産	3,005	2,690
財 団	1,647	1,611
そ の 他	632	690
計	8,710	7,793
保 証 証 券	57,782	37,837
信 用 証 券	125,381	132,350
合 計	191,874	177,982
(うち劣後特約付貸出金)	(220)	(190)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
有 価 証 券	4	0
債 権	6	5
商 品	-	-
不 動 産	171	206
財 団	36	30
そ の 他	6	14
計	226	258
保 証 証 券	143	65
信 用 証 券	3,519	2,077
合 計	3,888	2,401

消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成14年度		平成15年度	
		期中増減額		期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,288	455	1,648	359
個 別 貸 倒 引 当 金	2,245	290	1,999	246
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	24	32	6	17
合 計	3,558	197	3,653	95

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度
国 別	インドネシア	56	17
	そ の 他	0	0
合 計		57	17
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成14年度	平成15年度
26	60

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	184	42
延滞債権	3,964	3,553
3カ月以上延滞債権	1	1
貸出条件緩和債権	2,405	2,734
リスク管理債権合計	6,555	6,330

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	68
危険債権	3,995	3,606
要管理債権	2,446	2,752
小計	6,662	6,428
正常債権	189,498	174,244
合計	196,161	180,673

- (注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法開示債権の保全状況

平成15年度

(単位:億円)

	債権額	平成15年度 保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	40	4	23	68
危険債権	3,606	688	166	1,970	2,825
要管理債権	2,752	1,609	96	624	2,330
小計	6,428	2,338	267	2,618	5,224
正常債権	174,244				
合計	180,673				

- (注) 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

平成14年度

(単位:億円)

	平成14年度
金融再生法開示債権合計(A)	6,662
保全額合計(B)	5,025
うち貸倒引当金	2,679
うち担保保証等	2,345
保全率(B)/(A)	75.4%

- (注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

営業の状況（証券）

有価証券種類別保有残高

年度末残高

（単位：億円，％）

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
国内業務部門	国債	96,761(78.1)	145,591(83.2)
	地方債	4,136(3.4)	2,902(1.7)
	社債	9,454(7.6)	7,937(4.5)
	株式	4,689(3.8)	5,822(3.3)
	外国証券	- (-)	- (-)
	その他	8,801(7.1)	12,815(7.3)
	小計	123,842(100.0)	175,069(100.0)
国際業務部門	国債	- (-)	- (-)
	地方債	- (-)	- (-)
	社債	- (-)	- (-)
	株式	- (-)	- (-)
	外国証券	162,879(100.0)	160,460(100.0)
	その他	- (-)	- (-)
	小計	162,879(100.0)	160,460(100.0)
合計	国債	96,761(33.8)	145,591(43.4)
	地方債	4,136(1.4)	2,902(0.9)
	社債	9,454(3.3)	7,937(2.4)
	株式	4,689(1.6)	5,822(1.7)
	外国証券	162,879(56.8)	160,460(47.8)
	その他	8,801(3.1)	12,815(3.8)
	小計	286,722(100.0)	335,530(100.0)

平均残高

（単位：億円，％）

		平成14年度(構成比)	平成15年度(構成比)
国内業務部門	国債	88,859(73.4)	131,031(81.5)
	地方債	3,901(3.2)	3,442(2.2)
	社債	9,890(8.2)	8,072(5.0)
	株式	4,403(3.6)	4,349(2.7)
	外国証券	- (-)	- (-)
	その他	14,058(11.6)	13,873(8.6)
	小計	121,113(100.0)	160,770(100.0)
国際業務部門	国債	- (-)	- (-)
	地方債	- (-)	- (-)
	社債	- (-)	- (-)
	株式	- (-)	- (-)
	外国証券	129,510(100.0)	161,981(100.0)
	その他	- (-)	- (-)
	小計	129,510(100.0)	161,981(100.0)
合計	国債	88,859(35.4)	131,031(40.6)
	地方債	3,901(1.6)	3,442(1.1)
	社債	9,890(3.9)	8,072(2.5)
	株式	4,403(1.8)	4,349(1.3)
	外国証券	129,510(51.7)	161,981(50.2)
	その他	14,058(5.6)	13,873(4.3)
	小計	250,623(100.0)	322,751(100.0)

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P84参照）により算出しております。

その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:億円)

		平成14年度				平成15年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		9,406	29,895	43,055	27,994	6,606	49,755	59,540	40,528
国債		5,798	21,844	41,360	27,757	4,165	43,940	57,593	39,892
地方債		952	3,064	108	10	706	2,123	63	8
社債		2,655	4,985	1,586	226	1,735	3,691	1,883	627
その他の		1,904	23,925	57,241	27,502	5,851	18,402	48,185	27,518
合計		11,310	53,820	100,296	55,497	12,458	68,158	107,725	68,047

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円, %)

		平成14年度	平成15年度	
有価証券(A)		286,722	335,530	
うち国内業務部門		123,842	175,069	
うち国際業務部門		162,879	160,460	
預金(B)		404,885	412,986	
うち国内業務部門		370,066	363,180	
うち国際業務部門		34,818	49,806	
比率	(A)/(B)	合計	70.81	81.24
		うち国内業務部門	33.46	48.20
		うち国際業務部門	467.79	322.17
	期中平均	合計	63.13	80.48
		うち国内業務部門	32.86	44.71
		うち国際業務部門	455.02	390.17

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	1,009	812
地方債・政保債	42	26
合計	1,052	838

公共債窓口販売業務実績

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度
国債	16	18
地方債・政保債	-	-
合計	16	18

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

平成15年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,215	2

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	平成15年度	
				うち益	うち損
株式	3,050	4,701	1,651	1,671	19
債券	155,245	156,107	861	1,573	712
国債	144,882	145,591	708	1,401	692
地方債	2,849	2,902	52	57	4
その他の債	7,513	7,613	99	115	15
その他	168,129	171,749	3,620	7,574	3,953
合計	326,425	332,559	6,133	10,819	4,685

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成15年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	54,676	1,134	1,055

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成15年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	789
	関連法人等株式	127
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	365
	外国証券	713
	その他	1,066

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

平成14年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,711	4

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	平成14年度		
			評価差額	うち益	うち損
株式	3,423	3,680	256	619	363
債券	107,859	110,110	2,250	2,634	384
国債	94,786	96,761	1,975	2,335	359
地方債	4,041	4,136	94	104	10
社債	9,031	9,212	180	195	14
その他の	175,127	170,705	4,422	7,150	11,573
合計	286,411	284,495	1,915	10,405	12,321

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成14年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	50,224	2,422	464

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成14年度
子会社・子法人等株式	769
および関連法人等株式	145
	非上場株式(店頭売買株式を除く)
	254
その他有価証券	外国証券
	715
	その他
	432

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

単体

金銭の信託の時価等

平成15年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	300	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成15年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	37,321	38,101	779	1,154	374

(注) 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成14年度

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	200	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成14年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	39,961	39,447	514	617	1,132

(注) 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成15年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	71,754	-	12	12
		買 建	50,764	-	180	180
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,524,756	3,668,002	98,139	98,139
		受取変動・支払固定	3,240,111	2,064,668	84,956	84,956
		受取変動・支払変動	20,000	-	20	20
	金利オプション	売 建	15,000	10,000	469	469
		買 建	63,000	57,000	1,443	1,443
	その他	売 建	55,300	50,300	12	12
買 建		56,000	51,000	7	7	
合計					14,340	14,340

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		62,294	62,294	589	589
	為替予約	売 建	298,069	8	229	229
		買 建	1,365,625	63	2,203	2,203
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計					1,384	1,384

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当年度からは上記に含めて記載しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

単体

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	21,610	-	130	130
		買	建	2,995	-	8	8
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	買	建	-	-	-	-
		売	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
合計					121	121	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

				平成15年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売	建	111,000	107,500	3,474	3,474
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
合計					3,474	3,474	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成14年度

金利関連取引

(単位:百万円)

取引所				平成14年度				
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	建	5,168	-	170	170	
		買	建	9,470	-	306	306	
	金利オプション	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売	建	-	-	-	-	
		買	建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動			8,701,064	3,795,796	148,996	148,996
		受取変動・支払固定			2,998,189	2,492,587	156,048	156,048
		受取変動・支払変動			23,200	20,000	40	40
	金利オプション	売	建	15,000	15,000	810	810	
		買	建	63,000	63,000	2,290	2,290	
	その他	売	建	66,900	55,300	1	1	
買		建	57,500	56,000	9	9		
合計						5,406	5,406	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ			75,593	67,428	1,061	1,061
		為替予約					
	為替予約	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	通貨オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
その他	売	建	-	-	-	-	
	買	建	-	-	-	-	
合計						1,061	1,061

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。
また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

単体

(単位:百万円)

				平成14年度 契約額等
取引所	通貨先物	売	建	-
		買	建	-
	通貨オプション	売	建	-
		買	建	-
店頭	為替予約	売	建	1,003,555
		買	建	912,892
	通貨オプション	売	建	26,584
		買	建	25,218

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成14年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	8,532	-	21	21
		買	建	3,582	-	10	10
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						11	11

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

営業の状況（為替・その他）

内国為替取扱高

（単位：億円，千口）

		平成14年度(口数)	平成15年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	523,926(32,508)	523,774(34,032)
	各地より受けた分	540,902(3,445)	558,655(2,393)
代金取立	各地へ向けた分	27,737(652)	23,429(579)
	各地より受けた分	21,323(505)	18,411(448)

外国為替取扱高

（単位：億ドル）

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	1,440	1,455
	買入為替	4	4
被仕向為替	支払為替	1,451	1,416
	取立為替	10	11
合計		2,906	2,887

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

自動機器設置台数（平成16年3月31日現在）

自動窓口機(ATM)	41台
------------	-----

主な手数料一覧（平成16年3月31日現在）

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
送金手数料	1件につき	420円	1件につき	630円
振込手数料 ()はATMによる債券 総合口座からの振込	3万円未満1件につき	210円 (105円)	3万円未満1件につき	525円 (210円)
	3万円以上1件につき	420円 (210円)	3万円以上1件につき	735円 (420円)
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
	同地間		普通扱い	1通につき 630円
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊(50枚綴)	1,050円
	小切手帳		1冊(50枚綴)	630円
両替手数料	持込または持帰枚数のうち多い枚数 1件当たり手数料		100枚まで	無料
			101枚～500枚	315円
			501枚以上	525円

持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数
 （注）本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

資本・会員の状況

会員数および出資口数（平成16年3月31日現在）

(1) 普通出資（後配出資を除く）

区分	会員数	出資一口の金額100円 出資口数
農業協同組合	1,150	69,704,220
農業協同組合連合会	136	1,568,024,340
森林組合	944	18,297,230
生産森林組合	12	15,550
森林組合連合会	47	22,134,790
漁業協同組合	1,512	32,528,481
漁業生産組合	42	453,190
漁業協同組合連合会	103	270,706,409
水産加工業協同組合	51	623,000
水産加工業協同組合連合会	6	373,950
共済水産業協同組合連合会	1	3,532,400
農業共済組合	34	293,600
農業共済組合連合会	45	808,000
漁船保険組合	20	835,750
農業信用基金協会	10	103,050
漁業信用基金協会	36	8,481,000
漁業共済組合	26	88,600
漁業共済組合連合会	1	219,600
土地改良区	875	2,629,090
土地改良区連合	4	2,850
蚕糸業、林業または塩業に関する 中小企業等協同組合	19	144,900
計	5,074	2,000,000,000

(2) 後配出資

区分	会員数	出資一口の金額100円 出資口数
農業協同組合	86	951,440,000
農業協同組合連合会	40	8,701,110,000
漁業協同組合連合会	34	347,450,000
計	160	10,000,000,000

(3) 優先出資

区分	出資者数	出資一口の金額100円 出資口数
金融機関	10	15,101,100
証券会社	3	2,624,800
その他の法人	21	15,092,600
計	34	32,818,500

会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

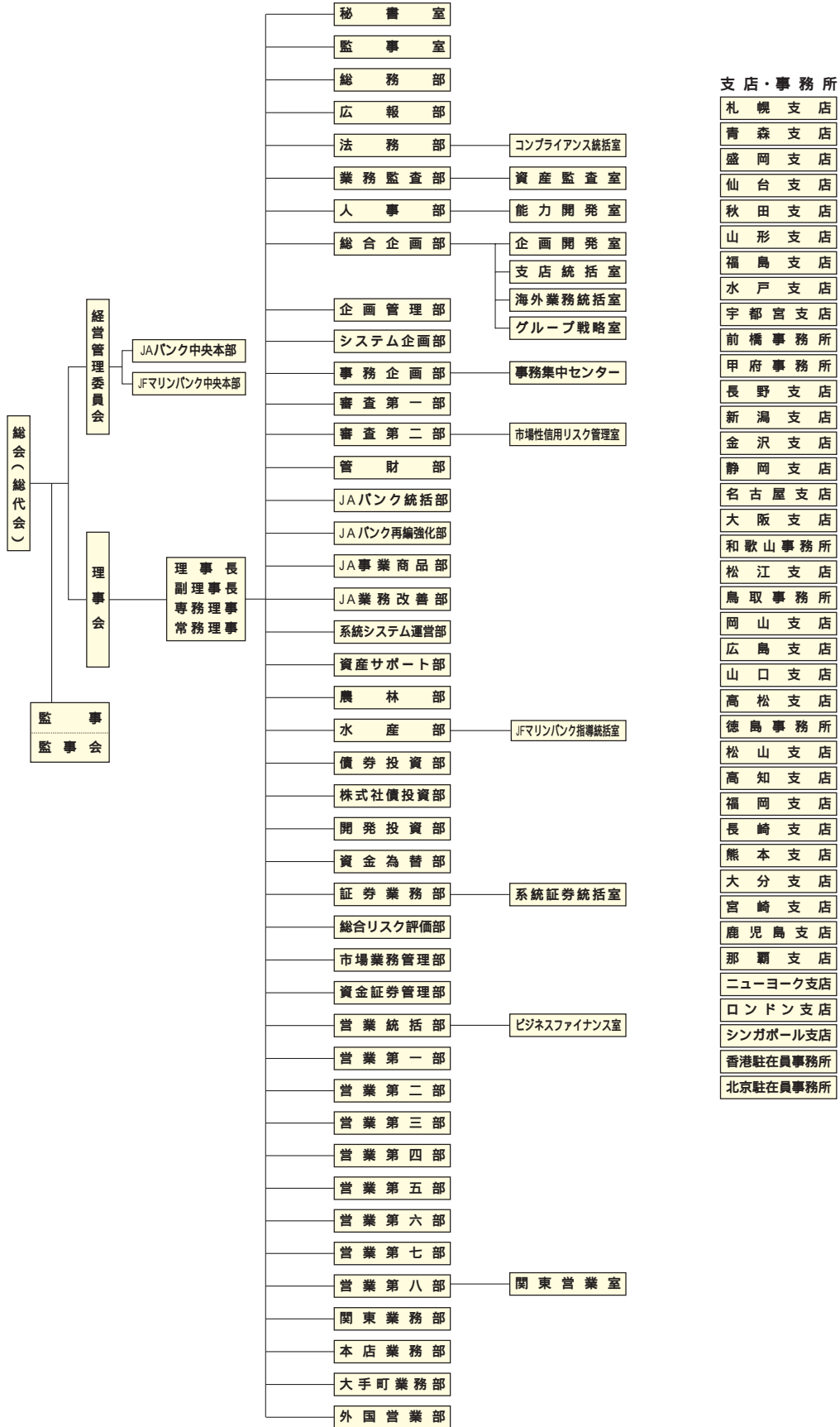
したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割当

(単位：百万円)

組織図



支店・事務所

- 札幌支店
- 青森支店
- 盛岡支店
- 仙台支店
- 秋田支店
- 山形支店
- 福島支店
- 水戸支店
- 宇都宮支店
- 前橋事務所
- 甲府事務所
- 長野支店
- 新潟支店
- 金沢支店
- 静岡支店
- 名古屋支店
- 大阪支店
- 和歌山事務所
- 松江支店
- 鳥取事務所
- 岡山支店
- 広島支店
- 山口支店
- 高松支店
- 徳島事務所
- 松山支店
- 高知支店
- 福岡支店
- 長崎支店
- 熊本支店
- 大分支店
- 宮崎支店
- 鹿児島支店
- 那覇支店
- ニューヨーク支店
- ロンドン支店
- シンガポール支店
- 香港駐在員事務所
- 北京駐在員事務所

（平成16年7月1日現在）

役員の一覧

理事（平成16年7月1日現在）

代表理事
理事 上野 博史

常務理事 山崎 直昭
農林部・水産部 担当

常務理事 安田 義則
株式会社債投資部・開発投資部・証券業務部 担当

代表理事
副理事長 増田 陸奥夫
業務監査部 担当

常務理事 畠 善行
JAバンク統括部・JAバンク再編強化部 担当

常務理事 高谷 正伸
総合企画部(海外業務統括室)・債券投資部・資金為替部 担当

専務理事 窪野 鎮治
法務部(JA事業商品部・JA業務改善部に関すること)審査第二部・資産サポート部・総合リスク評価部・市場業務管理部・資金証券管理部・本店業務部・大手町業務部・外国営業部 担当

常務理事 片山 健
法務部(JA事業商品部・JA業務改善部に関することを除く)審査第一部・JA事業商品部・JA業務改善部 担当

常務理事 宮園 雅敬
大阪支店長

専務理事 佐藤 純二
秘書室・総務部・人事部・関東業務部 担当

常務理事 加藤 孝
営業第一部・営業第二部・営業第三部・営業第八部 担当

常務理事 柴田 昇
システム企画部・事務企画部・システム運営部 担当

専務理事 河野 良雄
広報部・総合企画部(海外業務統括室を除く)企画管理部・管財部 担当

常務理事 堀田 充
営業統括部・営業第四部・営業第五部・営業第六部・営業第七部 担当

経営管理委員（平成16年7月1日現在）

会 長 宮田 勇
全国農業協同組合中央会
会長

前島 雅光
茨城県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

松本 健
和歌山県森林組合連合会
代表理事会長

鈴木 和良
全国信連会会長 議長

藤田 三郎
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

壁村 史郎
大分県森林組合連合会
代表理事会長

麻生 文雄
全国信連会会長 副議長

津塩 壽郎
大阪府信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

若月 三喜雄

植村 正治
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

栞田 保
広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

上野 博史
農林中央金庫
代表理事理事長

飯塚 昌男
全国森林組合連合会
代表理事会長

堺 静馬
福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

増田 陸奥夫
農林中央金庫
代表理事副理事長

物井 清人
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

遠藤 正
新潟県信用農業協同組合連合会
代表理事会長

監事（平成16年7月1日現在）

山中 和郎

小島 正興

中川 洋

岸 康彦
財団法人日本農業研究所
研究員

(注)監事のうち中川洋、小島正興および岸康彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

系統・農林中央金庫のあゆみ

大正12	「産業組合中央金庫法」公布（4月）、創立総会開催（12月）	昭和62	JAの国債窓販開始（4月）
昭和6	長期の年賦貸付を開始	63	幹事受託業務の開始（5月）
7	農業恐慌に際し組合救済貸付を実施	平成1	全国漁協オンラインシステム稼働（5月）
13	出資団体に漁業団体が加入		JA貯金50兆円を突破（12月）
17	農林水産関連産業法人への短期貸付認可	2	漁協貯金2兆円を突破（3月）
18	出資団体に森林団体も加入（3月）、「農林中央金庫」と改称（9月）		シンガポール駐在員事務所開設（10月）
21	農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始		増資（300億円）、新資本金750億円（11月）
22	食糧代金支払いを開始	3	ロンドン支店開設（4月）
	農業協同組合法公布	4	農協法、金庫法改正（6月）（金融制度改革法に伴う改正）
23	農業手形貸付を開始		増資（250億円）、新資本金1,000億円（11月）
25	見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける	5	シンガポール支店開設（4月）
	第1回割引農林債券発行（公募開始）		農中証券株式会社設立（7月）
26	財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始		農中投信株式会社設立（9月）
27	出資団体のための債務保証を開始		新本店ビル竣工（10月）
28	農林漁業金融公庫発足。金庫、受託金融機関となる（4月）	6	優先出資法施行（4月）
	農林漁業組合連合会整備促進法公布（8月）		農協系統信用システム共同運営株式会社（JASTEM）設立（8月）
34	政府出資の消却完了（全額民間出資となる）	7	優先出資第1回発行（500億円）（2月）
36	農業基本法公布		農中信託銀行株式会社設立（8月）
	理事長・監事、総会で選出へ（副理事長、理事は理事長任命制に変更）	8	農中新電算センター竣工（3月）
	農業近代化資金助成法公布		農林中金と信農連との合併等に関する法律（統合法）成立（12月）
	JA貯金1兆円を突破		農協法、金庫法改正（12月）（金融機関の健全化確保法に伴う改正）
39	全国農協貯金者保護制度発足	9	森林組合法改正（4月）（指定森組制度創設、経営管理体制整備等）
40	系統為替オンラインを開始		水協法改正（5月）（最低出資金制度導入等）
42	日銀歳入代理業務を開始	10	後配出資1兆円増資（3月）
44	漁業近代化資金助成法公布		農協法、金庫法改正（6月）（金融システム改革法に伴う改正）
	JA貯金5兆円を突破		香港駐在員事務所開設（7月）
47	全国漁協信用事業相互援助基金発足		北京駐在員事務所開設（11月）
	全国農業協同組合連合会発足	11	JA貯金70兆円を突破（6月）
	農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始		食料・農業・農村基本法公布（7月）
48	金庫法大幅改正（存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等）		奈良県で1県1JAが実現（10月）
	JA貯金10兆円を突破	12	貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布（5月）
	創立50周年		（セーフティーネットの拡充等）
49	全国農協信用事業相互援助制度発足		第22回JA全国大会開催（一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議）（10月）
	外国為替業務を開始		農林中金全共連アセットマネジメント（株）発足（10月）
50	総合オンライン全面稼働（預金・貸出に続いて債券も）（4月）	13	系統債権管理回収機構（株）設立（4月）
51	農林債券発行残高1兆円を突破（2月）		農協法改正（業務執行体制の強化等）（6月）
	海外銀行との為替直接取引（海外コルレス）を開始（4月）		金庫法全部改正（経営管理委員会の設置等）（6月）
53	漁協貯金1兆円を突破（3月）		再編強化法改正（統合法を名称変更）基本方針の策定・指導業務等（6月）
	森林組合法公布（5月）		水産基本法公布（6月）
54	金庫・信連、全銀内為制度に加盟（2月）		森林・林業基本法公布（7月）
56	外国為替オンラインシステム稼働開始（3月）	14	JAバンクシステムスタート（1月）
	金庫法改正（証券業務の新設等）（5月）		ジェイエイバンク電算システム（株）設立（3月）
	JA貯金30兆円突破（12月）		水協法、再編強化法改正（漁協系統信用事業の体制強化、セーフティーネット整備拡充等）（6月）
57	農協法改正（8月）（為替の員外利用制限の撤廃等）		宇都宮支店開設（9月）
	ニューヨーク駐在員事務所開設（10月）		宮城県信農連との統合（一部事業譲受）（10月）
58	増資（150億円）、新資本金450億円（11月）		アグリビジネス投資育成（株）設立（10月）
59	全国農協貯金ネットサービス稼働（3月）		普通出資増資（1,000億円）、優先出資分割（11月）
	JAの全銀内為制度加盟（8月）		JFマリンバンク基本方針実施（1月）
	ニューヨーク支店開設（10月）	15	岡山県信農連との統合（一部事業譲受）（3月）
60	ロンドン駐在員事務所開設（1月）		栃木県信農連との統合（一部事業譲受）（5月）
61	「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立		食糧法改正（6月）（国による生産調整配分廃止、計画流通制度廃止等）
	（民間法人化のための措置等）（5月）		山形支店開設（9月）
	米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始（9月）		秋田県信農連および長崎県信農連との統合（一部事業譲受）（10月）
			山形県信農連との統合（一部事業譲受）（11月）

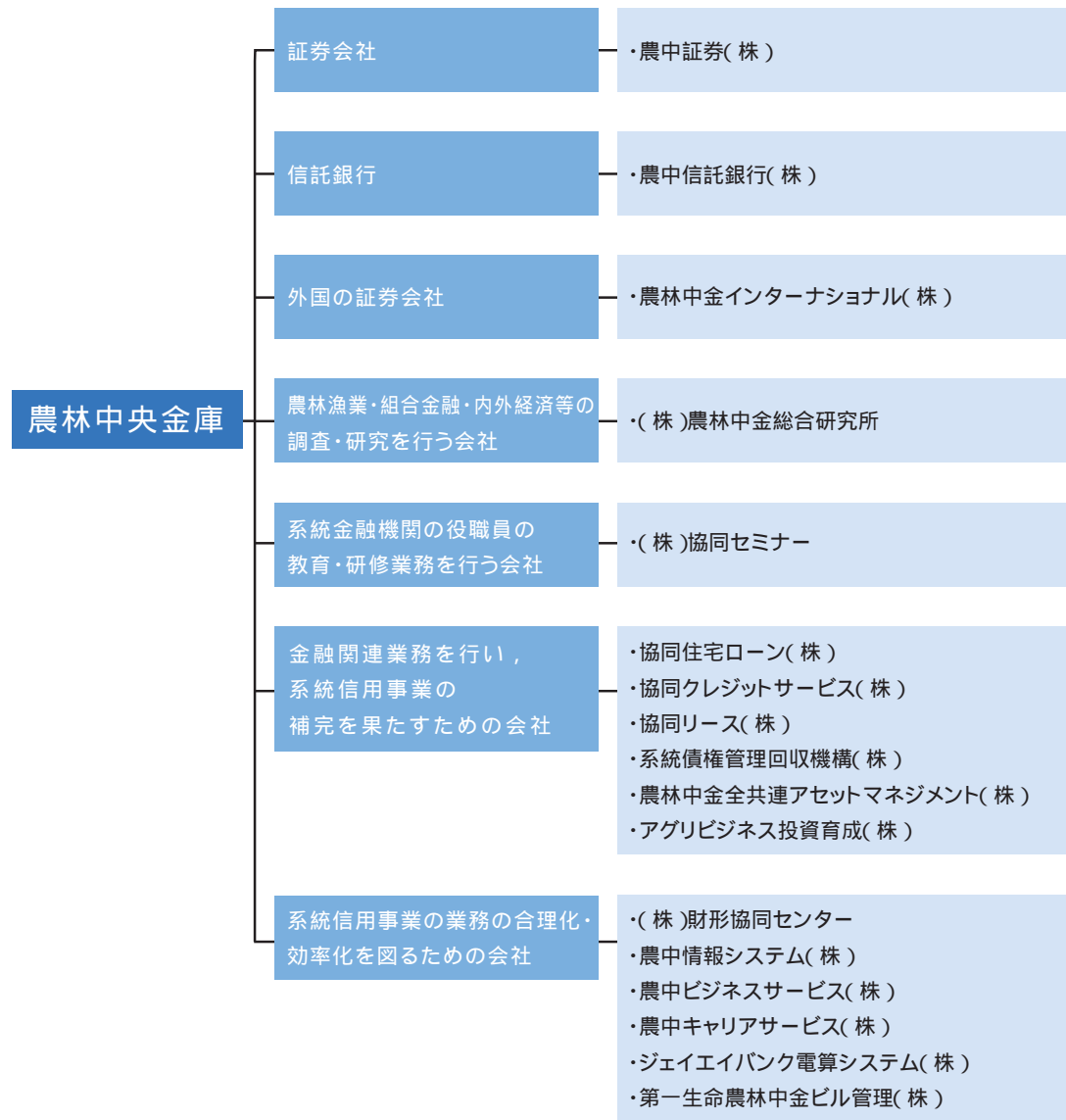
従業員の状況

従業員の状況

		平成14年度	平成15年度
従業員数	事務系	2,677人	2,665人
	庶務系	87人	82人
	合計	2,764人	2,747人
平均年齢		38歳0月	38歳4月
平均勤続年数		15年7月	15年8月
平均給与月額		498,075円	511,554円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計495人(平成14年度は444人)を含んでおりません。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

グループ会社一覧



当金庫のグループ会社一覧

(平成16年3月31日現在)

名称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 当金庫出資比率/ グループ出資比率 (%)
農中証券(株)	東京都千代田区大手町1-7-2 Tel 03-5201-2711	証券業務	平成 5年 7月 2日	30,000 100.0 / 0.0
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務, 銀行業務	平成 7年 8月17日	20,000 100.0 / 0.0
農林中金インターナショナル(株)	3rd Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3TF, U.K. Tel 44-20-7588-6593	証券業務	昭和61年10月15日	81.1125百万英ポンド 100.0 / 0.0
(株)財形協同センター	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7564	財形貯蓄事務代行	昭和51年 4月14日	50 100.0 / 0.0
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.0 / 0.0
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	50 100.0 / 0.0
農中ビジネスサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8828	各種事務代行	昭和57年11月29日	20 100.0 / 0.0
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7311	農林漁業・組合金融・内外経済 等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.0 / 0.0
農中キャリアサービス(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3231-7511	人材派遣業務	平成10年 8月18日	30 100.0 / 0.0
ジェイエイバンク 電算システム(株)	東京都江東区東陽7-1-1 イー ストネットビルディング Tel 03-5634-3111	系統信用事業システムの開発 ・運用業務	平成14年 3月25日	100 60.0 / 0.0
農林中金全共連 アセットマネジメント(株)	東京都中央区京橋1-2-1 Tel 03-5202-8700	投資信託委託・投資顧問業務	平成 5年 9月28日	1,920 50.91 / 0.0
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅金融業	昭和54年 8月10日	500 49.2 / 0.0
協同クレジットサービス(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3294-1871	クレジットカード業務	昭和58年 2月 1日	200 49.0 / 0.0
協同リース(株)	東京都千代田区神田駿河台2-9-17 Tel 03-3292-5611	情報通信関連機器・産業機械・ 農林漁業用設備等のリース	昭和47年 3月24日	6,500 39.0 / 0.0
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7778	不良債権等の管理・回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96 / 0.0
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	1,800 18.5 / 0.0
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成 5年 4月 1日	10 27.0 / 0.0

(注1) グループ出資比率とは、当該会社を除く本表の他の金庫グループ会社の出資比率を示しています。

(注2) 今般、「系統信用事業強化への一段の機能・役割発揮」「一段の運用力・収益力強化」に向けた重点分野への経営資源集中という経営戦略に基づき、農中証券(株)については平成16年3月にみずほ証券(株)に営業譲渡を行い、また、農林中金インターナショナル(株)についても撤退の方針を固め、両社とも清算に向けた準備を進めております。

(注3) (株)財形協同センター、農中ビジネスサービス(株)および農中キャリアサービス(株)の3社は、平成16年4月1日に合併し、農中ビジネスサポート(株)となっております(農中ビジネスサポート(株) 東京都千代田区大手町1-8-3 Tel 03-3243-7600)。

営業店舗一覧

本 店 [DNタワー21(第一・農中ビル)]	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2	03(3279)0111
大手町営業部 [J A ビル]	〒100-8120 東京都千代田区大手町1-8-3	03(3231)5511
札幌支店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1	011(241)4211
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017(722)5341
盛岡支店	〒020-8654 盛岡市内丸3-46	019(622)6180
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央3-4-6	022(223)9181
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通1-2-26	018(834)5501
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-11	023(641)6271
福島支店	〒960-8691 福島市栄町10-14	024(521)3461
水戸支店	〒310-0062 水戸市大町3-1-1	029(224)4511
宇都宮支店	〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24	028(621)1314
前橋事務所	〒371-0026 前橋市大手町2-9-1	027(224)4187
甲府事務所	〒400-0031 甲府市丸の内2-1-1	055(222)9541
長野支店	〒380-8739 長野市南県町667-1	026(232)4911
新潟支店	〒951-8670 新潟市寄居町344-1	025(222)4151
金沢支店	〒920-8703 金沢市香林坊1-2-16	076(231)1101
静岡支店	〒420-0024 静岡市中町1-4	054(252)0121
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6	052(201)6111
大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5	06(6205)2111
和歌山事務所	〒640-8657 和歌山市六番丁24	073(423)1274
松江支店	〒690-0887 松江市殿町175	0852(21)4445
鳥取事務所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町724	0857(23)3648
岡山支店	〒700-8727 岡山市磨屋町9-18-101	086(222)3630
広島支店	〒730-0037 広島市中区中町8-12	082(248)3702
山口支店	〒754-0002 山口県吉敷郡小郡町下郷1242-4	083(973)2406
高松支店	〒760-8608 高松市寿町1-4-8	087(851)4406
徳島事務所	〒770-8691 徳島市北佐古一番町5-12	088(631)6611
松山支店	〒790-0003 松山市三番町4-4-5	089(921)3193
高知支店	〒780-0053 高知市駅前町1-7	088(882)9155
福岡支店	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5	092(271)3834
長崎支店	〒850-0033 長崎市万才町5-26	095(827)3111
熊本支店	〒860-0844 熊本市水道町5-15	096(353)1191
大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-4-22	097(532)7191
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橘通東4-2-2	0985(24)6111
鹿児島支店	〒892-8655 鹿児島市西千石町10-38	099(223)9191
那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1-2-12	098(861)1511
ニューヨーク支店	29th Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A.	1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K.	44-20-7588-6589
シンガポール支店	80 Raffles Place, #53-01, UOB Plaza 1, Singapore 048624	65-6535-1011
香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong	852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲 26号長富宮弁公楼601号室	86-10-6513-0858

このディスクロージャー誌は農林中央金庫法第81条に基づき作成しておりますが、農林中央金庫法施行規則における各項目は以下のページに掲載しております。

農林中央金庫に関する事項（施行規則第49条）

1. 概況および組織	
イ 業務の運営の組織	24, 101
ロ 理事、経営管理委員および監事の氏名および役職名	102
ハ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地	106
2. 主要な事業の内容	37～48
3. 主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	70～71
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	70
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度利益又は当年度損失	
(4) 出資総額および出資総口数	
(5) 純資産の額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 農林債券残高	
(9) 貸出金残高	
(10) 有価証券残高	
(11) 単体自己資本比率	
(12) 出資に対する配当金	
(13) 職員数	
ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(イ) 業務粗利益および業務粗利益率	81
(ロ) 資金運用収支、役務取引等収支および その他業務収支 ^(*)	81～82
(ハ) 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、 利息、利回りおよび資金利鞘 ^(*)	81, 83
(ニ) 受取利息および支払利息の増減 ^(*)	81
(ホ) 総資産経常利益率	83
(ヘ) 総資産当年度純利益率	83
(2) 預金に関する指標	
(イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の 預金の平均残高 ^(*)	84
(ロ) 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金および その他の区分毎の定期預金の残高	84
(3) 農林債券に関する指標	
(イ) 農林債券の種類別の平均残高	85
(ロ) 農林債券の種類別の残存期間別の残高	85
(4) 貸出金等に関する指標	
(イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 ^(*)	86
(ロ) 固定金利および変動金利の区分毎の貸出金の残高	86
(ハ) 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	88
(ニ) 使途別の貸出金残高	87
(ホ) 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	87
(ヘ) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	88
(ト) 預貸率の期末値および期中平均値 ^(*)	87
(5) 有価証券に関する指標	
(イ) 有価証券の種類別の残高	90
(ロ) 預証率の期末値および期中平均値 ^(*)	91
4. 事業の運営	
イ リスク管理の体制	25, 28～35
ロ 法令遵守の体制	26, 27

5. 直近の2事業年度における財産の状況	
イ 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書	72～79
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	89
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	19, 80
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価および 評価損益	92～98
(1) 有価証券	
(2) 金銭の信託	
(3) 農林中央金庫法施行規則第21条第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	88
ヘ 貸出金償却の額	88
ト 農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は 損失処理計算書について会計監査人の監査を受けて いる場合にはその旨	49

農林中央金庫および子会社等に関する事項（施行規則第50条）

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況	
イ 主要な事業の内容および組織の構成	104
ロ 子会社等に関する次の事項	105
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主、総社員、総出 資者の議決権に占める割合	
(7) 農林中央金庫の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社 等の議決権の総株主、総社員、総出資者の議決権に占める割合	
2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業	
イ 直近の事業年度における事業の概況	50
ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	50
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当年度純利益又は当年度純損失	
(4) 純資産の額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度にお ける財産の状況	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書	51～57
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	59
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況	59
ニ 2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類毎の 区分に従い当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は 経常損失の額および資産の額として算出したもの	58

(*) 国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載